

（仮称）区政運営の新しいビジョン

白書編

< 素案 >

平成 26（2014）年 12 月

練馬区

白書

練馬区の人口動態と将来人口の推計、土地利用、産業構造、生活実態、区民サービスの状況等の各種データを基に、練馬区の特長や課題等进行分析し、構想や戦略計画の立案の背景を示します。

将来人口の推計は、過去5年の住民基本台帳人口の実績に基づくものであり、今後の施策による効果は見込んでいません。ビジョンによる施策効果については、戦略計画の実施状況を踏まえながら、分析を続けます。

目次

1	練馬を知る	
1 - 1	人口特性・土地利用	
	人口特性	1
	土地利用	8
1 - 2	子育て・教育	
	子育て環境	9
	教育	14
1 - 3	福祉・医療	
	高齢者の生活と福祉	18
	障害者の生活と福祉	21
	地域医療体制	23
	地域のつながり	26
1 - 4	まちづくり	
	都市特性・交通環境	28
	地域防災	32
	区内のエネルギー消費	36
1 - 5	まちの魅力	
	産業特性	37
	商店街の状況	40
	練馬の農業	42
	豊かなみどり	44
	学びや文化活動、スポーツ等	45
1 - 6	行政運営	
	行政改革の状況	48
2	区民意識意向調査における施策への要望	56

1 練馬を知る

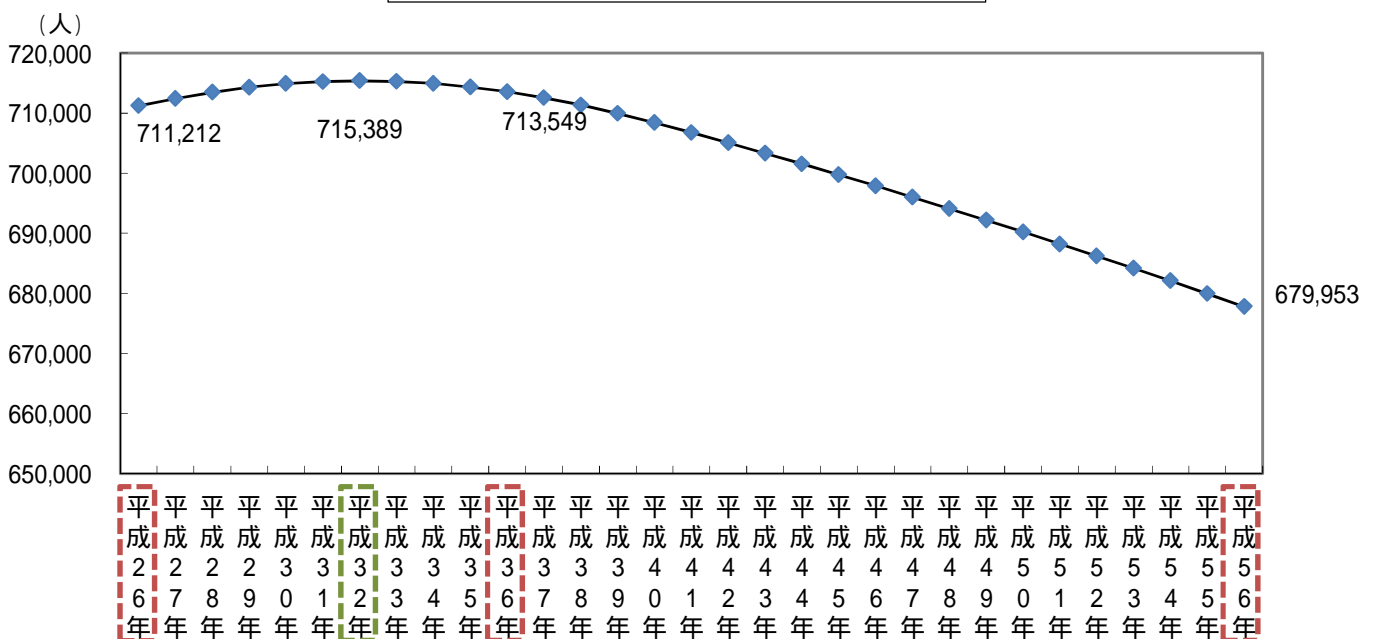
1 - 1 人口特性・土地利用

人口特性

～都内2位の人口を擁する住宅都市～

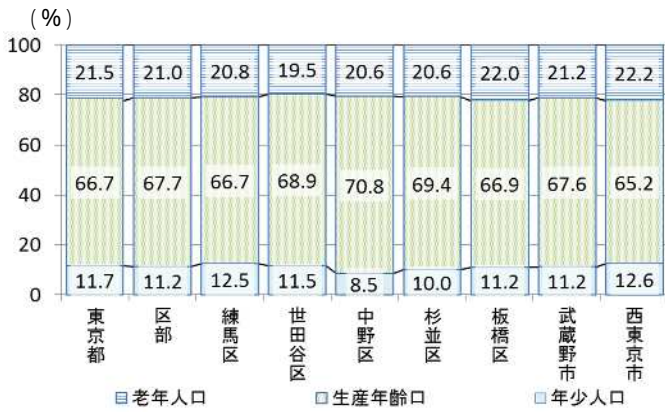
- ・ 数十年に渡って堅調な人口増加が続いており、平成26年1月1日現在347,096世帯、711,212人が暮らしています。東京都内では世田谷区(約86万人)に続き2番目に人口が多くなっています。
- ・ 平成21年1月から平成26年1月の住民基本台帳人口の実績に基づき将来人口推計を行ったところ、平成32年頃までは人口増加が続いていくと推計され、10年後の平成36年には713,549人、30年後の平成56年には679,953人になると見込まれます。
- ・ 年齢構成をみると、生産年齢人口(15～64歳)と老年人口(65歳以上)の割合は、それぞれ66.7%、20.8%で、都や区部の値と同程度となっていますが、年少人口(0～14歳)の割合は12.5%と都や区部より高いという特徴があります。
- ・ 18歳未満の子どもがいる一般世帯は65,438世帯で、周辺都市と比較して子どもがいる世帯の割合が高くなっています。
- ・ 昭和60年からの年齢3区分の推移をみると、老年人口が大きく増加しており、今後、さらに高齢化が進展していくことが見込まれます。

人口の将来推計



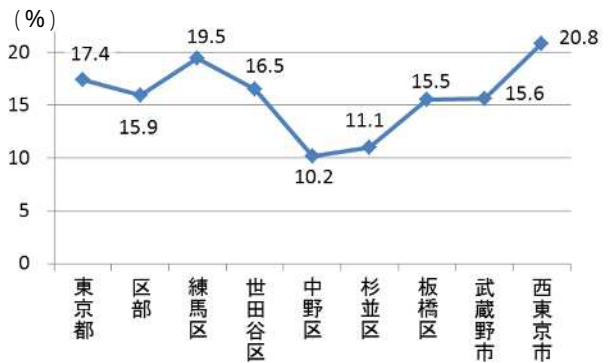
[出典] 練馬区企画部資料

年代3区分割合（周辺都市比較）



[出典] 東京都統計及び各区市の住民基本台帳
(平成26年1月1日現在)

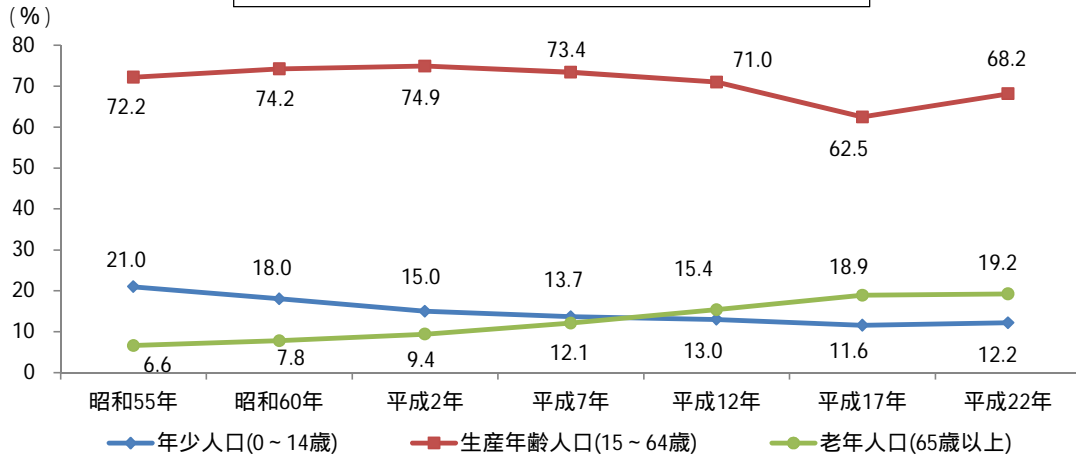
18歳未満世帯員のいる世帯（周辺都市比較）



自治体	東京都	区部	練馬区	世田谷区	
世帯数	1,110,203	720,987	65,438	74,199	
自治体	中野区	杉並区	板橋区	武蔵野市	西東京市
世帯数	18,724	33,459	42,292	11,124	18,179

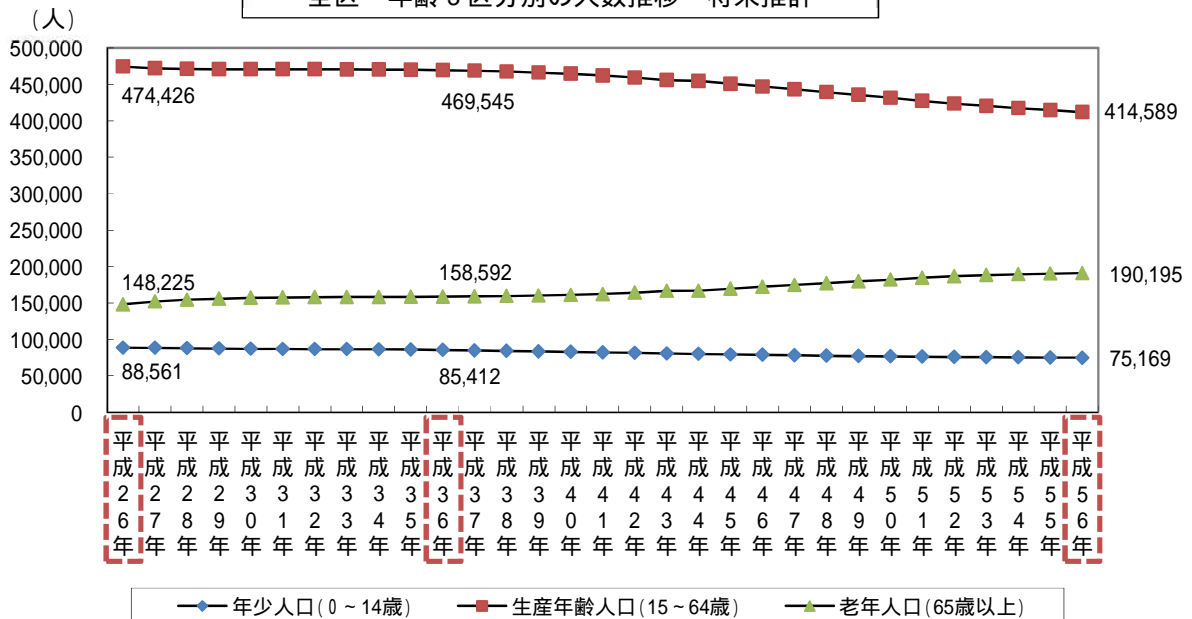
[出典] 東京都統計及び各区市の住民基本台帳
(平成26年1月1日現在)

全区・年齢3区分別の割合推移



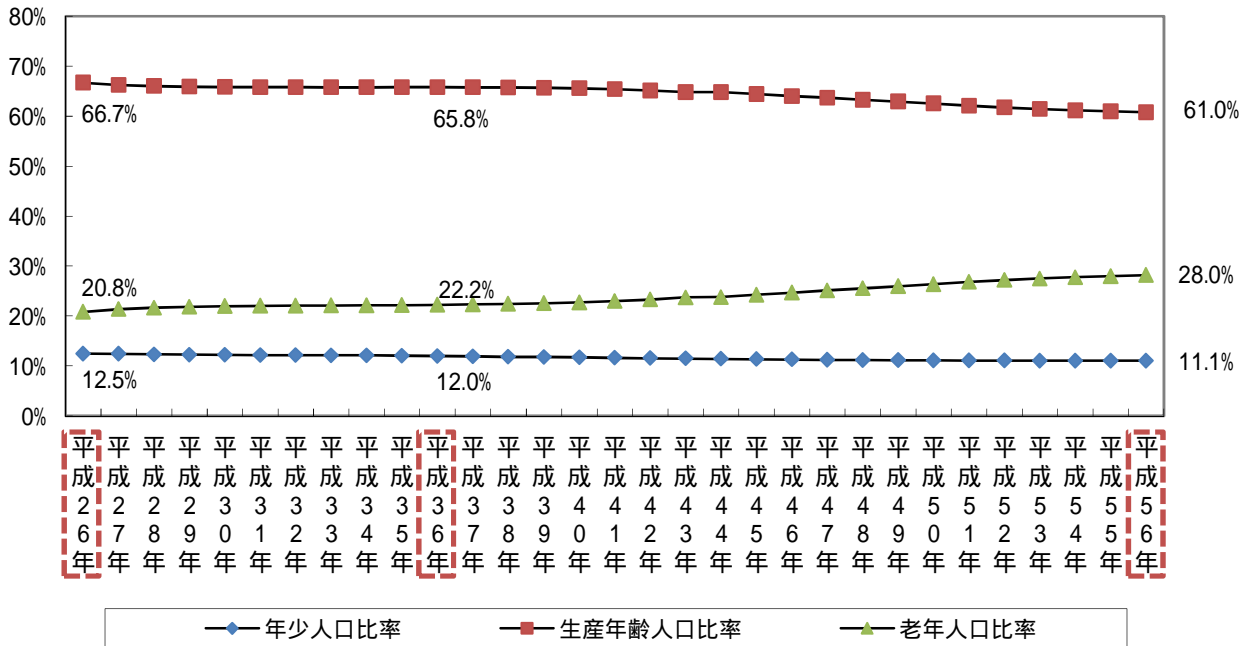
[出典] 国勢調査

全区・年齢3区分別の人数推移・将来推計



[出典] 練馬区企画部資料

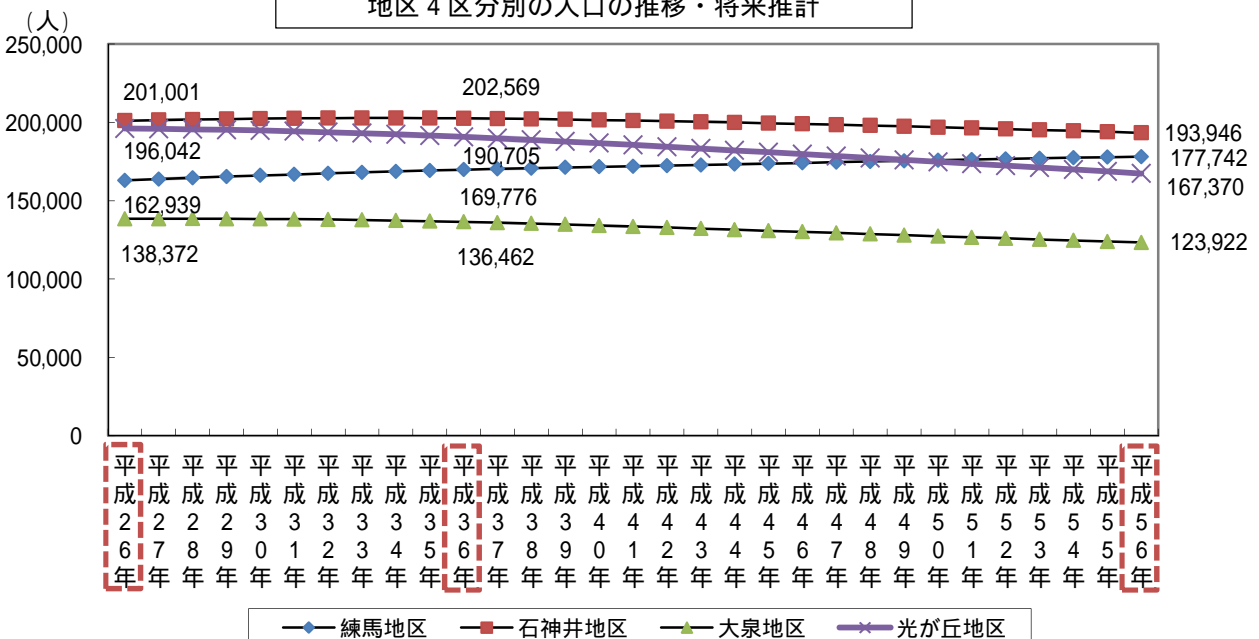
全区・年齢3区分別の割合の推移・将来推計



[出典] 練馬区企画部資料

- 人口推計における4地区別の人口の推移を見ると、練馬地区ではいずれの年齢区分においても増加傾向を示していますが、石神井、大泉、光が丘地区では老年人口が増加する一方で、年少人口、生産年齢人口が減少していきま。また区全体の推移と比較すると、大泉、光が丘地区での減少が大きいことが分かります。なお、人口割合の推移を見ても、練馬地区では生産年齢人口割合が増える一方で、大泉地区では減っていることが分かります。
- 高齢化率は、中村南・中村北・氷川台・平和台・栄町・高松などで低く、光が丘・大泉町・南田中・大泉学園町などで高いなど、地域ごとに違いがあります。

地区4区分別の人口の推移・将来推計



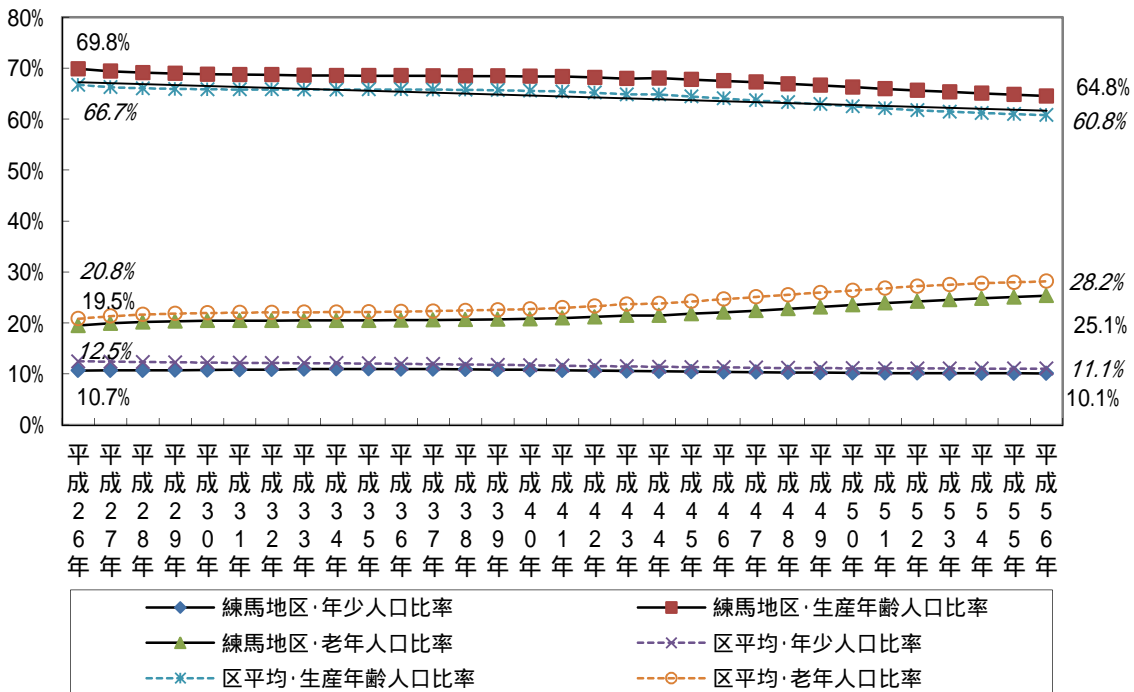
[出典] 練馬区企画部資料

地区及び年齢3区分別の対平成26年比・対区平均差の推移・将来推計

	平成36年		平成46年		平成56年		平成66年		平成76年	
	対平成26年	対区平均	対平成26年	対区平均	対平成26年	対区平均	対平成26年	対区平均	対平成26年	対区平均
区全体	100.3%		98.1%		95.3%		91.7%		87.1%	
年少人口(0～14歳)	96.4%		88.9%		84.6%		82.0%		78.5%	
生産年齢人口(15～64歳)	99.0%		94.2%		86.8%		82.8%		80.1%	
老年人口(65歳以上)	107.0%		116.2%		128.8%		126.1%		114.5%	
練馬地区	104.2%	3.9%	106.8%	8.7%	109.3%	14.0%	110.6%	18.9%	110.7%	23.6%
年少人口(0～14歳)	107.1%	10.6%	104.1%	15.2%	103.6%	19.0%	106.3%	24.4%	108.8%	30.3%
生産年齢人口(15～64歳)	102.2%	3.2%	103.3%	9.1%	101.0%	14.1%	100.0%	17.3%	102.0%	21.9%
老年人口(65歳以上)	109.8%	2.9%	121.1%	4.9%	142.2%	13.4%	150.7%	24.5%	143.0%	28.5%
石神井地区	100.8%	0.5%	99.0%	0.9%	96.2%	0.9%	92.3%	0.6%	87.2%	0.1%
年少人口(0～14歳)	97.2%	0.7%	89.3%	0.4%	84.8%	0.2%	82.0%	0.0%	78.0%	-0.5%
生産年齢人口(15～64歳)	99.6%	0.6%	94.9%	0.7%	87.0%	0.1%	82.6%	-0.1%	79.8%	-0.3%
老年人口(65歳以上)	106.5%	-0.5%	117.2%	0.9%	131.3%	2.5%	128.3%	2.2%	115.4%	0.9%
大泉地区	98.6%	-1.7%	94.0%	-4.1%	89.1%	-6.2%	83.8%	-7.9%	77.5%	-9.6%
年少人口(0～14歳)	91.2%	-5.2%	82.2%	-6.7%	78.0%	-6.6%	75.0%	-7.0%	69.4%	-9.1%
生産年齢人口(15～64歳)	99.0%	0.0%	90.8%	-3.3%	80.3%	-6.5%	76.5%	-6.2%	72.8%	-7.3%
老年人口(65歳以上)	102.1%	-4.8%	109.8%	-6.5%	119.6%	-9.3%	109.0%	-17.1%	95.0%	-19.5%
光が丘地区	97.3%	-3.1%	91.6%	-6.5%	85.4%	-9.9%	78.8%	-12.9%	71.9%	-15.2%
年少人口(0～14歳)	92.3%	-4.1%	83.1%	-5.8%	76.3%	-8.4%	70.3%	-11.7%	64.8%	-13.7%
生産年齢人口(15～64歳)	95.0%	-4.0%	86.8%	-7.3%	77.5%	-9.3%	70.7%	-12.0%	64.9%	-15.3%
老年人口(65歳以上)	107.7%	0.8%	112.4%	-3.8%	116.3%	-12.6%	110.0%	-16.1%	98.7%	-15.8%

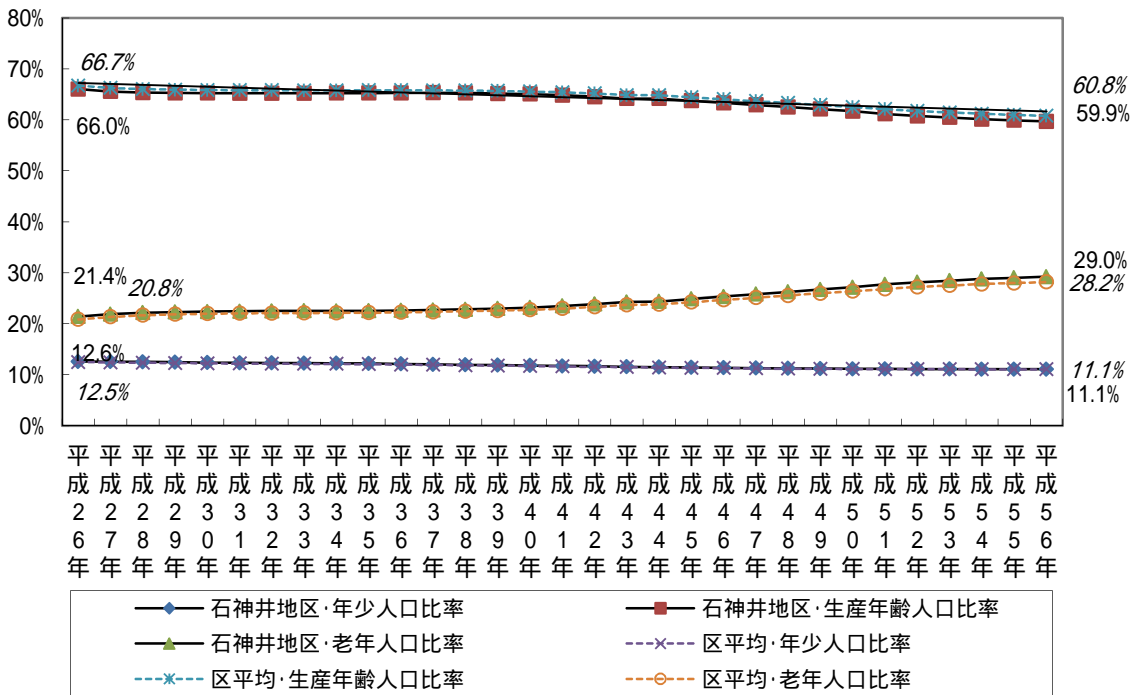
[出典] 練馬区企画部資料

練馬地区・年齢3区分別の割合推移・将来推計



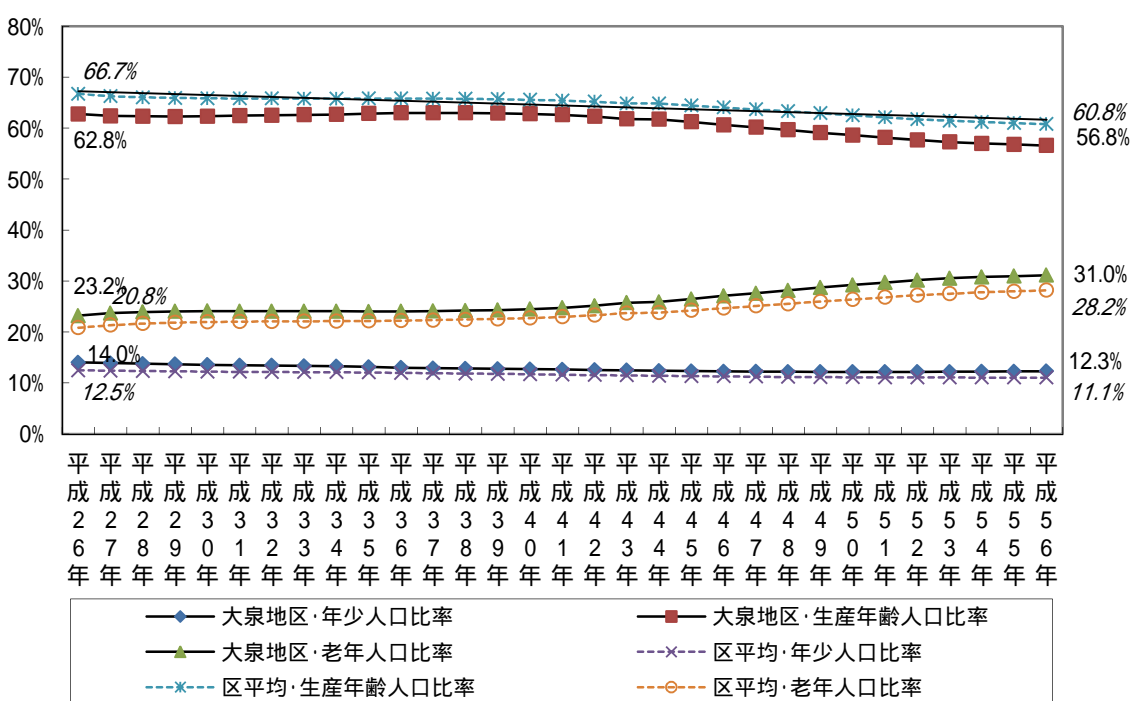
[出典] 練馬区企画部資料

石神井地区・年齢3区分別の割合推移・将来推計



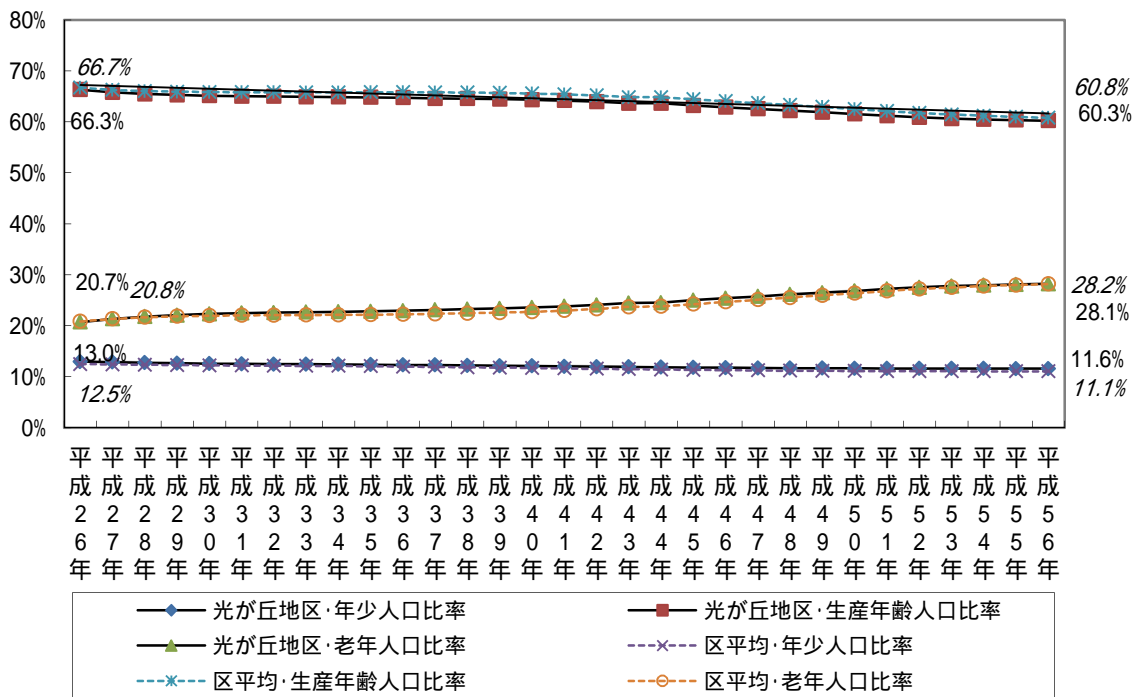
[出典] 練馬区企画部資料

大泉地区・年齢3区分別の割合推移・将来推計



[出典] 練馬区企画部資料

光が丘地区・年齢3区分別の割合推移・将来推計



[出典] 練馬区企画部資料

区内の高齢化の状況 (町別比較)



[出典] 練馬区福祉部資料(平成26年1月1日現在 住民基本台帳人口による)

- 住宅都市の特徴として、二世帯世帯（夫婦とその子ども）等のいわゆるファミリー層の占める割合が大きくなっていましたが、平成12年から平成22年にかけて増加した52,199世帯の内訳をみると、核家族世帯が16,578世帯増、その他の親族世帯が3,144世帯減、非親族世帯が1,797世帯増、単独世帯が36,968世帯増となっており、単独世帯の増加が著しくなっています。
- 昼夜間人口比率は、平成22年現在82.1%で、23区で最も低く東京都や区部の値118.4%、130.9%を大きく下回っています。23区で90%を下回っているのは、江戸川区84.1%、葛飾区85.0%、杉並区87.4%、足立区89.1%の計5区で、住宅都市としての特徴が表れています。昼夜間比率を年齢別・男女別にみると、区外へ通勤する人は、男性は40代、20歳代前半、50歳代前半、女性は20代が特に多いと考えられます。

人口増加が続き、都内で2番目に多い人口を擁し、ファミリー層の多い住宅都市という地域特性を踏まえた施策を検討・推進していくことが求められます。

家族構成の変化

(10月1日現在)

	平成12年	平成22年	増減数 (H12→ H22)
総数	283,753	335,952	52,199
核家族世帯	159,481	176,059	16,578
夫婦のみ	51,071	61,195	10,124
夫婦と子供	87,288	88,960	1,672
男親と子供	3,229	3,662	433
女親と子供	17,893	22,242	4,349
その他の親族世帯	16,610	13,466	▲ 3,144
単独世帯	105,843	142,811	36,968

[出典] 国勢調査

昼夜間人口比率と年齢別・男女別昼夜間人口比率
(都・区部比較)(%)

自治体	昼夜間人口 比率 (%)
- 東京都	118.4
- 区部	130.9
1 千代田区	1738.8
2 中央区	493.6
3 港区	432.0
4 渋谷区	254.6
5 新宿区	229.9
6 台東区	167.5
7 文京区	167.2
8 豊島区	148.6
9 品川区	144.3
10 江東区	119.1
11 墨田区	112.8
12 目黒区	109.3
13 大田区	98.7
14 北区	95.8
15 荒川区	94.3
16 世田谷区	92.7
17 板橋区	92.1
18 中野区	91.9
19 足立区	89.1
20 杉並区	87.4
21 葛飾区	85.0
22 江戸川区	84.1
23 練馬区	82.1

	練馬区	区部	東京都
男性	78.8	143.4	125.5
15歳未満	98.0	101.2	100.9
15～19歳	68.9	132.5	119.6
20～24歳	68.4	148.8	131.5
25～29歳	72.8	143.9	127.1
30～34歳	74.5	153.1	132.6
35～39歳	74.2	162.2	137.1
40～44歳	68.4	167.2	139.1
45～49歳	66.3	171.0	141.2
50～54歳	66.7	172.0	141.7
55～59歳	71.5	172.0	141.9
60～64歳	81.6	154.9	131.8
65歳以上	94.4	112.9	106.9
女性	85.3	118.8	111.4
15歳未満	97.2	101.9	101.4
15～19歳	61.7	139.7	125.5
20～24歳	68.8	151.4	134.2
25～29歳	69.8	141.6	125.9
30～34歳	75.2	134.0	121.0
35～39歳	79.8	127.7	116.6
40～44歳	83.1	123.0	113.5
45～49歳	83.7	120.3	111.7
50～54歳	84.0	117.8	110.0
55～59歳	87.1	115.0	108.3
60～64歳	91.6	109.5	105.2
65歳以上	98.0	101.8	101.0

[出典] 平成22年国勢調査

65歳以上の者がいる世帯数と
そのうち単身者で構成されている世帯数の
割合(各年1月1日現在)

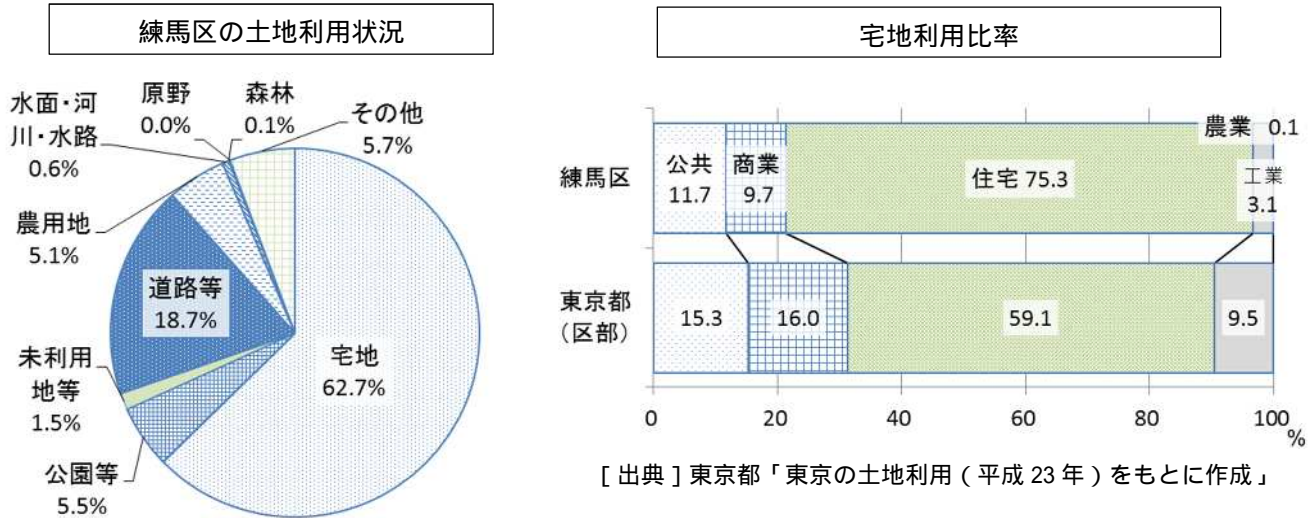
	65歳以上の者が 1人以上いる 世帯 (A)	うち単身者で 構成されてい る世帯 (B)	単身者の 割合 (A/B)
平成15年	79,921	26,055	32.6%
平成16年	82,160	27,324	33.3%
平成17年	84,656	28,726	33.9%
平成18年	87,293	30,252	34.7%
平成19年	90,050	31,671	35.2%
平成20年	92,749	33,390	36.0%
平成21年	95,442	35,185	36.9%
平成22年	97,710	36,717	37.6%
平成23年	98,757	37,956	38.4%
平成24年	100,583	39,490	39.3%
平成25年	104,527	41,611	39.8%
平成26年	107,781	43,753	40.6%

[出典] 住民基本台帳

土地利用

～ 宅地の 75% が住宅 ～

- 区内の土地利用状況は、宅地が 6 割を超え最も多くなっています。周辺都市と比較すると、宅地の割合は同程度もしくは若干低く、農用地が多いという特徴が見受けられます。宅地の内訳をみると、住宅が 75.3% と東京都区部全体よりも極めて高く、住宅都市としての特性が表れています。



[出典] 東京都「東京の土地利用（平成 23 年）」をもとに作成

土地利用状況（周辺都市比較）										
	（ヘクタール・％）									
	総数	宅地	公園等	未利用地等	道路等	農用地	水面・河川・水路	森林	原野	その他
練馬区	4,818.4	3,020.0	267.4	70.9	902.4	248.0	27.7	5.1	0.7	276.3
	100.0	62.7	5.5	1.5	18.7	5.1	0.6	0.1	0.0	5.7
世田谷区	5,807.8	3,928.4	303.9	81.8	1,026.3	125.5	49.8	20.3	60.0	211.9
	100.0	67.6	5.2	1.4	17.7	2.2	0.9	0.3	1.0	3.6
中野区	1,557.5	1,117.9	46.1	31.6	293.0	4.4	11.6	0.0	0.0	52.8
	100.0	71.8	3.0	2.0	18.8	0.3	0.7	0.0	0.0	3.4
杉並区	3,390.0	2,388.1	154.3	44.1	602.1	51.1	26.7	4.3	0.1	119.2
	100.0	70.4	4.6	1.3	17.8	1.5	0.8	0.1	0.0	3.5
板橋区	3,209.1	1,964.4	234.1	48.7	656.4	26.2	82.1	0.4	23.2	173.6
	100.0	61.2	7.3	1.5	20.5	0.8	2.6	0.0	0.7	5.4
武蔵野市	1,076.5	729.4	67.3	17.8	177.1	35.1	6.3	1.1	0.2	42.1
	100.0	67.8	6.3	1.7	16.5	3.3	0.6	0.1	0.0	3.9
西東京市	1,590.8	954.3	70.9	35.6	263.3	171.8	4.5	13.7	2.2	74.7
	100.0	60.0	4.5	2.2	16.6	10.8	0.3	0.9	0.1	4.7

区部は平成 23 年、市部は平成 24 年現在

[出典] 東京都「東京の土地利用」をもとに作成

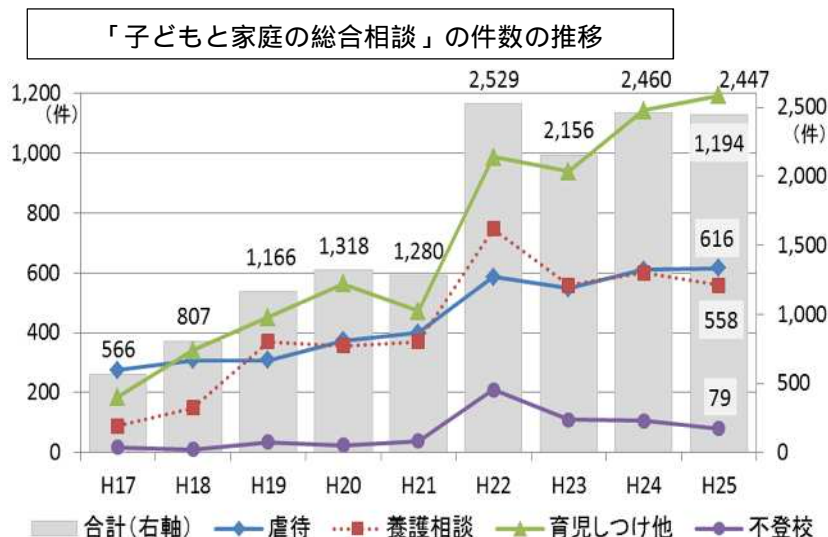
1 - 2 子育て・教育

子育て環境

～子育て支援に対するニーズの多様化と量の拡大～

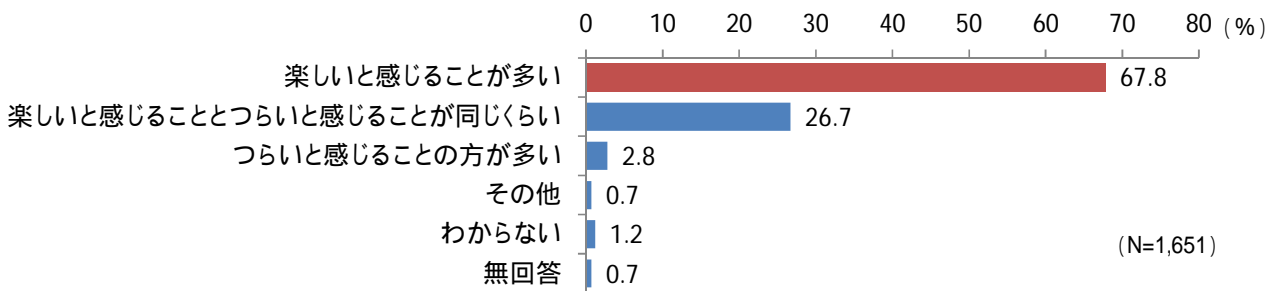
- ・ 子ども家庭支援センターに寄せられる「子どもと家庭の総合相談」の件数は、増加傾向にあります。
- ・ 就学前児童の保護者に対する調査では、「子育てを楽しんでいることが多いと思う」保護者は 67.8%を占めています。一方で、「楽しいと感じることが多いと思う」が同じくらい(26.7%)と「つらいと感じることが多い(2.8%)」と答えた保護者にとって、「子育てのつらさを解消するために必要なこと」としては、「保育サービスの充実」、「仕事と家庭生活の両立」、「地域における子育て支援の充実」などが上位となっています。
- ・ 一時預かりの利用者は、この5年程度で約 11,600 人増加しています。
- ・ 平成 26 年 4 月 1 日現在の保育所の待機児童数は 487 人で、都内では世田谷区、大田区、板橋区に次いで多くなっています。
- ・ 就学前児童の中で認可保育所等の保育サービス利用児童数は増加しています。
- ・ 練馬区子ども・子育て支援事業計画等の策定に係るニーズ調査では、2歳までは認可保育所の希望が多くなっていますが、3歳以降は預かり保育のある幼稚園への希望が最も多くなっています。
- ・ 小学生の放課後対策として、学童クラブおよび学校応援団ひろば事業を実施していますが、学童クラブの利用者数は増加傾向にあります。また、「夏休み居場所づくり事業」の利用者数も、実施年度を重ねるごとに増加する傾向にあります。

育児や虐待に関する相談件数は年々増加しており、子育てに不安や負担を感じる保護者は少なくありません。保護者のニーズの増加や多様化も踏まえ、その解消に向けて保育サービスや地域における子育て支援を充実する必要があります。また、3歳以降は保護者の教育・保育双方の利用希望が高く、認可保育所等に加えて、幼稚園の預かり保育の充実が求められています。さらに、小学生の放課後の安全・安心な居場所づくりを行う必要があります。



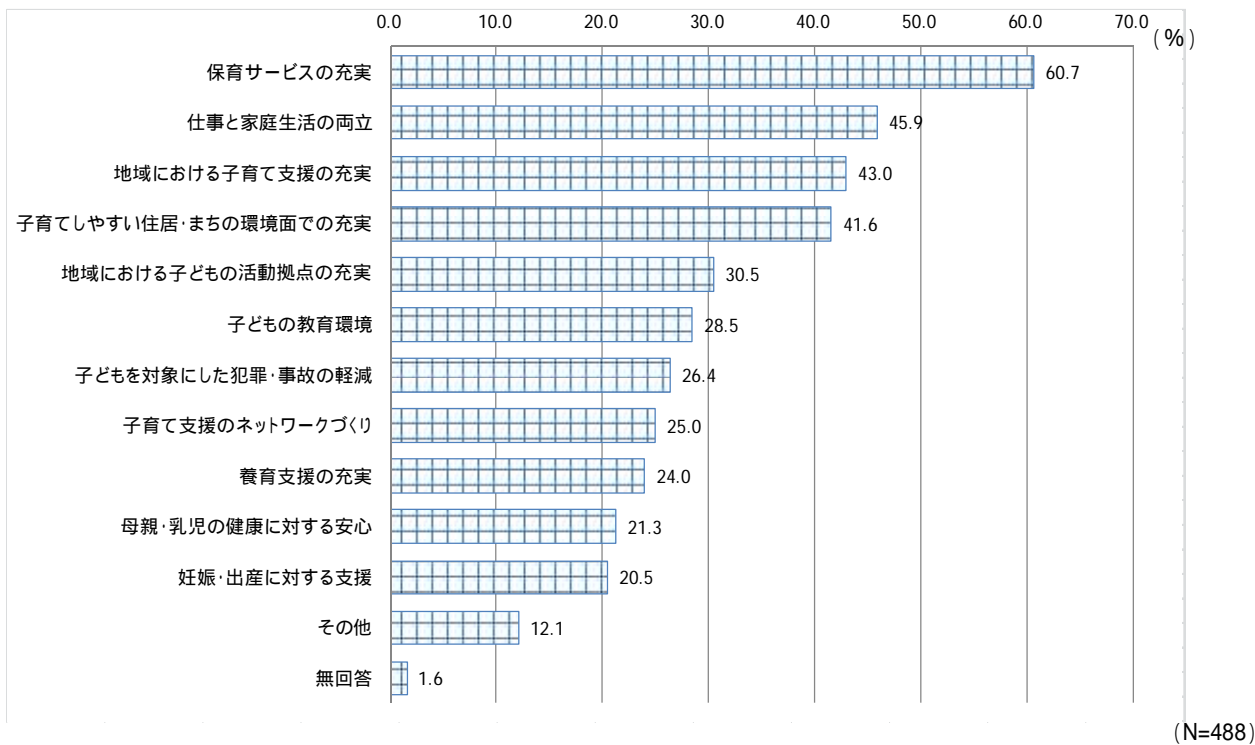
[出典] 練馬区「練馬区勢概要」

子育てを楽しんでいることが多いと思うか



子育てをする中でどのような支援・対策が有効と感じているか

「楽しいと感じることとつらいと感じることが同じくらい」「つらいと感じることが多い」と回答した方を対象にした設問の回答内容



[出典] 練馬区「練馬区子ども・子育て支援事業計画等の策定に係るニーズ調査 - 就学前児童の保護者 - 」(平成 26 年 3 月)

多様な保育サービスの利用状況

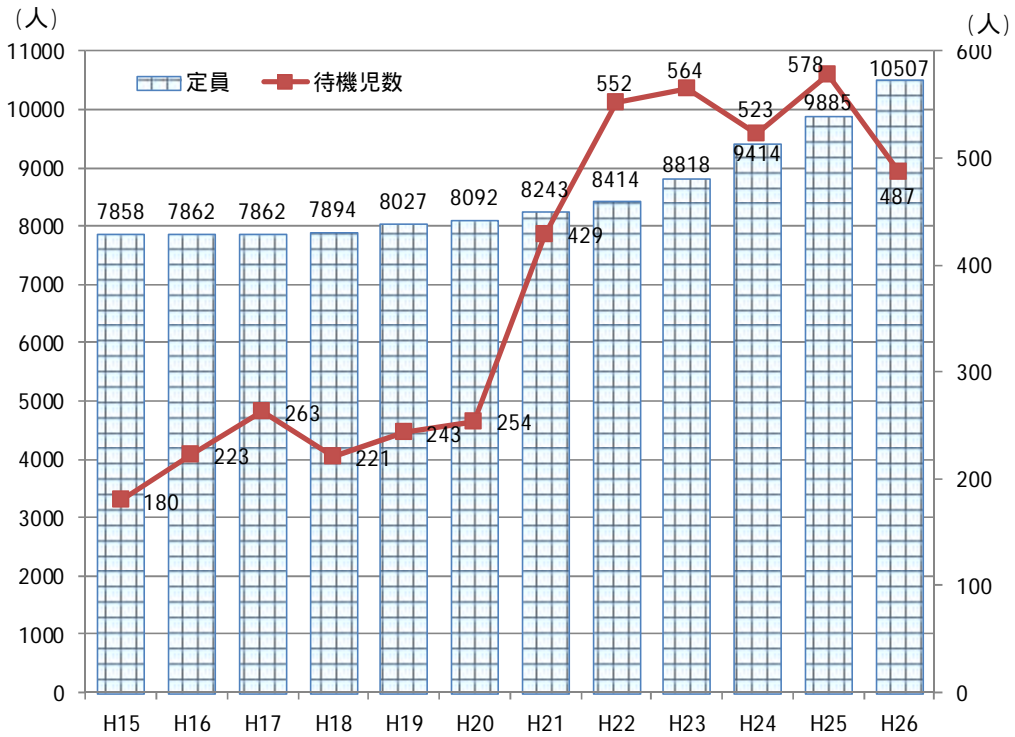
(単位:延べ人日)

年度	年末保育	病児・病後児保育	休日保育	保育所一時預かり	乳幼児一時預かり	短期特例保育	ショートステイ(宿泊型一時保育)	トワイライトステイ(夜間一時保育)
H19	199	2,463	478	3,906	2,663	1,570	903	1,741
H20	227	2,697	340	5,173	4,357	1,032	814	1,415
H21	284	2,661	558	5,282	5,752	1,627	863	1,798
H22	284	3,199	665	6,059	9,072	1,056	1,233	2,304
H23	289	3,237	744	7,628	9,563	995	1,452	1,914
H24	127	3,700	656	7,895	10,311	1,162	1,350	2,349

[出典] 練馬区「練馬区勢概要」

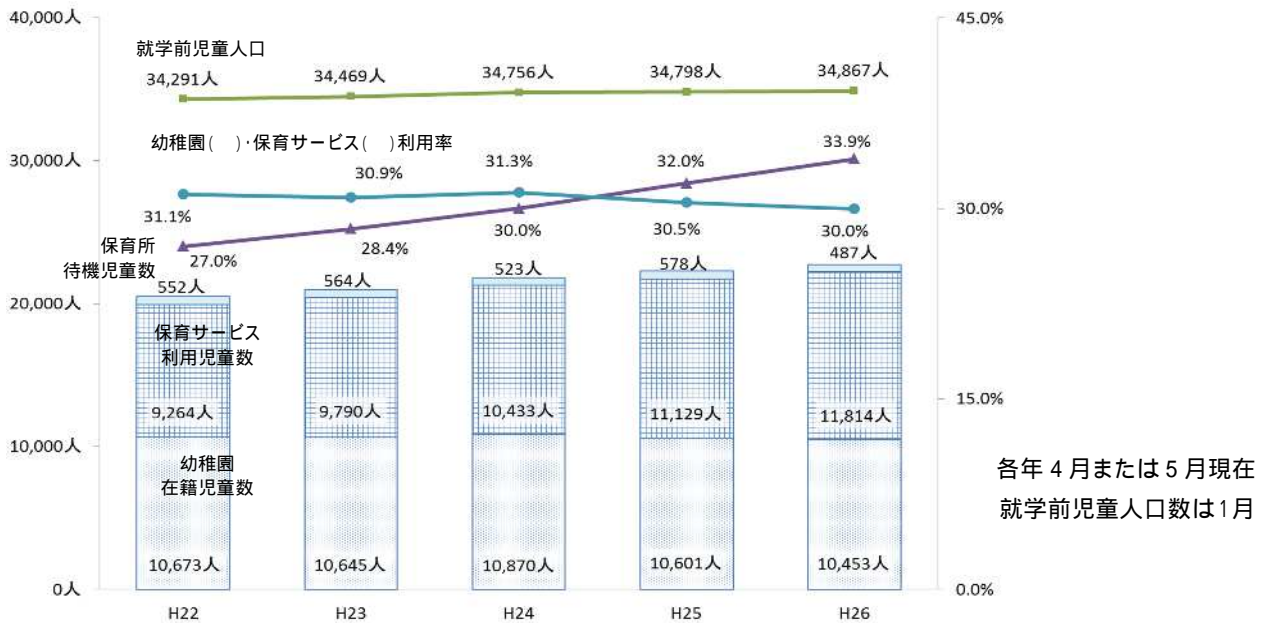
保育所定員、待機児数の推移

(各年4月1日現在)



[出典] 練馬区「練馬区勢概要」

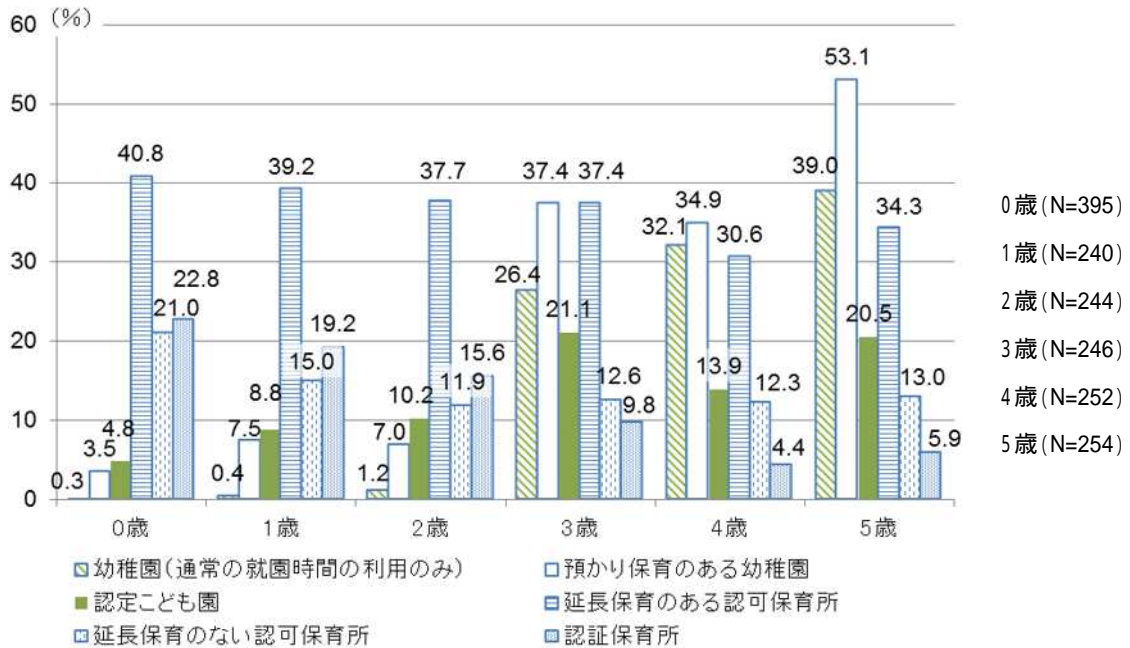
教育・保育サービス利用児童数等推移



各年4月または5月現在
就学前児童人口数は1月

[出典] 練馬区「練馬区勢概要」「練馬区教育要覧」等をもとに作成

年齢別保護者の希望する教育・保育事業

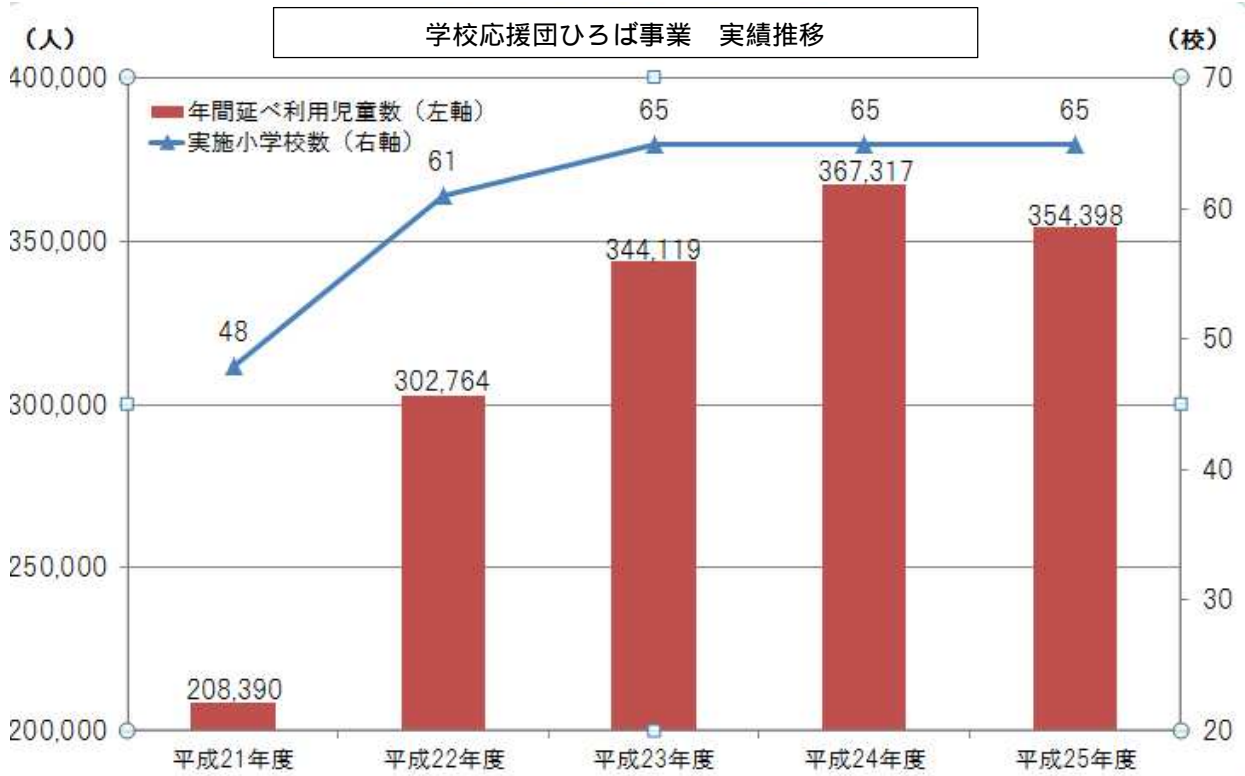


[出典] 練馬区「練馬区子ども・子育て支援事業計画等の策定に係るニーズ調査 - 就学前児童の保護者 - (平成 26 年 3 月)」をもとに作成

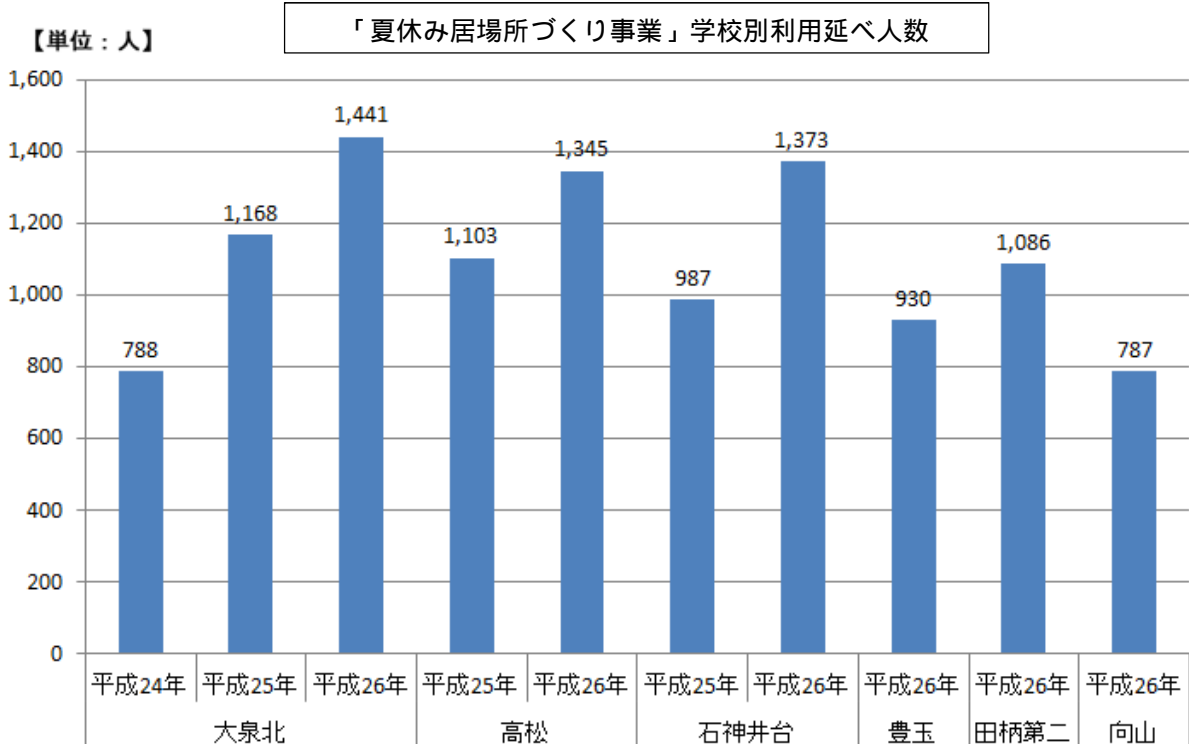
区立学童クラブ在籍・待機児童数の推移



[出典] 練馬区子ども家庭部資料



[出典] 練馬区こども家庭部資料



[出典] 練馬区こども家庭部資料

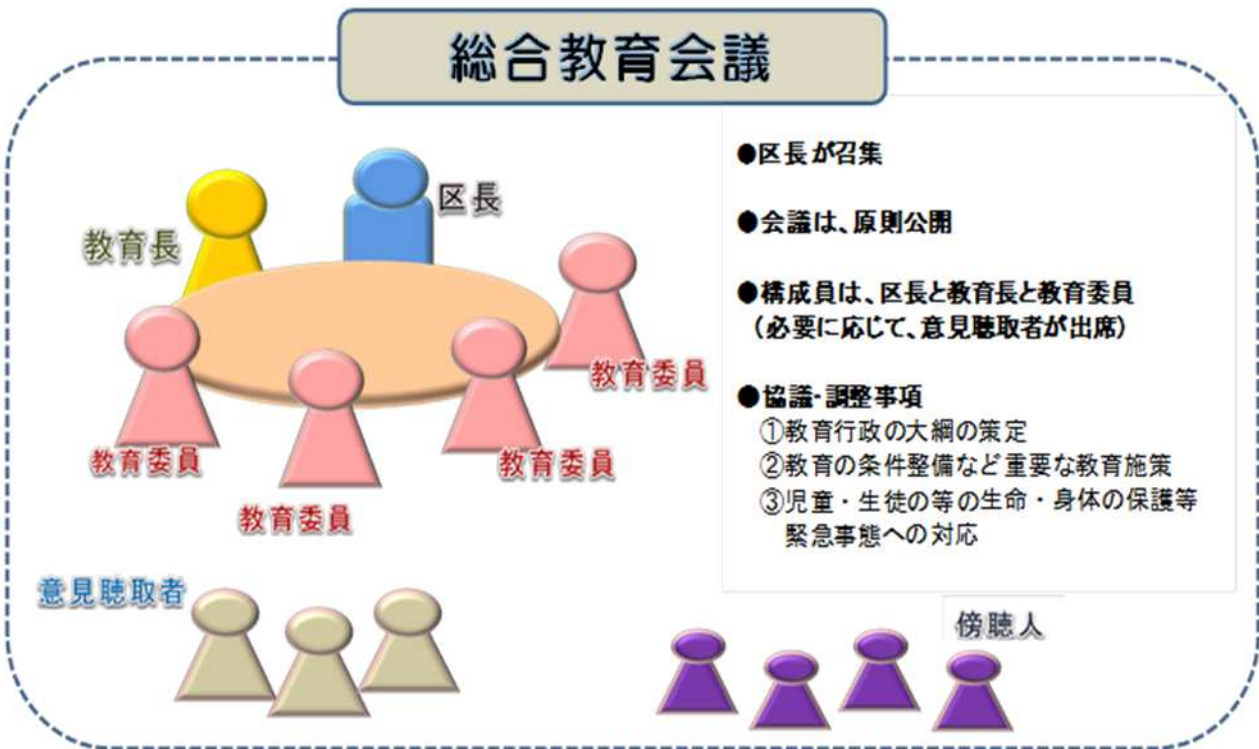
教育

～多様化する教育課題への対応と教育行政の充実～

- ・ 平成 27 年度から教育委員会制度が変わり、区長が招集する「総合教育会議」が設置されることとなります。
- ・ 区立小学校の児童数は約 3 万 3 千人前後、区立中学校の生徒数は約 1 万 4 千人前後で、ほぼ横ばいとなっています。
- ・ 全国学力・学習状況調査結果の平均正答率は、区立小学校・中学校とも、東京都・全国の平均を上回っています。
- ・ 練馬区では小中一貫教育の研究や実践を進めています。
- ・ 不登校の小学校児童はやや増加、中学校生徒は微減傾向にあります。

新しく設置される総合教育会議等を通して、練馬区の教育をさらに充実していく必要があります。また、子どもたちを取り巻く様々な問題に対応しながら、学力の向上など、教育の質を高める取組が求められています。

総合教育会議イメージ図



[出典] 練馬区教育振興部資料

児童数の推移（区立小学校）

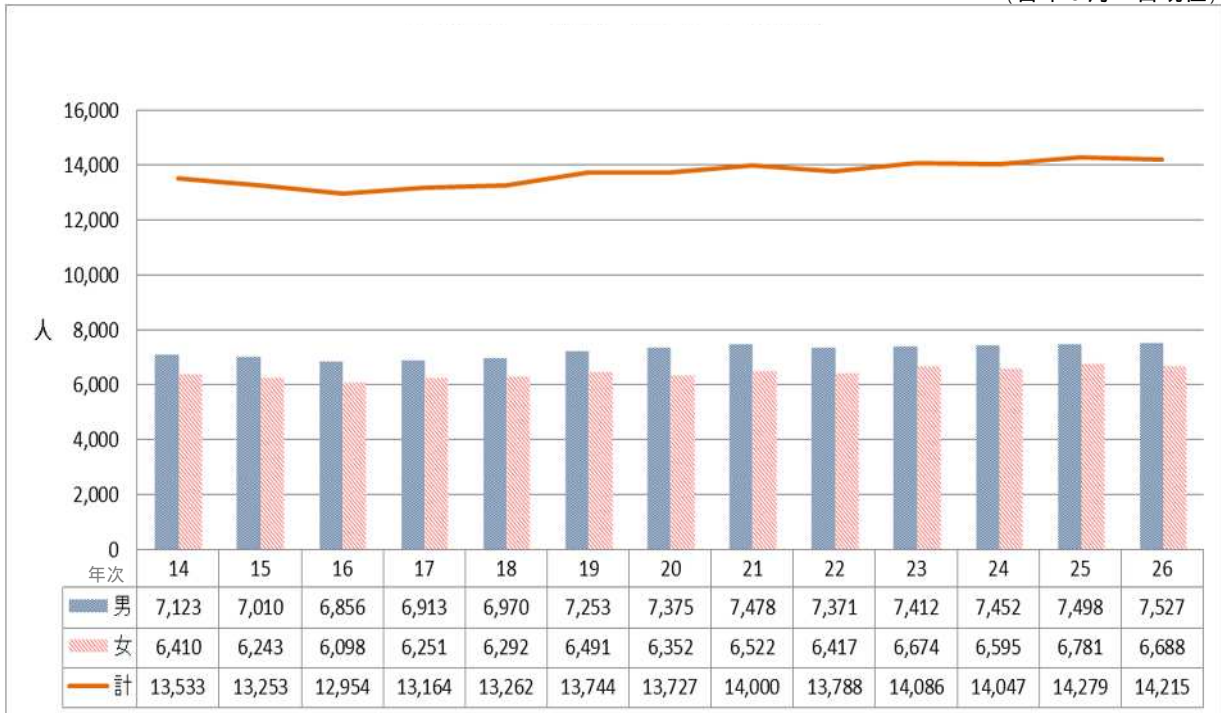
（各年5月1日現在）



[出典] 練馬区教育振興部資料

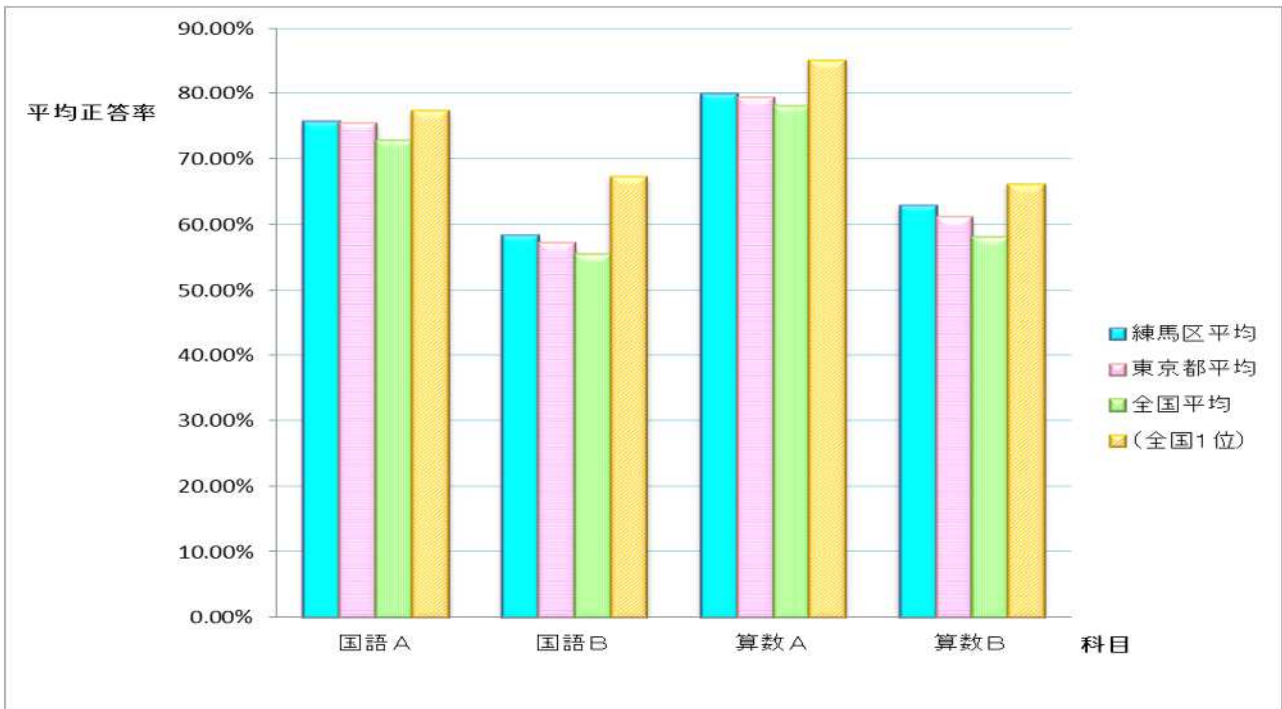
生徒数の推移（区立中学校）

（各年5月1日現在）



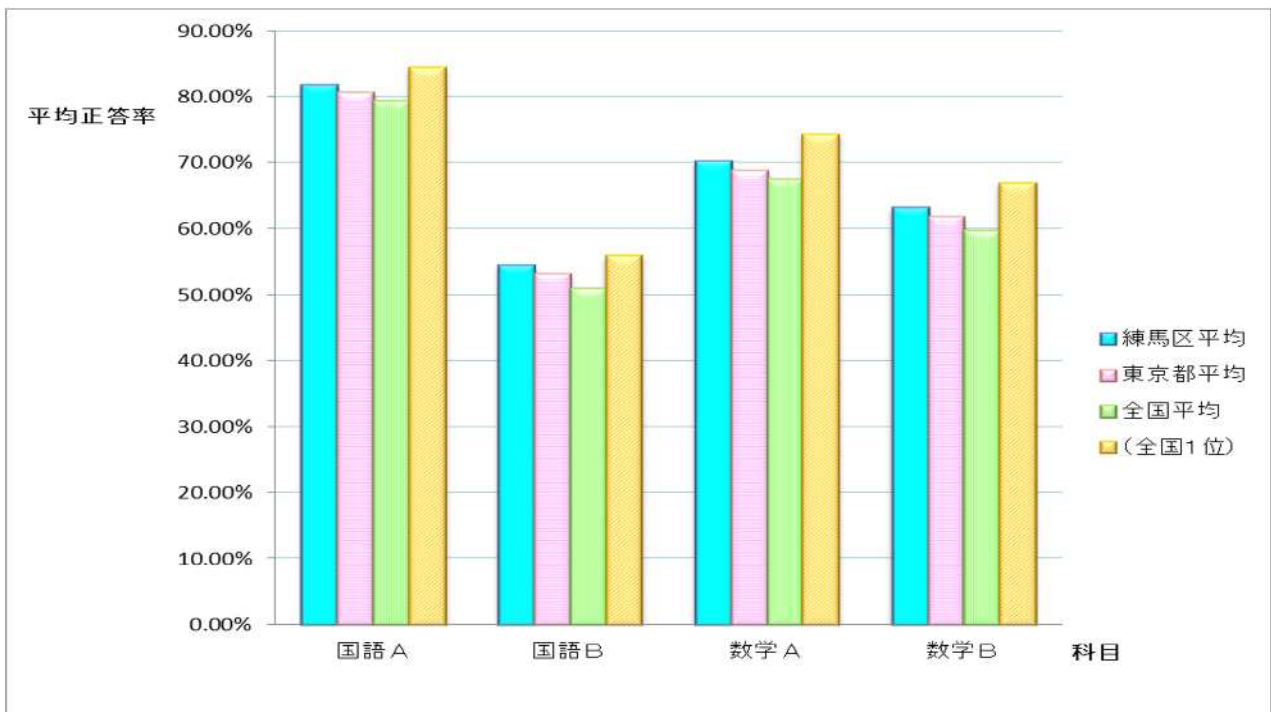
[出典] 練馬区教育振興部資料

平成 26 年度全国学力・学習状況調査結果（平均正答率）（区立小学校）



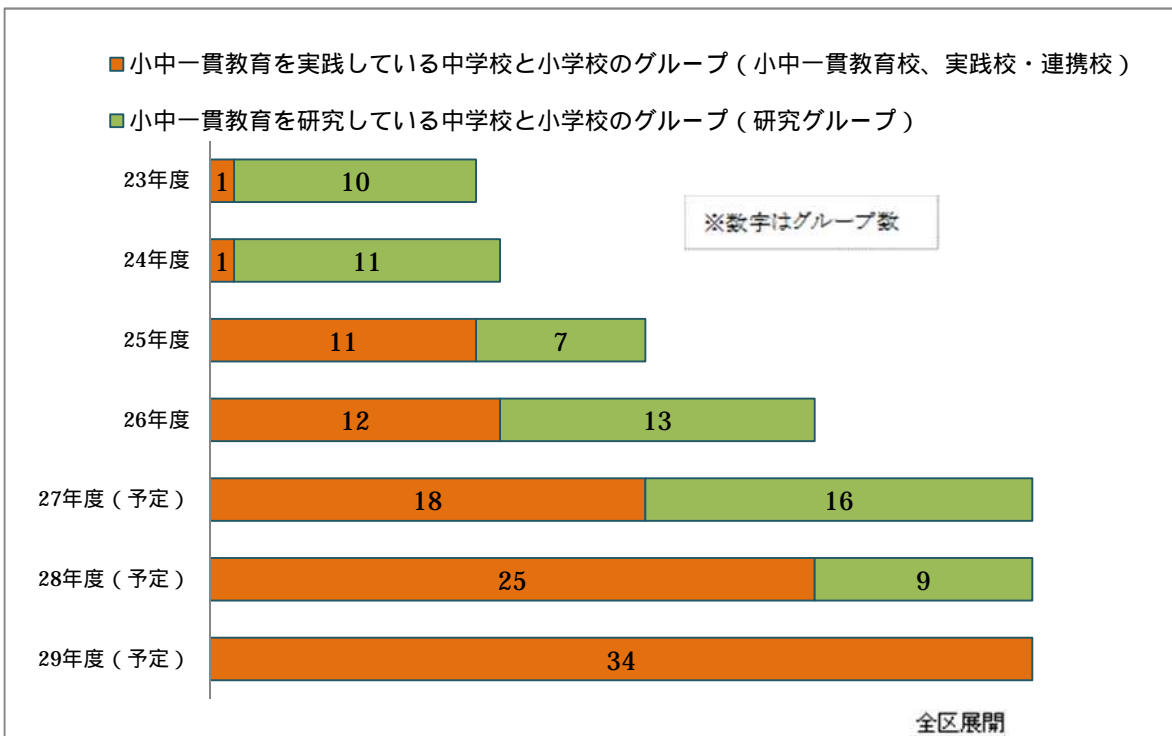
[出典] 練馬区教育振興部資料

平成 26 年度全国学力・学習状況調査結果（平均正答率）（区立中学校）



[出典] 練馬区教育振興部資料

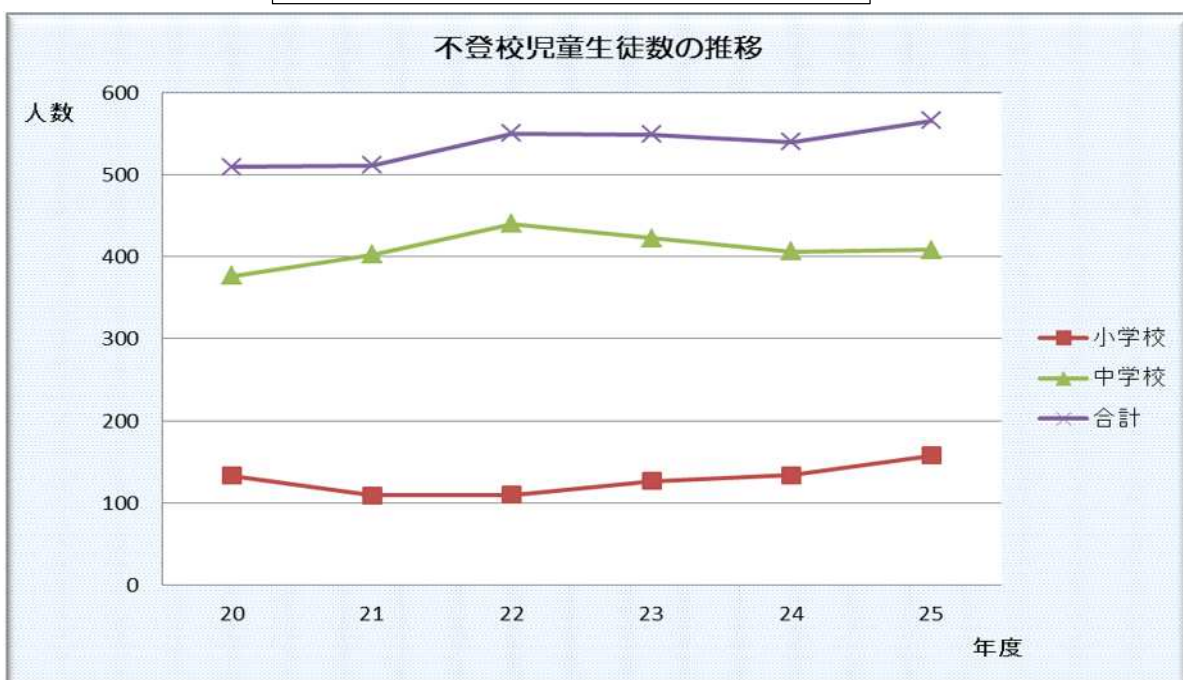
小中一貫教育の推進状況



[出典] 練馬区教育振興部資料

※練馬区では、中学校1校と近隣の小学校1～3校でグループを作って、小中一貫教育を進めています。
 研究グループは2年間の研究を経て実践校に移行します。距離が離れていて直接的な交流が困難な小学校では、連携校として、実践校の取組を参考にして取り組む場合もあります。

不登校の状況



[出典] 練馬区教育振興部資料

1 - 3 福祉・医療

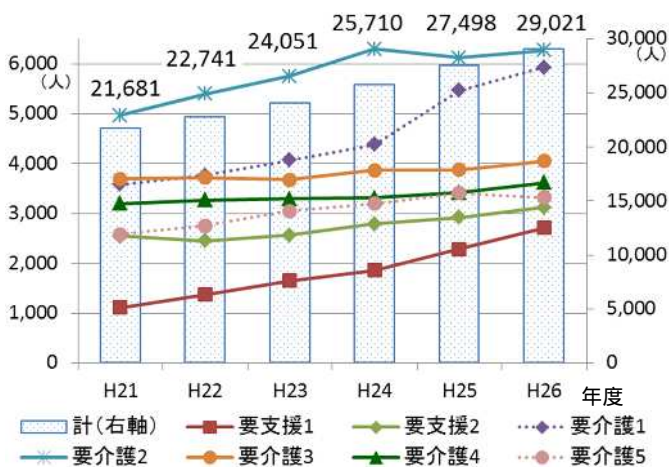
高齢者の生活と福祉

～要介護認定者が増加し、経費も増加～

- ・ 区の高齢化率は21.2%（平成26年9月現在）で、全国的な値である約26%（推計値）と比べ低くなっています。
- ・ 要介護認定者数は上昇を続け、平成26年3月現在の要介護認定者数は29,021人（要介護者23,185人、要支援者5,836人）となり、介護保険サービス経費も増加しています。
- ・ 介護が必要になった場合に希望する生活場所としては、自宅を希望する人が半数を超えています。高齢者単身世帯が4万世帯を超えていること（7ページ参照）や、家族と1時間以上離れた場所に暮らす人が4分の1程度いる状況を踏まえると、施設整備や介護サービス、地域での見守り体制の拡充の必要性が高まっていくことが想定されます。特別養護老人ホームなどの介護施設への入居希望者は約15%となっています。
- ・ 一般の高齢者は、買い物や散歩で外出する頻度が多くなっていますが、要介護認定者は、ほぼ毎日外出する人が1割程度に留まっています。また、一般の高齢者の地域活動への参加状況をみると、趣味関係の活動を行っている人は2割弱、スポーツ関連が1割程度で、活動していない人が6割近くにのぼっています。
- ・ 高齢者相談センター等での高齢者サービスに関わる相談は、多様化しています。

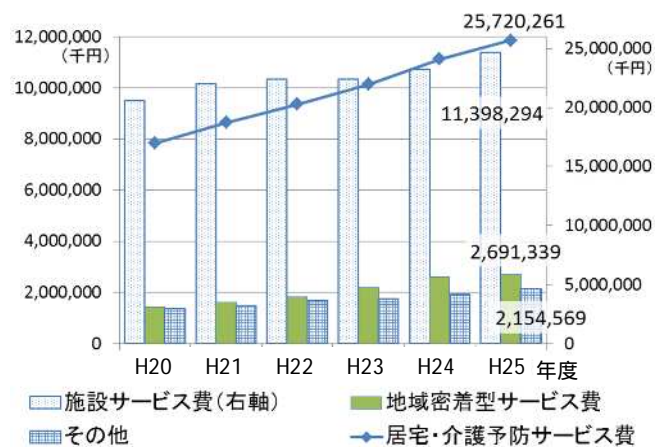
要介護認定者数が増加を続けており、今後も高齢化が進行していくことを考慮すると、身体の状態にあわせた適度な運動等を行ったり、地域活動に参加したりする機会を増やすなど、健康寿命の延伸につながる取組や、在宅生活を支える各種のサービスの充実など住み慣れた地域で暮らせる仕組みづくりが求められます。

要介護認定者数の状況（各年3月31日現在）



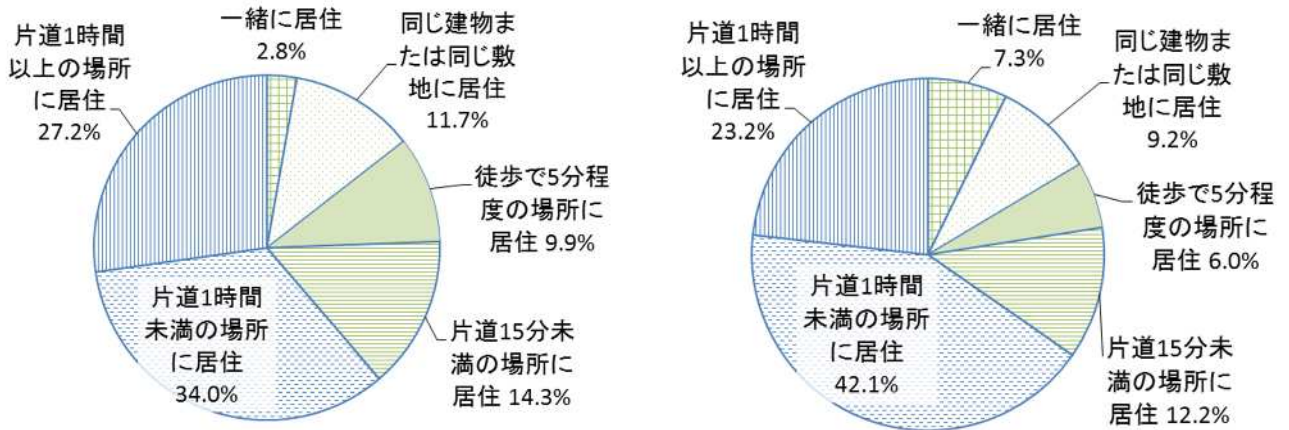
[出典] 練馬区「練馬の介護保険」(平成26年11月)

介護保険サービス経費の推移



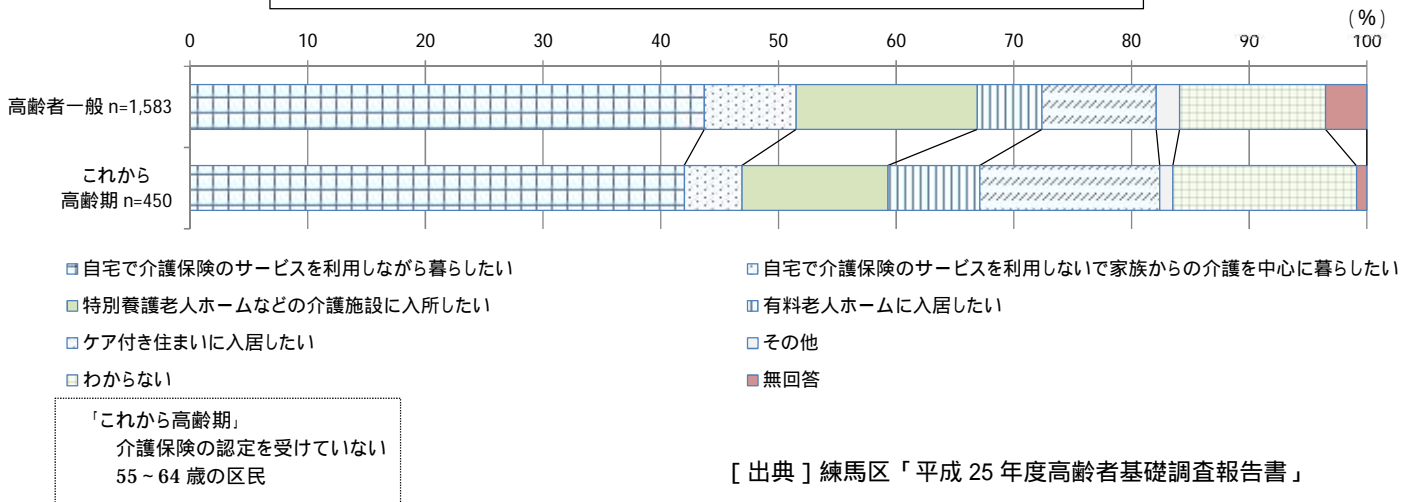
[出典] 練馬区「練馬の介護保険」(平成26年11月)

子どもの居住地との距離（左側：高齢者単身世帯、右側：高齢者夫婦世帯）



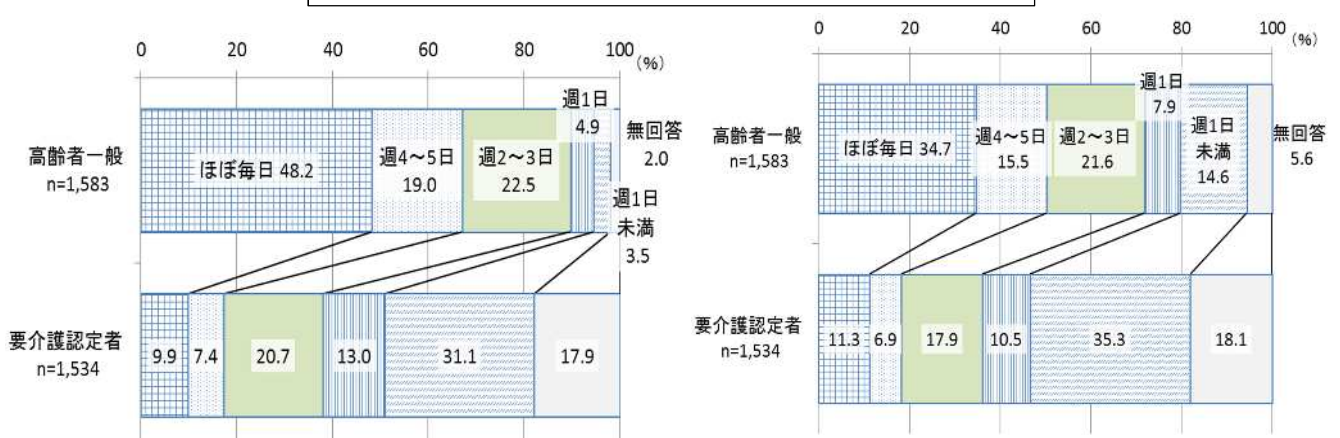
[出典] 練馬区「平成 25 年版練馬区統計書」

介護が必要になった場合の生活場所の希望



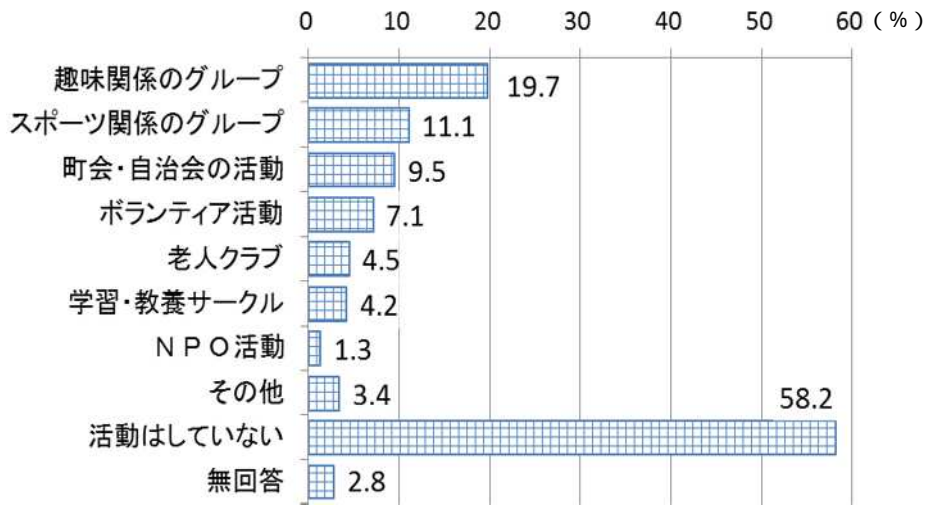
[出典] 練馬区「平成 25 年度高齢者基礎調査報告書」

外出する頻度（左側：買物、右側：散歩）



[出典] 練馬区「平成 25 年度高齢者基礎調査報告書」

高齢者（要介護認定者を除く）の地域活動への参加状況

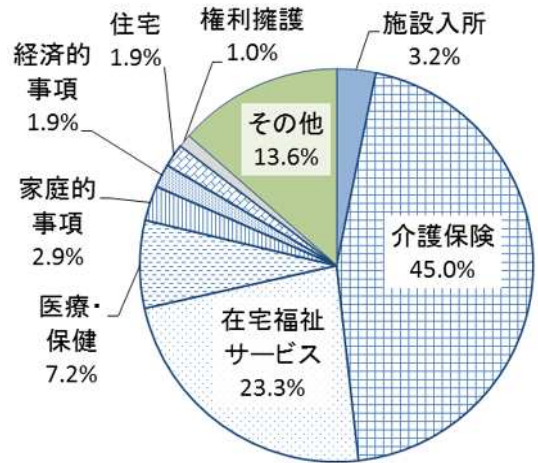


[出典] 練馬区「平成 25 年度高齢者基礎調査報告書」

高齢者サービスに関わる相談件数

平成24年度(件)

種別	高齢者相談センター	練馬	光が丘	石神井	大泉	小計
施設入所		1,570	1,214	466	1,190	4,440
在宅福祉サービス		7,868	7,664	10,732	6,008	32,272
経済的事項		680	751	619	609	2,659
家庭的事項		539	1,071	1,200	1,170	3,980
医療・保健		1,167	2,099	3,249	3,432	9,947
住宅		549	408	1,188	472	2,617
介護保険		12,334	12,397	23,713	13,880	62,324
権利擁護		407	85	421	525	1,438
その他		3,325	3,527	8,993	2,945	18,790
小計		28,439	29,216	50,581	30,231	138,467
計		138,467				



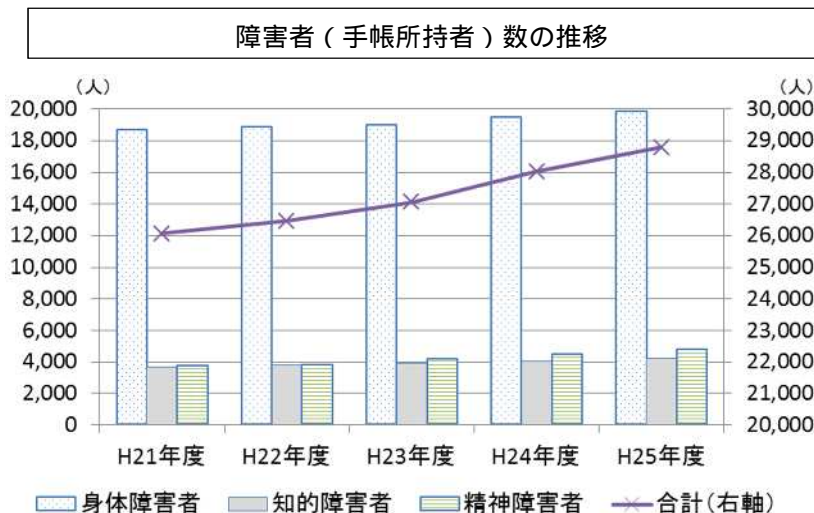
[出典] 練馬区「平成 25 年版 練馬区勢概要」

障害者の生活と福祉

～ 障害者数の増加に伴い相談など支援のニーズも増加～

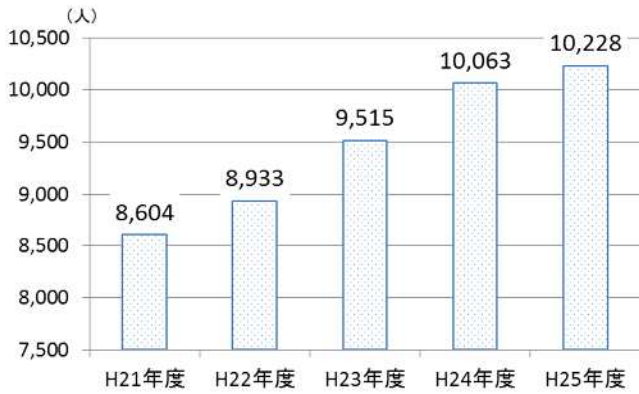
- ・ 区内の平成 25 年度の障害者手帳所持者は、28,793 人です。このうち身体障害者手帳所持者は 19,794 人、知的障害者対象の愛の手帳所持者は 4,228 人、精神障害者保健福祉手帳所持者は 4,771 人です。平成 21 年度以降、いずれの手帳所持者も増加しています。
- ・ 平成 25 年 4 月から、障害者総合支援法に定める障害児者の対象に難病患者が加わりました。難病医療費の助成者数は増加しています。難病患者の中には、既に身体障害者手帳を所持し、障害福祉サービスを利用している方も多くいます。精神疾患を理由として通院している方の医療費助成制度「自立支援医療（精神通院）」受給者数も年々増加しています。
- ・ 平成 24 年 4 月の障害者自立支援法（当時）の改正により、障害福祉サービスの利用にあたっては、「サービス等利用計画」を作成することが義務付けられました。しかし、「計画相談支援」事業所が作成した計画は、区に提出される計画の半数程度にとどまっています。
- ・ 障害者数の増加に伴い、一般就労をめざす障害者の増加も見込まれます。特に、精神障害者については、25%が「働きたい」という高い就労意向をもっています。
- ・ 障害者のグループホームの整備は年々進んでいますが、重度障害者対応のグループホームは未整備です。

障害者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個々の障害者の状況に応じた相談支援の体制強化や、就労意向をもつ障害者の支援の充実、地域で暮らし続けるためのグループホームの整備などを進めることが求められています。



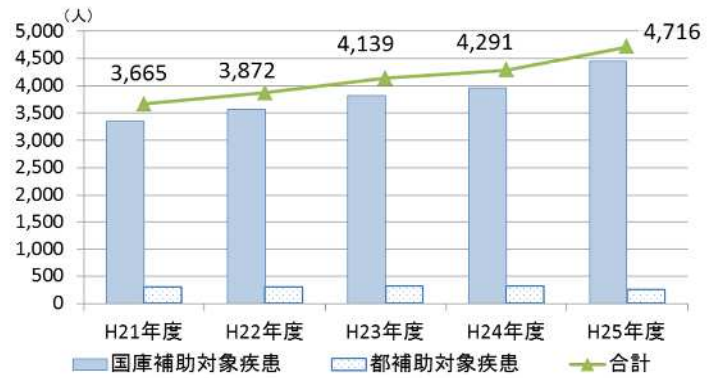
[出典] 練馬区「練馬区統計書」等をもとに作成

自立支援医療（精神通院）受給者数の推移



[出典] 練馬区「練馬区統計書」等をもとに作成

難病医療費助成の推移



[出典] 練馬区「練馬区統計書」等をもとに作成

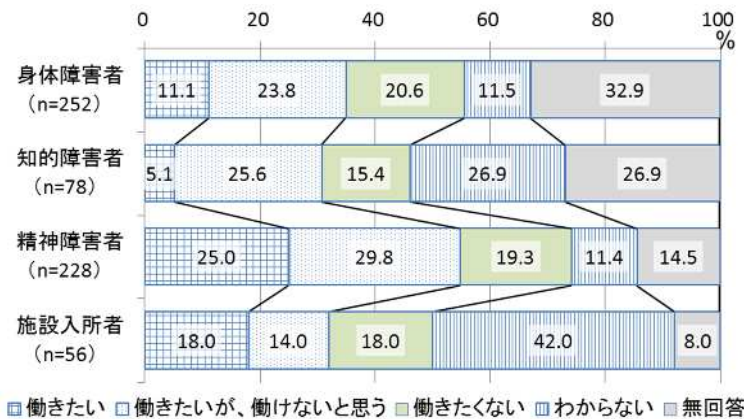
計画相談実績（平成 26 年 3 月末）

障害福祉サービス等受給者数	計画案作成済人数
3,655	2,085

[出典] 東京都「平成 26 年 3 月までの計画相談実績」

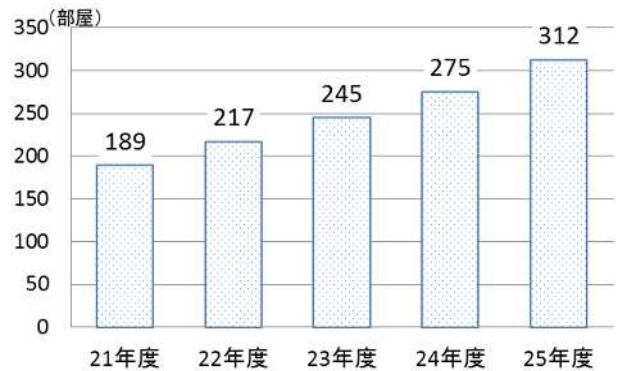
注：障害福祉サービス等の支給期間は、1年間と3年間があります。

今後の就労意向



[出典] 練馬区「練馬区障害者基礎調査報告書（平成 26 年 3 月）」

練馬区障害者グループホーム（民間）整備数



[出典] 練馬区「練馬区統計書」等をもとに作成

就労意向の高い福祉施設等利用者数（平成 25 年度実績）

サービス名等	福祉施設等利用者
就労移行支援	319
就労継続支援A型	108
就労継続支援B型 *	512
練馬区障害者就労促進協会	93
合計(~)	1,032

* 「今後の就労意向」に基づき、就労意向の高い精神障害者（B型利用者）についても、利用者数に加えています。

【用語説明】

（就労移行支援）

一般企業等への就労をめざす訓練等を行います。

（就労継続支援A型）

雇用契約等に基づく就労が可能な方の訓練等を行います。

（就労継続支援B型）一般企業等での就労が困難な方に働く場を提供し、必要な訓練等を行います。

（練馬区障害者就労促進協会）

一般企業等への就職や働き続けるための支援を行います。

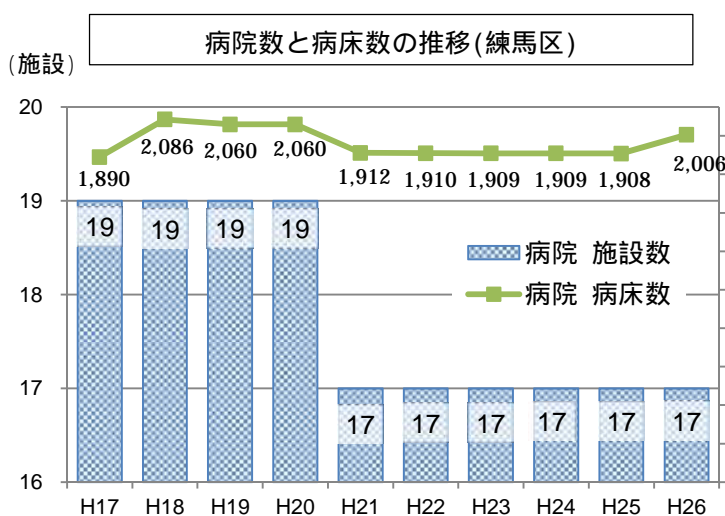
[出典] 練馬区「練馬区統計書」等をもとに作成

地域医療体制

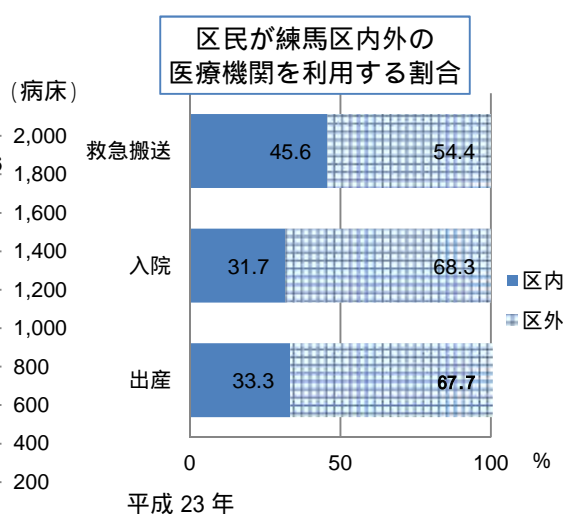
～人口あたりの病床数が少なく、医療提供体制の充実が必要～

- 区内の一般・療養病床のある病院数はこの10年で2病院減少し、平成26年10月時点で17病院であり、病床数は概ね横ばいの2,006病床となっています。
- 人口10万人あたりの一般病床・療養病床数は、23区で最も少ない281床であり、23区平均の約3分の1となっています。
- 入院を必要とする区民の約7割は区外の病院に入院し、救急患者の約6割は区外へ搬送されています。区内医療機関での出産割合は約3割です。(平成23年)
- 医療機関の受診状況を見ると、「高齢者一般」の区民で月1回以上受診する人は8割近くにのぼります。また、「これから高齢期」の区民も、月1回以上受診する人が7割近くになっています。
- 一般病床および療養病床数は、二次保健医療圏とよばれる複数区のブロック単位で管理する仕組みとなっています。練馬区は豊島区、北区、板橋区とともに区西北部二次保健医療圏を構成しており、医療圏内全体では病床数が概ね充足されているため、新たな病床を確保することが難しい状況です。

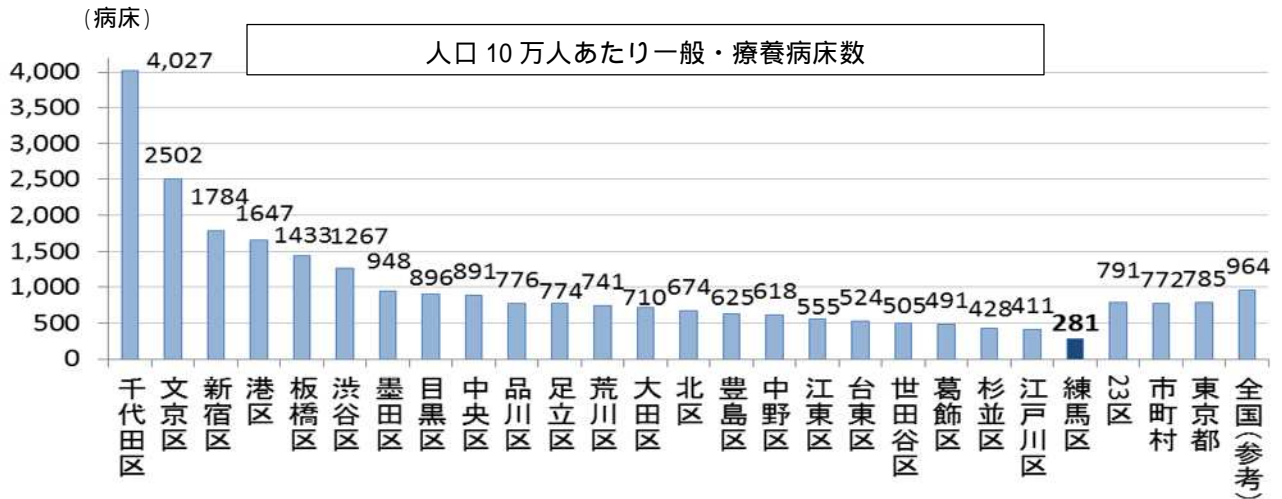
人口あたりの病床数が少なく、医療提供体制を充実させる必要があります。将来、高齢化が進むにつれ医療機関を受診する人や回数の増加が見込まれ、それに伴って医療提供体制の充実に対するニーズがさらに高まることが予想されます。区民が住み慣れた地域や自宅で安心して生活できるよう在宅療養を推進し、医療・介護関係者のネットワークを構築、充実させる必要があります。また、地域周産期母子医療センターの整備も含めて周産期医療の充実が求められます。小児救急医療においては、小児救急入院患者を受け入れる病床の確保を始めとした体制の充実が必要です。



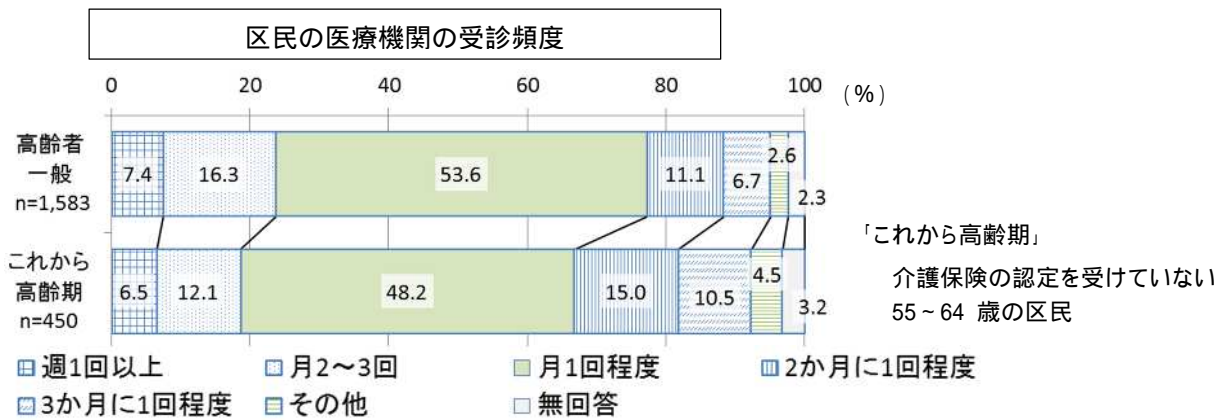
[出典] 東京都「医療機関名簿」をもとに作成



[出典] 練馬区「練馬区地域医療計画」
(平成25年3月)

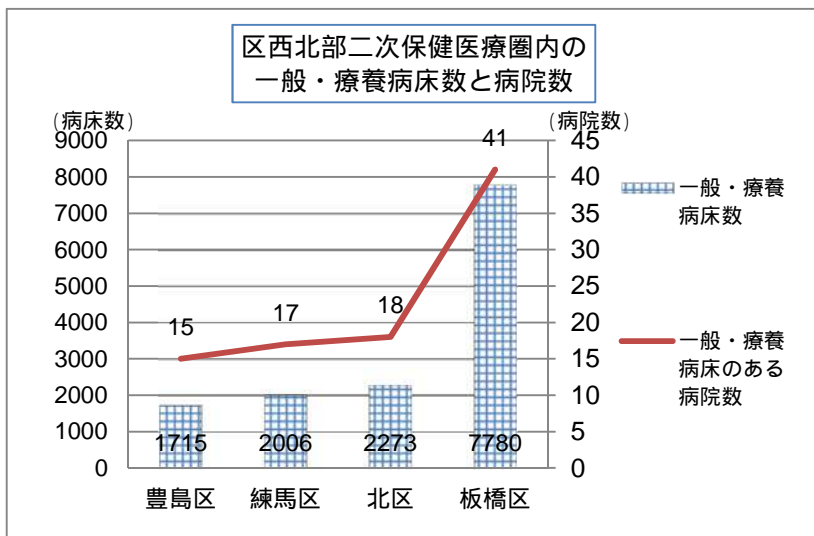


[出典] 東京都「医療機関名簿」(平成 26 年) をもとに作成

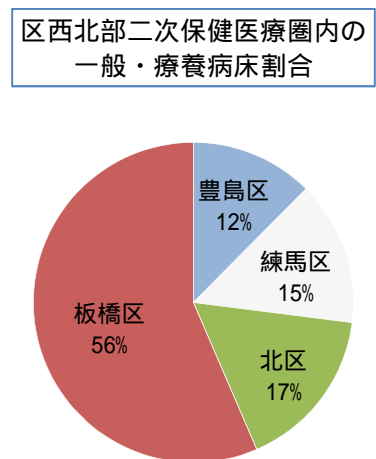


[出典] 練馬区

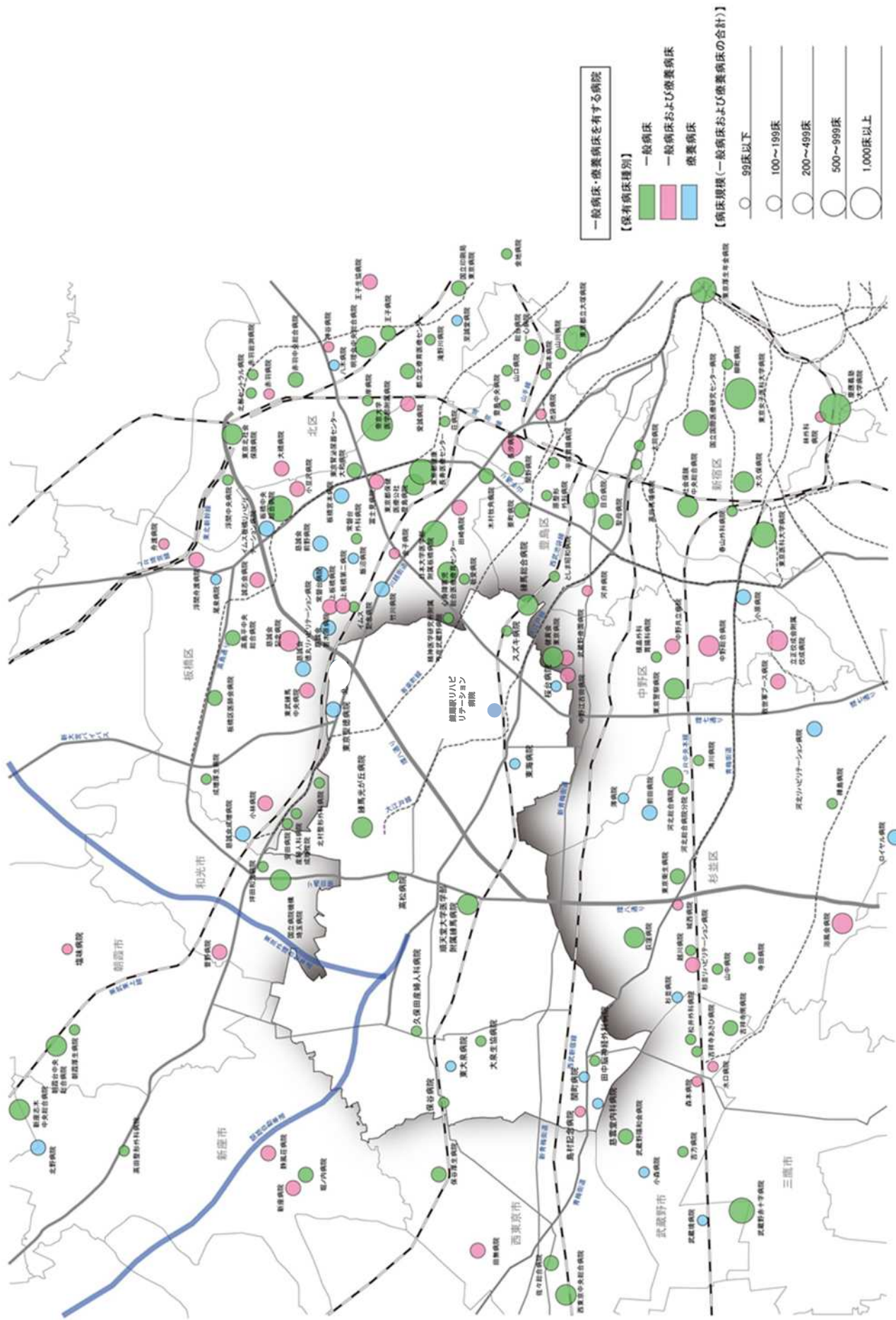
「平成 25 年度練馬区高齢者基礎調査報告書」



[出典] 東京都「医療機関名簿」(平成 26 年) をもとに作成



[出典] 東京都「医療機関名簿」(平成 26 年) をもとに作成



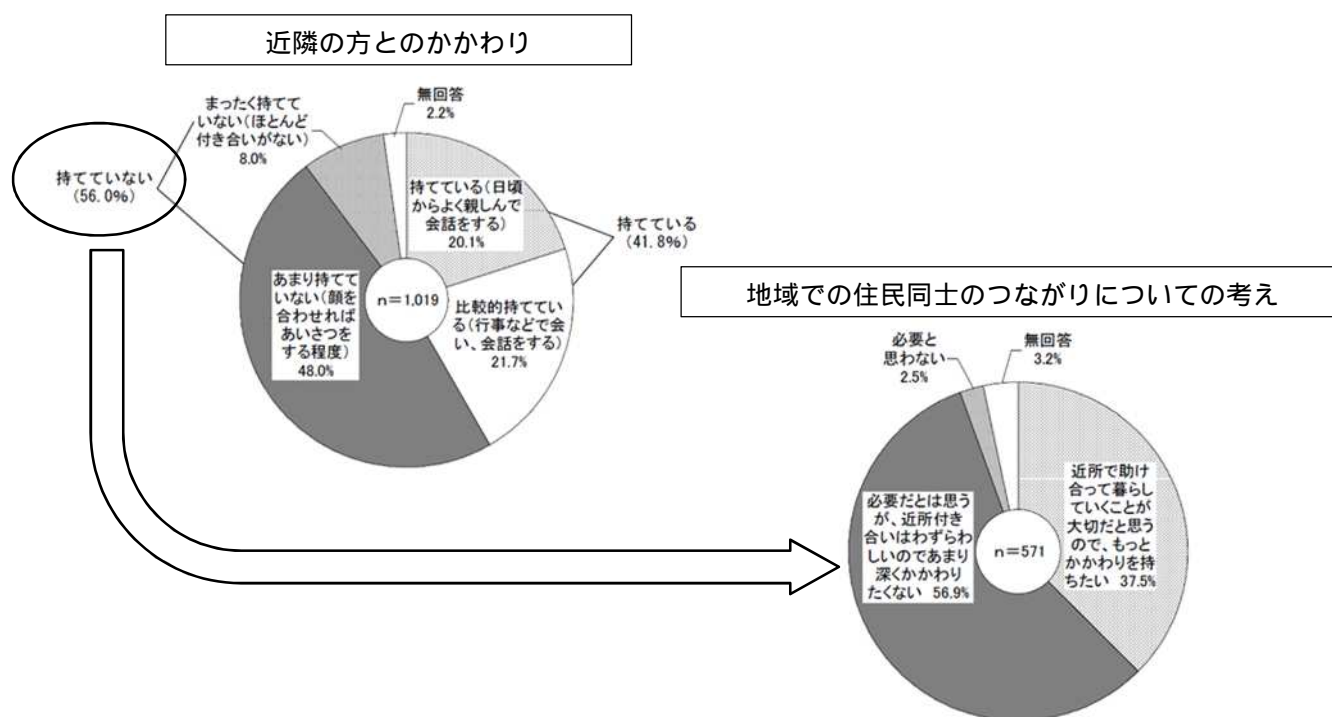
[出典] 練馬区「練馬区地域医療計画」(平成25年3月)

地域のつながり

～多様化・複雑化する地域課題にこたえる地域づくり～

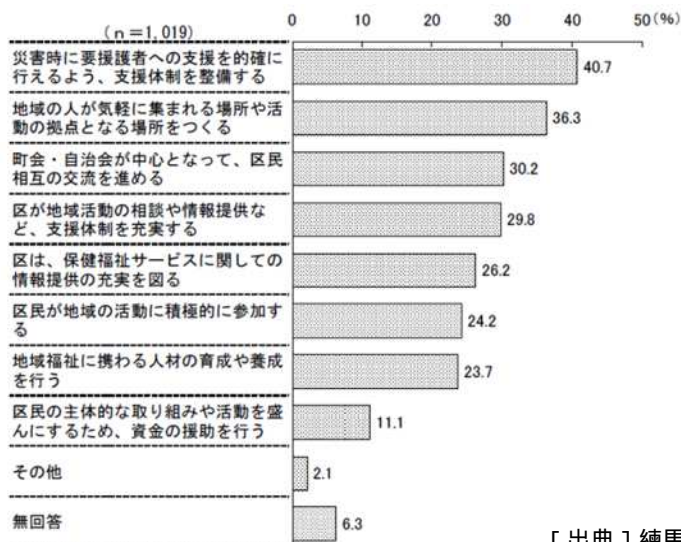
- 平成 25 年度区民意識意向調査では、「近隣とのかかわりを持っていない」と答えた方のうち、56.9%が「近隣とのかかわりが必要だが、わずらわしいため、あまり深く関わりたくない」と回答しています。また、「地域福祉を推進するための取組」の第 1 位が「災害時要援護者への支援体制の強化」(約 40%)となっています。
- 災害時に自力での避難が困難な高齢者・障害者に対し、災害時要援護者名簿への勧奨を行ってきました。平成 26 年 10 月時点で名簿登録者数は 25,833 名となっています。その名簿を避難拠点(区立小中学校 99 校)に配備し、災害時には、民生・児童委員や区民防災組織等の協力により要援護者への安否確認を行う仕組みを構築しました。
- 避難拠点における集団生活等が困難な方のための避難所として区内 37 か所の高齢者・障害者福祉施設等を福祉避難所に指定し、形態食・発電機等の備蓄物品を配備しました。

高齢者や障害者など、だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、平常時から地域でゆるやかに見守る輪を広げ、見守り活動のすそ野を広げる必要があります。また、災害時に要援護者に対する安否確認等、助け合える支援体制を強化する必要があります。



[出典] 練馬区「平成 25 年度区民意識意向調査報告書」

地域福祉を推進するための取組



[出典] 練馬区「平成 25 年度区民意識意向調査報告書」

災害時要援護者名簿登録者 内訳

支援が必要な理由	人数(人)
65歳以上のひとり暮らし高齢者	8,547
75歳以上の高齢者のみ世帯	6,651
日中独居	7,171
要介護・要支援	7,632
身体障害者手帳保持者	4,577
愛の手帳保持者	1,199
精神障害者保健福祉手帳保持者	520
難病患者	1,825
認知症	1,256
その他	2,179

[出典] 練馬区災害時要援護者名簿(平成 26 年 10 月時点)

災害時要援護者名簿登録票に記載された「支援が必要な理由」の集計。

一人が複数の事由に該当する事もあるため、この表の合計は名簿登録者数(25,833名)とは一致しない。

福祉避難所指定施設一覧

1	中村橋福祉ケアセンター(心身障害者福祉センター)	14	豊玉デイサービスセンター	27	富士見台デイサービスセンター
2	貫井福祉園	15	育秀苑デイサービスセンター	28	高野台デイサービスセンター
3	氷川台福祉園	16	練馬デイサービスセンター	29	デイサービスセンターフローラ石神井公園
4	光が丘福祉園	17	錦デイサービスセンター	30	大泉デイサービスセンター
5	石神井町福祉園	18	練馬キングス・ガーデンデイサービスセンター	31	東大泉デイサービスセンター
6	大泉町福祉園	19	練馬高松園デイサービスセンター	32	光陽苑デイサービスセンター
7	大泉学園町福祉園	20	高松デイサービスセンター	33	大泉学園デイサービスセンター
8	関町福祉園	21	デイサービスセンターさくらの苑	34	やすらぎ舎デイサービスセンター
9	練馬福祉園	22	田柄デイサービスセンター	35	第二光陽苑デイサービスセンター
10	石神井特別支援学校	23	光が丘デイサービスセンター	36	やすらぎミラージュデイサービスセンター
11	大泉特別支援学校	24	第3育秀苑デイサービスセンター	37	関町デイサービスセンター
12	第2育秀苑デイサービスセンター	25	土支田デイサービスセンター		
13	豊玉南しあわせの里デイサービスセンター	26	老人デイサービスセンター土支田創生苑		

[出典] 練馬区福祉部資料

(平成 26 年 11 月現在)

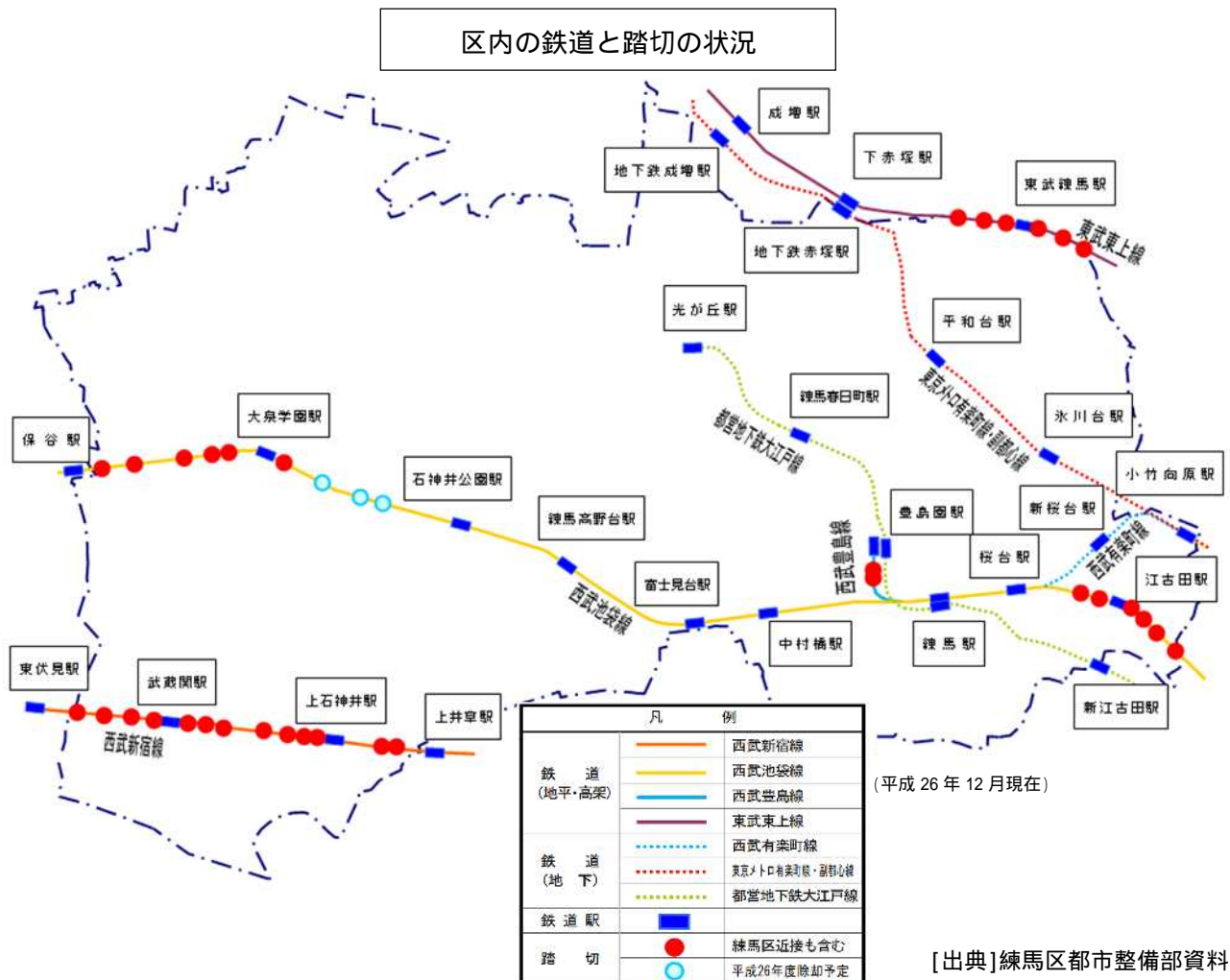
1 - 4 まちづくり

都市特性・交通環境

～区全体としては都心などへのアクセスも飛躍的に向上したが、地域により課題も～

- 区内には、西武池袋線・豊島線・新宿線、東武東上線、東京メトロ有楽町線・副都心線、西武有楽町線、都営地下鉄大江戸線が運行し、都心などにアクセスする主要な公共交通機関になっています。区北西部には、最寄りの駅まで1キロメートル以上離れ、都心などへアクセスするには交通の不便な鉄道空白地域があります。
- 区内の都市計画道路の整備率は約49.9%であり、23区平均の約63.8%を下回っています。特に西部地域の整備率は約29.0%と低くなっています。
- 区内には、踏切が36か所あります。その中には遮断時間が長い踏切もあり、日常生活の移動の負担になっています。

近年は、交通網の充実により、区全体としては都心などへのアクセスも飛躍的に向上しました。しかし、地域によっては、鉄道空白地域の存在、道路整備の遅れによる交通渋滞、鉄道と道路が交差する踏切等の課題があります。都営地下鉄大江戸線の延伸や都市計画道路などインフラの整備を着実に進める必要があります。



鉄道空白地域と大江戸線延伸計画

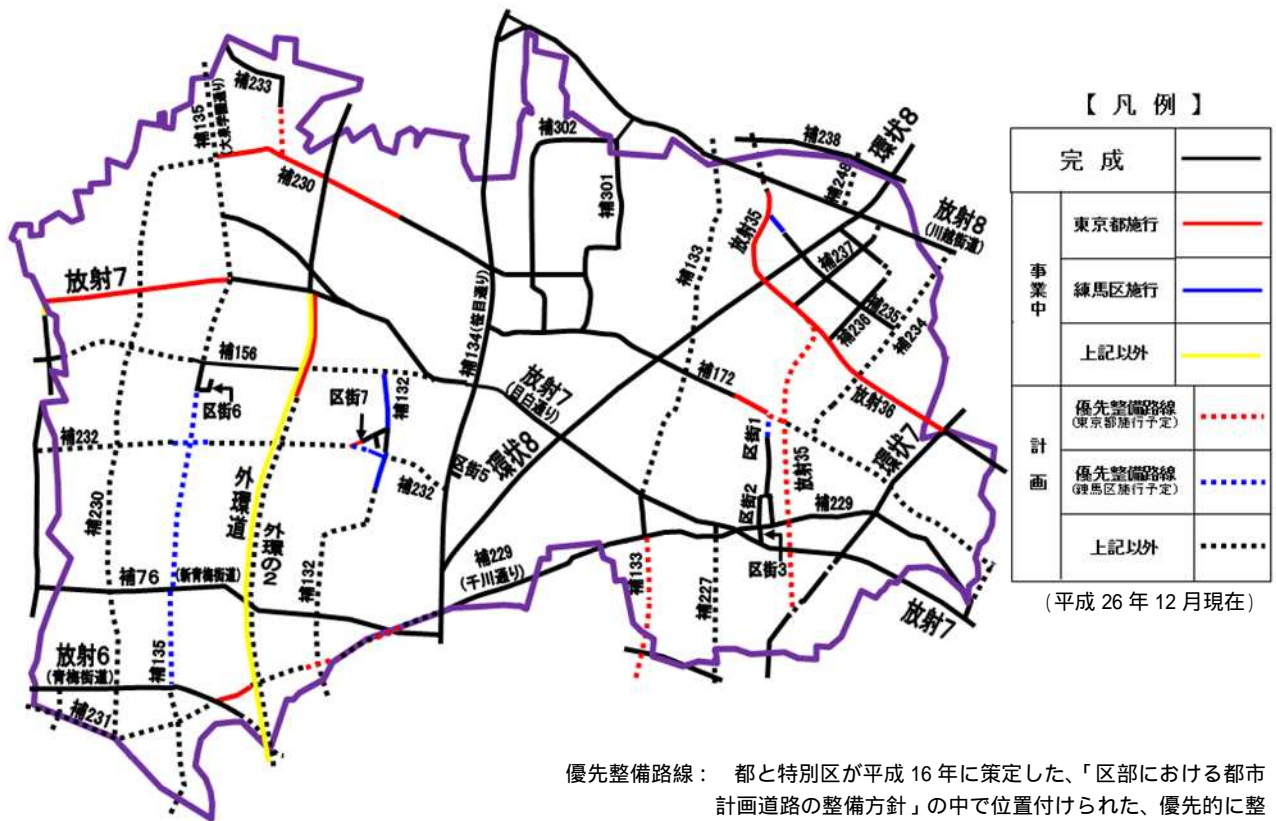


[出典]練馬区都市整備部資料

都市計画道路の整備状況

	計画延長 (km)	完成延長 (km)	事業中延長 (km)	未着手延長 (km)	整備率 (%)	備考	
区 部	1,764	1,127	140	496	63.8	平成 25 年 3 月 31 日現在	
練馬区	108.3	54.0	10.7	43.6	49.9	平成 26 年 3 月 31 日現在	
	東部	58.4	39.5	3.9	15.0		67.7
	西部	50.0	14.5	6.8	28.6		29.0
多 摩	1,428	842	122	463	58.9	平成 25 年 3 月 31 日現在	

(注) 各項目の合計は、端数処理のため一致しないところもあります。

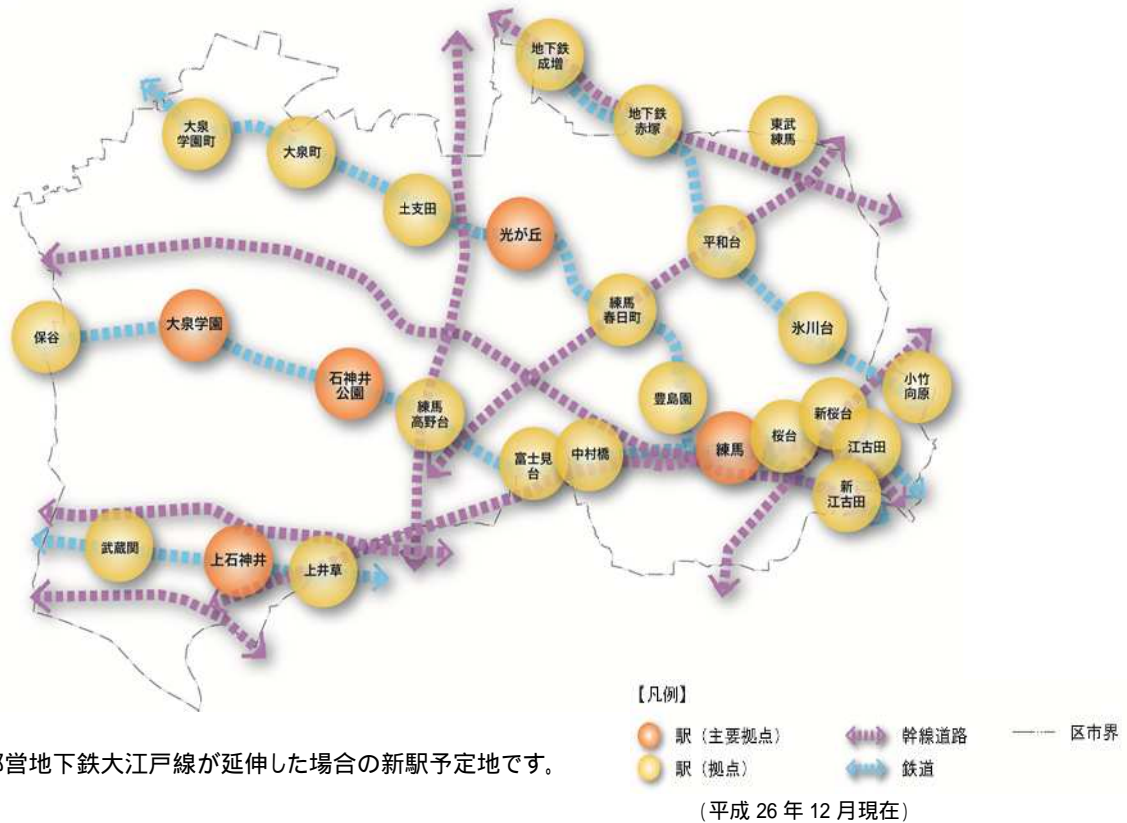


[出典]練馬区都市整備部資料

- 現在、区内および隣接の23駅のうち交通広場が整備されている駅は、練馬駅、光が丘駅、練馬高野台駅、石神井公園駅、大泉学園駅、保谷駅、成増駅の7駅です。

駅は、都心などへ向かう多くの通勤者、通学者に利用され、駅周辺は日常生活を支える拠点になっています。拠点には、便利で賑わいのある商業環境など、生活・文化の中心としての機能のほか、交通広場やアクセス道路を備えた交通拠点機能の向上が必要です。

練馬区内および隣接の各駅



区内および隣接している駅の交通広場整備状況

【都市計画法に基づく都市施設（大泉学園駅北口を除く）】

駅名	交通広場面積	駅名	交通広場面積
練馬	北口約7,400m ² （うち、嵩上式約2,700m ² ）	光が丘	約3,800m ²
練馬高野台	北口約2,000m ²	保谷（西東京市）	北口約3,300m ² 南口約4,200m ² （うち、嵩上式約1,200m ² ）
石神井公園	北口約2,900m ² 南口約4,400m ²	成増（板橋区）	北口約4,100m ² 南口約2,620m ²
大泉学園	北口約1,500m ² （うち、嵩上式約650m ² ）※1 南口約5,300m ² （うち、嵩上式約1,400m ² ）	上石神井	南北一体整備約5,100m ² ※2

※1 市街地再開発事業により整備

※2 都市計画決定済、今後整備予定

[出典]練馬区都市整備部資料

地域防災

～首都直下地震や都市型水害等に対し、まちの安全性や区民意識の向上が不可欠～

- ・ 東京都が想定した首都直下地震の被害想定において、多くの建物が倒壊・焼失し、帰宅困難者、負傷者がそれぞれ約 10 万人、約 5,000 人程度発生すると見込まれているなど、災害時には、大きな被害が出るのが懸念されます。
- ・ ほとんどの区民が大地震に対して不安感を抱いていますが、自主的な防災訓練に参加経験のある人は少なく、訓練が行われているかどうかを知らない人も多くいるなど、自ら大地震に向けた対策を十分にとっている人は少ない状況がうかがえます。
- ・ 近年、時間 50mm を超えるような短時間で集中的に降る豪雨が増加しています。積乱雲の急速な発達によって生じる突発的な雷雨性の豪雨は、平成 2～11 年の間が 27 回だったのに対し、平成 12 年～21 年の間には 52 回とほぼ 2 倍に増加しており、床上浸水等の被害も発生しています。区が作成している「浸水ハザードマップ」について、7 割の区民が知らない状況です。区内の河川沿い等で東京都による河川改修が行われています。
- ・ 区立施設は計画的に耐震化していますが、民間建築物の耐震化は 7～8 割程度にとどまっています。東京都の耐震改修促進計画において、区内の 7 路線の幹線道路が、特に沿道建築物の耐震化を図る必要がある「特定緊急輸送道路」に指定されました。特定緊急輸送道路沿道の対象建築物は 101 棟あり、耐震化を働きかけています。
- ・ 区内の木造住宅密集地域の中で、練馬地区では改善を終え、江古田北部、北町、貫井・富士見台の 3 地区において密集住宅市街地整備促進事業を実施しています。

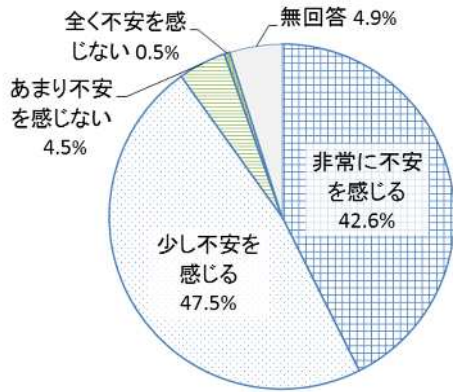
近い将来発生が懸念される首都直下地震に対して、多くの区民が不安を抱いています。加えて、集中豪雨などの自然災害が近年頻発し、区民生活に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。建築物の耐震化や不燃化、水害対策の強化、木造住宅密集地域の改善といったハードの対策とともに、より一層、区民意識の向上を図るソフト面での取組が必要です。

練馬区における首都直下地震の想定被害

	被害の 最大値
建物全壊棟数(棟)	2,611
出火件数(件)	12
焼失棟数(棟)	2,968
死者(人)	212
負傷者(人)	5,389
帰宅困難者数(人)	98,294
電力(停電率)(%)	6.3
上水道(断水率)(%)	28.3
閉じ込めにつながり得るエレベーター停止台数(基)	101

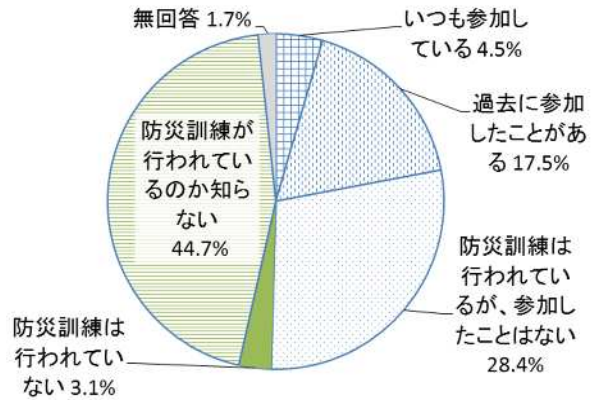
[出典] 東京都「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」

大地震への不安感



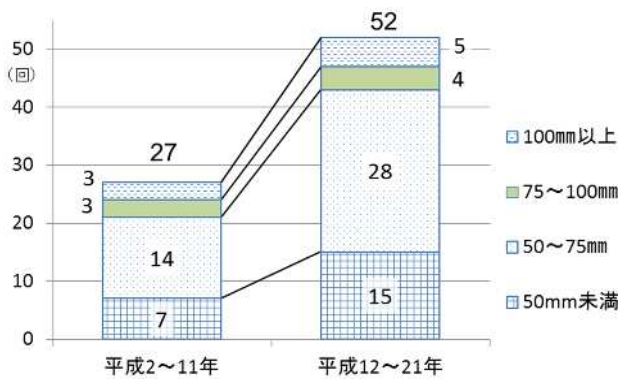
[出典] 練馬区「練馬区民の地震防災に関する意識調査」
(平成24年3月)

自主的な防災訓練への参加経験



[出典] 練馬区「練馬区民の地震防災に関する意識調査」
(平成24年3月)

雷雨性豪雨の回数の変化



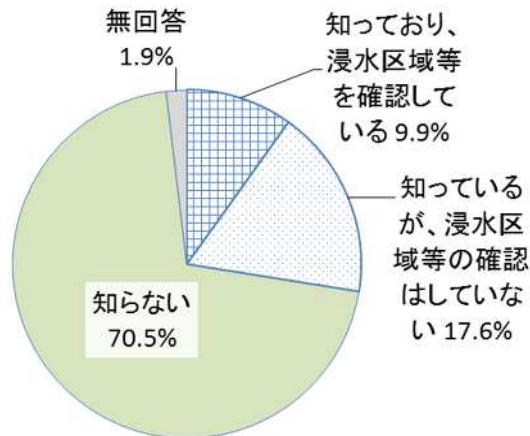
[出典] 練馬区「練馬区総合治水計画(平成23年度改定)」

近年発生した大雨の被害状況

年月日	時間最大降雨量(mm)	床上浸水(件)	床下浸水(件)
平成17年8月15日	63	30	14
平成17年9月4日	120	418	284
平成18年5月24日	61	0	2
平成20年9月6日	60	3	1
平成22年7月5日	95	74	65
平成22年7月31日	72	1	1
平成23年8月26日	90.5	26	10

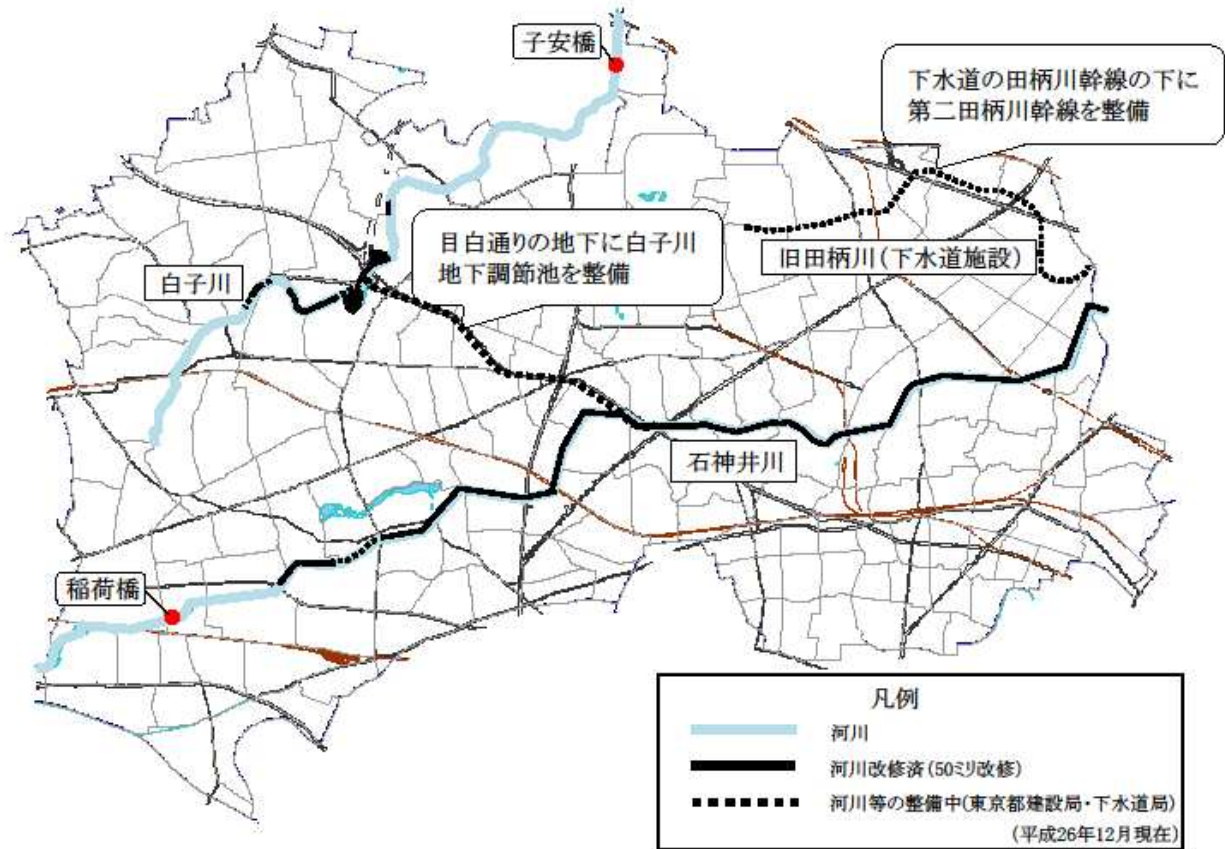
[出典] 練馬区「練馬区総合治水計画(平成23年度改定)」

浸水ハザードマップの認知度



[出典] 練馬区「練馬区民の地震防災に関する意識調査」
(平成24年3月)

区内の河川等の状況



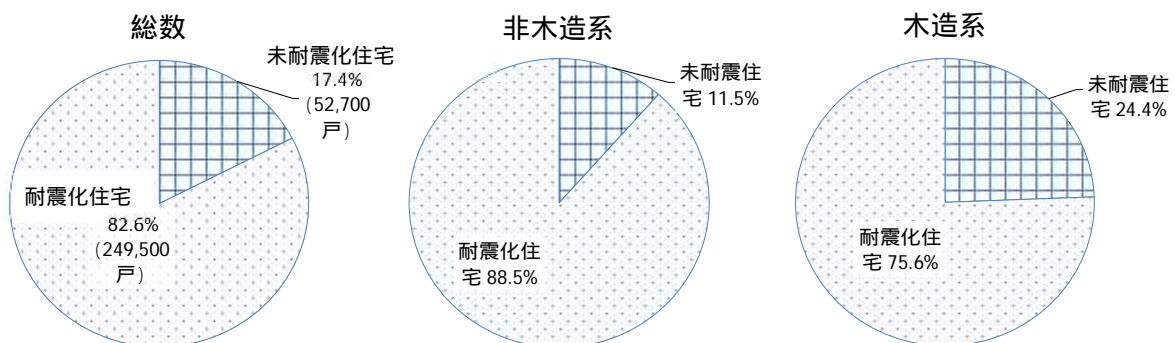
[出典] 練馬区土木部資料
(平成 26 年 12 月現在)

区内の建物の耐震化の現状

建築物の種類		耐震化率 (%)
区立施設	区立小中学校	98.0
	区立小中学校以外の施設	93.7
民間建築物	公共的施設	77.9
	後方医療機関等	68.6
	民間特定建築物	85.6
	住宅	82.6

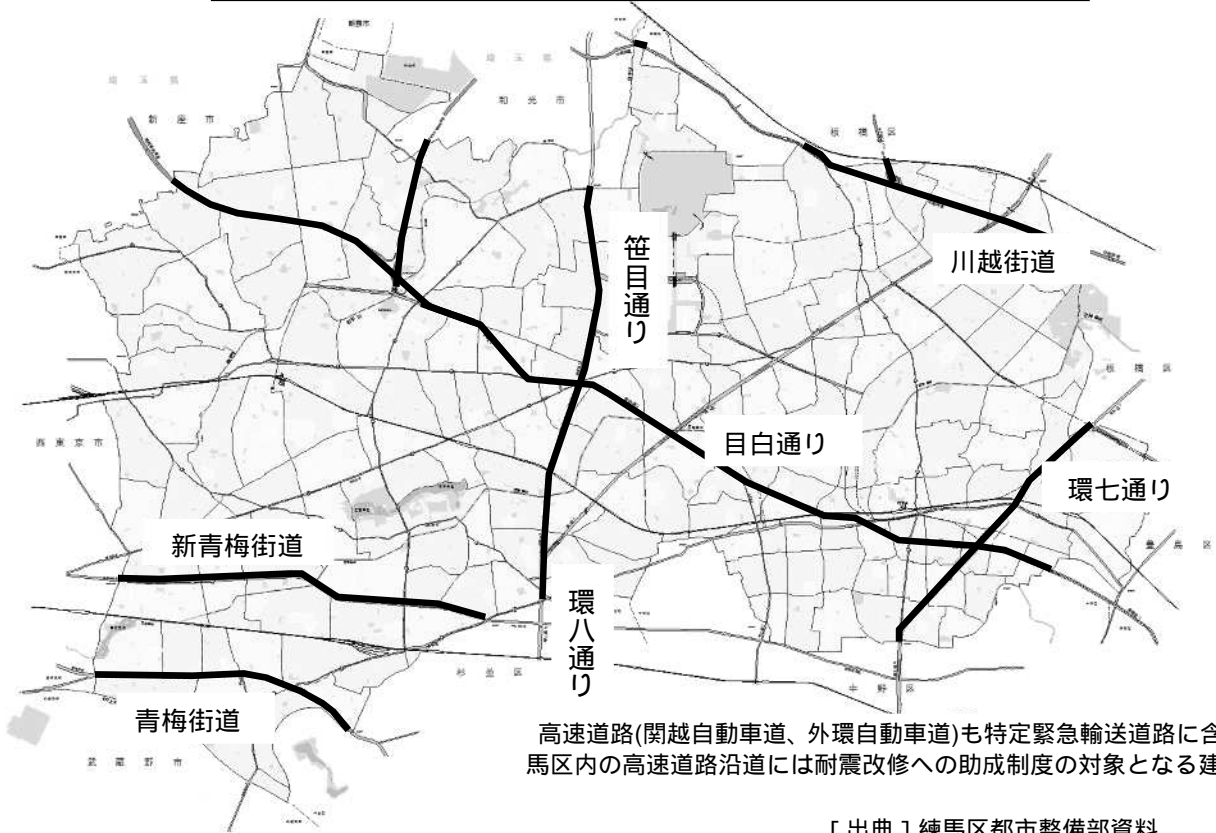
[出典] 練馬区「練馬区耐震改修促進計画」
(平成 25 年 3 月)

住宅における耐震化の現状



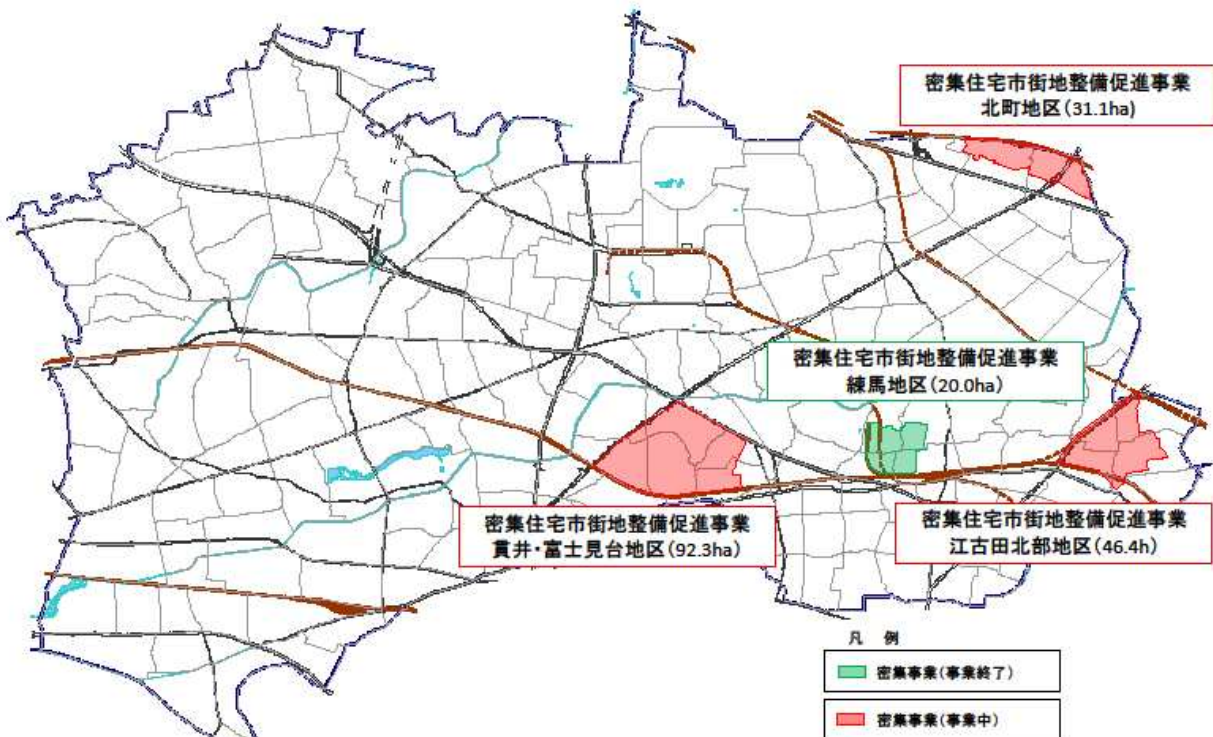
[出典] 練馬区「練馬区耐震改修促進計画」(平成 25 年 3 月) をもとに作成

東京都耐震改修促進計画において指定された特定緊急輸送道路



[出典] 練馬区都市整備部資料
(平成 26 年 12 月現在)

木造密集地区改善地区 位置図



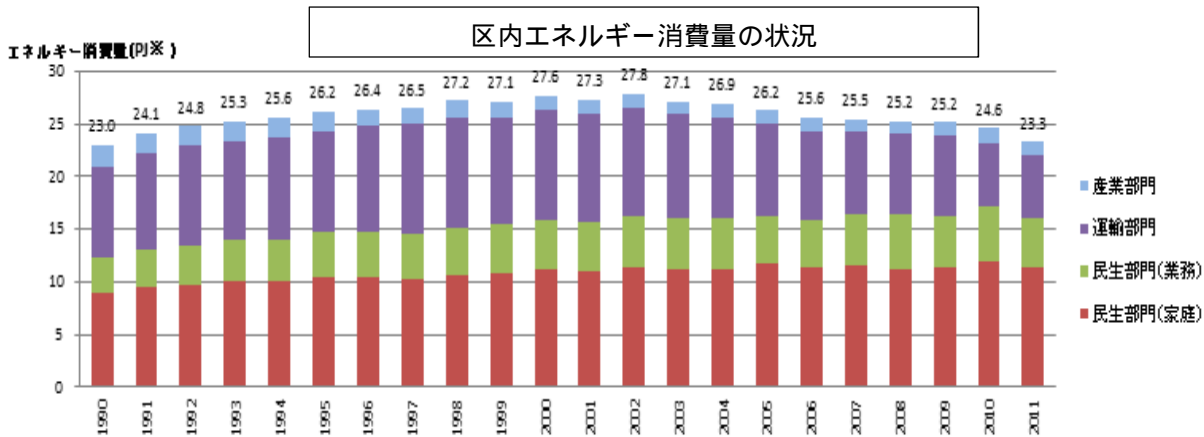
[出典] 練馬区都市整備部資料
(平成 26 年 12 月現在)

区内のエネルギー消費

～住宅都市にふさわしい自立分散型エネルギー社会へ～

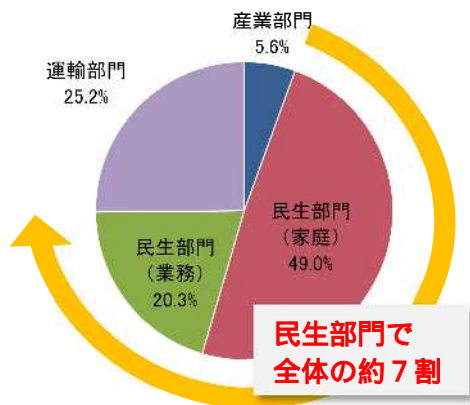
- 区内のエネルギー消費量は全体としては漸減傾向にあります。しかし、部門別に見ると、民生部門(家庭部門・業務部門)が約7割を占めており、その割合は増加しています。
- 再生可能エネルギーの設備容量の合計は約18,000kW(すべてが太陽光発電)です。1年間で得られる発電量は約2,000万kWhです。これは区内の年間電力消費量(約25億kWh)の1%にも満たない程度です。
- 日常生活において、電気やガスのムダづかいに気をつけるなどの身近な対策は既に多くの区民が実践しています。

住宅都市としての特性を活かしながら、災害時などのエネルギーセキュリティの確保と自立分散型エネルギー社会の実現という視点にたつて、エネルギー政策を展開することが求められます。また、再生可能エネルギー機器の設置や省電力機器の優先的選択、マイカー利用の抑制など、環境配慮の取組について啓発や誘導策が必要です。



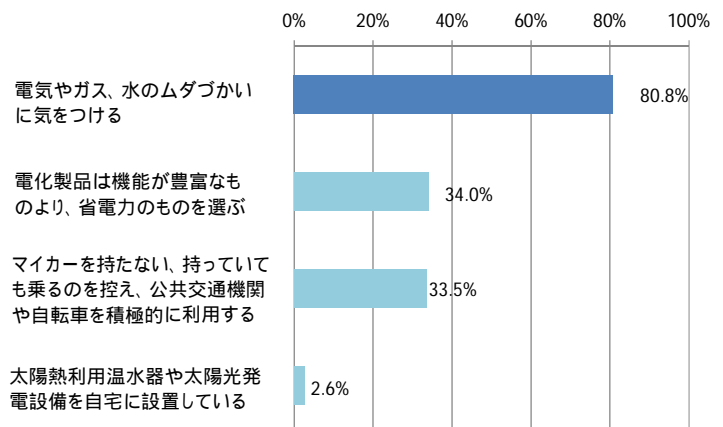
PJ(ペタジュール)：J(ジュール)はエネルギーの大きさを表す単位であり、P(ペタ)は 10^{15} (千兆倍)の意味
 [出典](公財)特別区協議会「特別区の温室効果ガス排出量(1990年度～2011年度)」をもとに作成

区内エネルギー消費量の部門別割合(2011年度)



[出典](公財)特別区協議会「特別区の温室効果ガス排出量(1990年度～2011年度)」をもとに作成

日常生活における環境配慮行動(エネルギー関連)



[出典]練馬区「平成25年度区民意識意向調査」

1 - 5 まちの魅力

産業特性

～ 区民の暮らしを支える商業やサービス業、医療・福祉業、建設業が発達～

- ・ 平成 24 年の経済センサスでは、事業所数は 20,194 事業所、従業者数は 167,060 人となっています。平成 18 年の事業所・企業統計調査からの推移を見ると、事業所数は平成 18 年の 21,499 事業所から 1,305 事業所、従業者数は 170,340 人から 3,280 人減少しています。
- ・ 産業別構成では、卸売・小売業(23.6%)、建設業(11.9%)、宿泊業・飲食サービス業(11.1%)、不動産業・物品賃貸業(10.0%)、生活関連サービス業・娯楽業(9.4%)、医療・福祉業(9.3%)を合わせると全体の 75.3%となり、区民の日常生活に関連した産業が過半数を占めています。
- ・ 区内事業所が減少する中、医療・福祉については、事業所数、従業員数ともに微増しています。
- ・ 区の従業者数規模別事業所数をみると、従業者数が 20 人未満の事業所が全体の 91.4% を占め、従業者規模が小さい小規模事業所が多くなっています。
- ・ 日本全国のアニメ制作会社数は 419 社で、そのうち区内には 79 社が集積しています。日本で最も多くの企業が立地しており、アニメ産業は区の特徴的な産業となっています。
- ・ 約 6 割の区民が、区が商業アニメの発祥の地であることを認知しています。また、区にアニメ企業が多く集積していることの認知は 26.0%と低くなっていますが、平成 21 年の調査 16.7%から約 10 ポイント増加しており、区民の認知が高まりつつあることがうかがえます。
- ・ 「平成 25 年度練馬区ものづくり産業等実態調査」によると、事業推進上の課題について、業種にかかわらず、「取引先や販路の開拓」が主な課題となっています。次いで、「人材の確保・育成」が課題となっています。

区内の事業所は、卸売業・小売業が最も多く、次いで建設業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等の生活に関連する産業が多くなっています。また、アニメ産業は全国で最も多くの企業が立地しています。住宅都市であり、小規模事業所が多いという区の特徴を踏まえ、生活関連などの販路の拡大や創業支援等の事業活動の支援策が求められています。

事業所数の推移

	H18	H21	H24	対H18比
全産業(公務を除く)	21,499	22,126	20,194	93.9%
製造業	1,164	1,160	926	79.6%
運輸業, 郵便業	1,369	1,123	887	64.8%
卸売業, 小売業	5,520	5,229	4,773	86.5%
医療, 福祉	1,789	1,865	1,869	104.5%

従業員数の推移

	H18	H21	H24	対H18比
全産業(公務を除く)	170,340	184,150	167,060	98.1%
製造業	10,235	10,186	7,884	77.0%
運輸業, 郵便業	12,293	13,416	12,860	104.6%
卸売業, 小売業	42,140	40,648	39,130	92.9%
医療, 福祉	21,846	26,245	24,768	113.4%

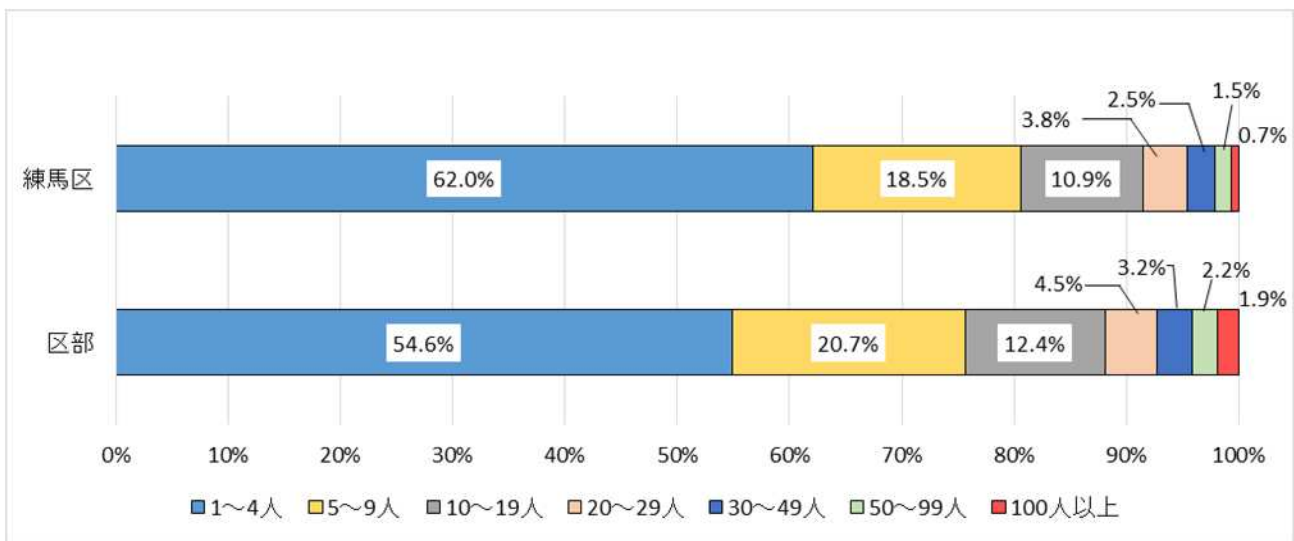
[出典] 平成 18 年事業所・企業統計調査、平成 21 年経済センサス、平成 24 年経済センサス

産業大分類別事業所数

	事業所数			従業者数		
	練馬区	(比率)	区部(比率)	練馬区	(比率)	区部(比率)
全産業(公務を除く)	20,194	100.0%	100.0%	167,060	100.0%	100.0%
農業, 林業	20	0.1%	0.0%	147	0.1%	0.0%
漁業	-	-	0.0%	-	-	0.0%
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	0.0%	-	-	0.0%
建設業	2,403	11.9%	6.0%	17,501	10.5%	5.3%
製造業	926	4.6%	8.5%	7,884	4.7%	7.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0.0%	0.1%	402	0.2%	0.4%
情報通信業	379	1.9%	3.9%	3,163	1.9%	10.3%
運輸業, 郵便業	887	4.4%	2.9%	12,860	7.7%	5.4%
卸売業, 小売業	4,773	23.6%	24.8%	39,130	23.4%	22.5%
金融業, 保険業	248	1.2%	1.8%	3,776	2.3%	5.2%
不動産業, 物品賃貸業	2,019	10.0%	9.4%	6,938	4.2%	4.1%
学術研究, 専門・技術サービス業	872	4.3%	7.1%	4,260	2.5%	5.2%
宿泊業, 飲食サービス業	2,250	11.1%	14.2%	17,808	10.7%	9.5%
生活関連サービス業, 娯楽業	1,893	9.4%	6.9%	10,176	6.1%	3.8%
教育, 学習支援業	754	3.7%	2.2%	8,450	5.1%	3.3%
医療, 福祉	1,869	9.3%	5.8%	24,768	14.8%	6.1%
複合サービス事業	68	0.3%	0.3%	663	0.4%	0.2%
サービス業(他に分類されないもの)	823	4.1%	6.2%	9,134	5.5%	11.1%

[出典] 平成 24 年度経済センサス

従業者数規模別事業所数



出典:平成 24 年度経済センサス

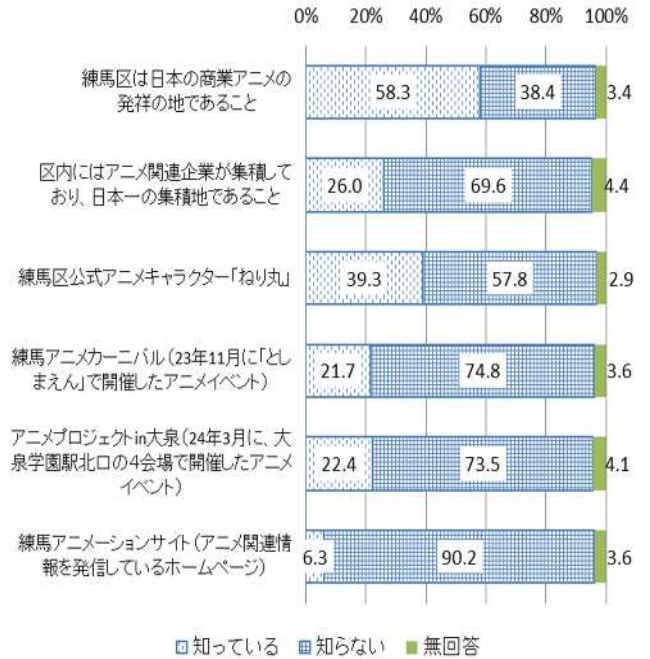
国内のアニメ制作会社数

都道府県別内訳

都道府県名	企業数
北海道	2
岩手県	1
宮城県	1
福島県	2
茨城県	2
千葉県	1
埼玉県	13
神奈川県	3
東京都	365
新潟県	2
長野県	3
富山県	1
石川県	1
福井県	1
静岡県	1
愛知県	2
京都府	1
大阪府	13
兵庫県	1
徳島県	1
福岡県	1
沖縄県	1
合計	419

東京都内訳			
企業数		企業数	
西東京市	30	練馬区	79
武蔵野市	18	杉並区	70
三鷹市	11	港区	20
国分寺市	10	渋谷区	19
小金井市	6	新宿区	15
清瀬市	4	中野区	14
小平市	3	千代田区	12
東久留米市	3	中央区	9
府中市	2	世田谷区	7
調布市	2	豊島区	7
町田市	2	品川区	4
立川市	1	目黒区	4
昭島市	1	台東区	2
東村山市	1	大田区	2
狛江市	1	荒川区	2
多摩市	1	板橋区	2
多摩地区小計	96	墨田区	1
		特別区小計	269

練馬区のアニメ産業・事業の認知度



[出典] 一般社団法人動画協会「アニメ産業レポート 2011」

[出典] 練馬区「平成 24 年度区民意識意向調査」

事業推進上の課題点(上位5位)

	製造業	小売業(菓子・パン業)	情報関連業	アニメ制作業
1位	取引先や発注先の減少	原材料の高騰	取引先や発注先の減少	受注単価の低下
2位	製品・加工の単価が低下	販売量の低下	人材の確保・育成	経営力の強化
3位	新しい販売先や取引先の開拓	客単価の低下	新しい販売先や取引先の開拓	経営・営業に係る人材が不足
4位	主要取引先からの受注維持	コンビニ・スーパーとの競合	製品・サービスの単価が低下	現在の業務以上のことに取り組む余裕がない
5位	人材の確保・育成	製造設備の老朽化	主要取引先からの受注維持	運転資金の調達

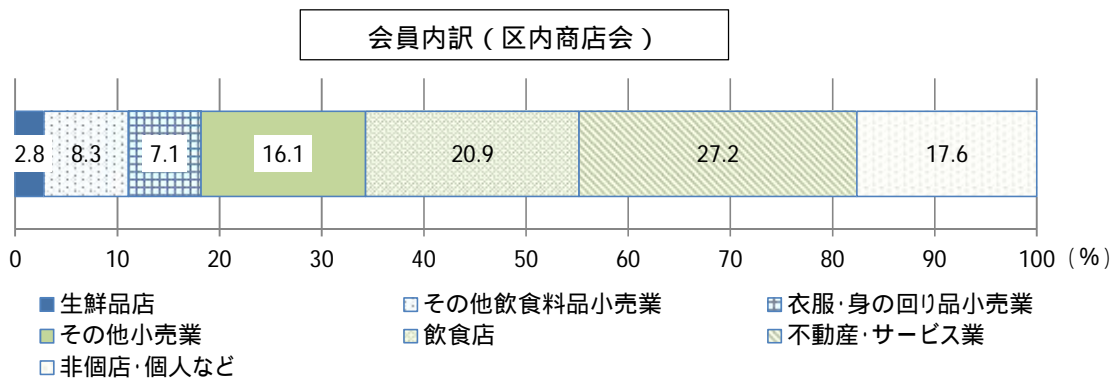
[出典] 練馬区「平成 25 年度練馬区ものづくり産業等実態調査報告書」

商店街の状況

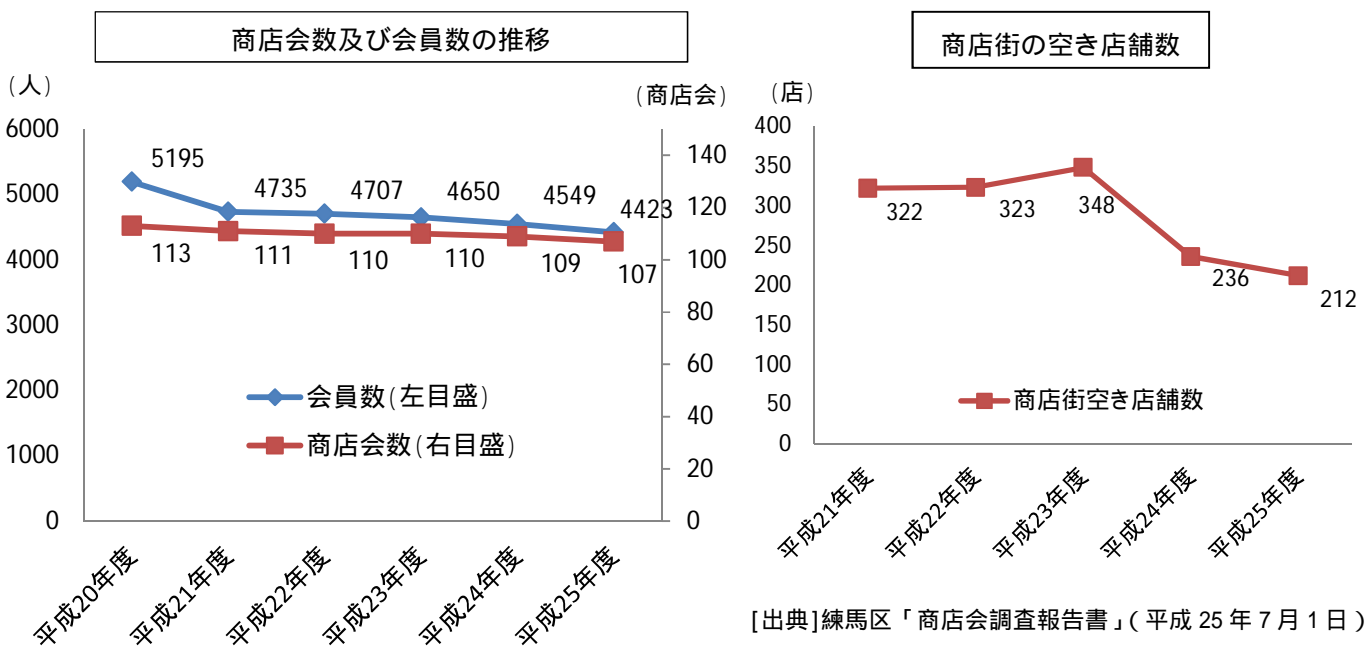
～ 100 を超える商店街が区民の生活を支える ～

- ・ 平成 20 年度に 113 商店会（会員数 5,195 人）あった区内商店会数が、平成 25 年度は 107 商店会（会員数 4,423 人）に減少しています。
- ・ 区内には 200 店舗を超える空き店舗があります。
- ・ 実態調査によると、個店の後継者問題、商店街の人材不足、未加入店舗の増加など商店街の課題が浮き彫りとなっています。また、消費者の商店街への満足度は 4 割程度に留まっています。

消費者ニーズの多様化、後継者不足、大型小売店・コンビニの進出など社会状況の変化により、商店街を取り巻く環境は厳しい状況となっています。商店街は、地域経済の中心として、まちの活性化を図るため、顧客を確保する新たな魅力づくりを進める必要があります。空き店舗の存在は、商店街自体の魅力や集客力の低下を招くため、空き店舗を活用したさらなる取組も求められます。

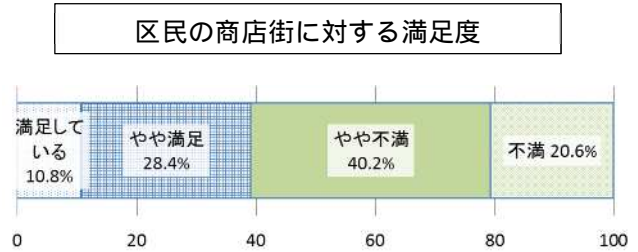
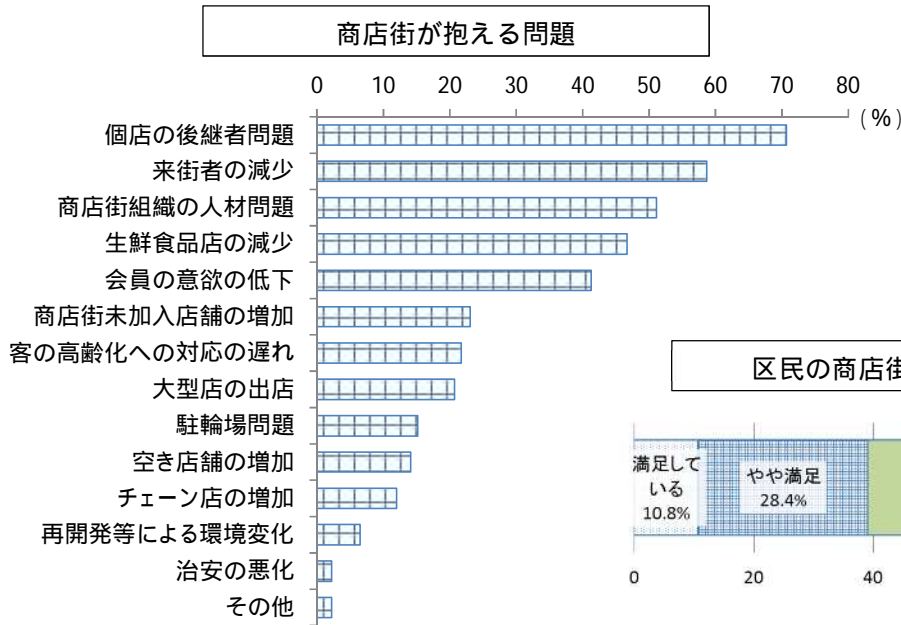


[出典] 練馬区「商店会調査報告書」(平成 26 年 7 月 1 日現在)



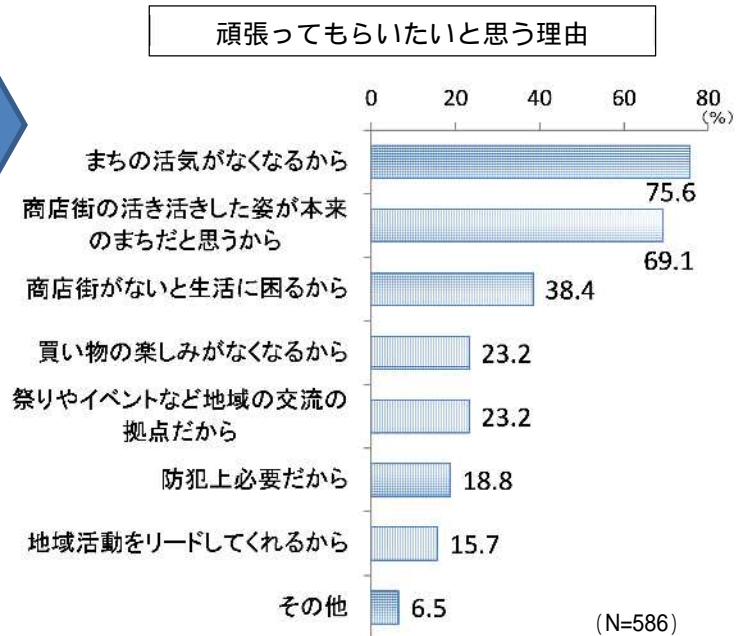
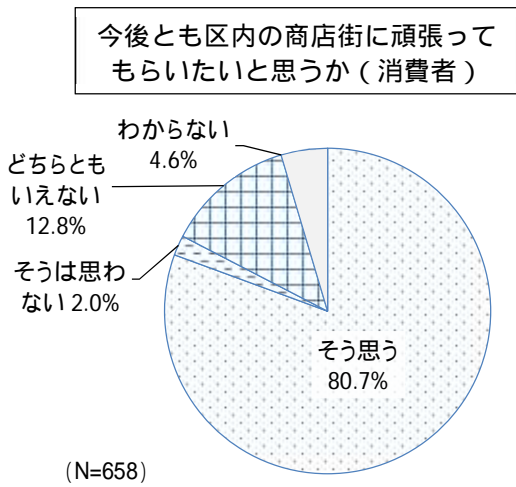
[出典] 練馬区「商店会調査報告書」(平成 25 年 7 月 1 日)

[出典] 練馬区「商店会調査報告書」(平成 25 年 7 月 1 日現在)



[出典] 練馬区「練馬区商店街実態調査」(平成 22 年 3 月)

[出典] 練馬区「練馬区商店街実態調査」(平成 22 年 3 月)



[出典] 練馬区「練馬区商店街実態調査」(平成 22 年 3 月)

[出典] 練馬区「練馬区商店街実態調査」(平成 22 年 3 月)

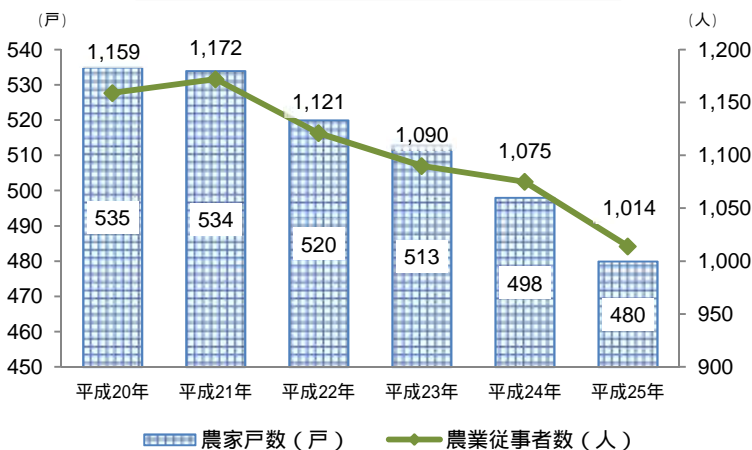
練馬の農業

～ 23 区で最大の農地面積を有するが今後も農家や農地の減少が懸念される ～

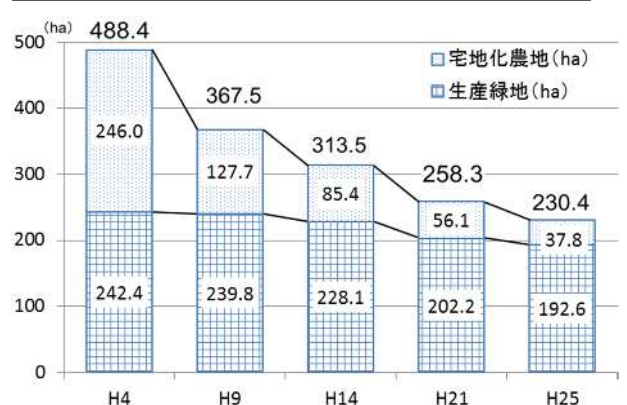
- ・ 区は 23 区で最も広い農地面積を有していますが、農家戸数と農業従事者数は減少傾向にあり、平成 20 年から平成 25 年にかけてそれぞれ 535 戸、1,159 人から、480 戸、1,014 人へと減少しています。農地面積も減少しており、約 20 年の間で半分程度に減少しています。
- ・ 農地には、農産物の供給だけでなく防災空間の確保、環境保全など多様な役割がありますが、相続時の税負担や、後継者問題などから、今後も農地が減少していくことが懸念されます。
- ・ 出荷先をみると、「自宅販売・無人販売」が 4 割程度で最も多く、市場や共同直売所等に出荷しているのは合わせて 4 割程度になっています。また、農業体験農園や観光農園等の都市農業の魅力を活かした経営が展開されています。
- ・ 区民の練馬産農産物の認知度や購入経験をみると、「知っており、購入したこともある」人が 6 割を超えています。また、区民の農地の保全に対する意識も高く、都市農業の重要性が広く認知されていることがうかがえます。

都心近くにありながら広大な農地を有し農の豊かさを感じられる都市であるというのは、区の大きな特徴です。区民の区内産農産物に対する認知度や購入意向なども高く、農業に求められる役割は今後一層高まっていくと見込まれます。しかし、農家や農地の減少が続いており、農業の衰退が懸念されています。

農家戸数・農業従事者数の推移



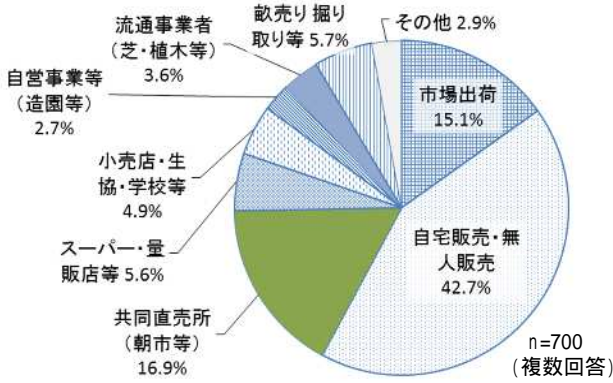
農地面積（宅地化農地 + 生産緑地）の推移



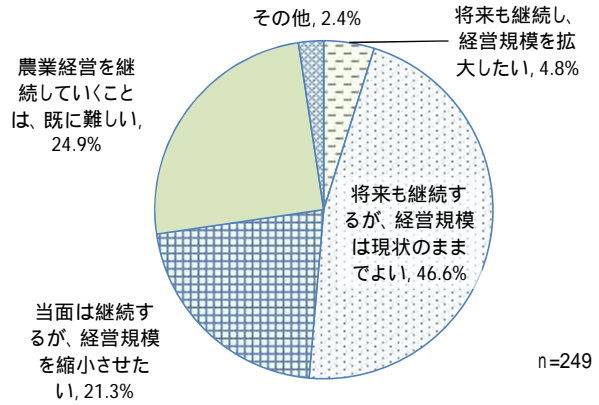
[出典] 練馬区産業経済部資料

[出典] 練馬区農業委員会「農業経営実態調査」

農作物の出荷先



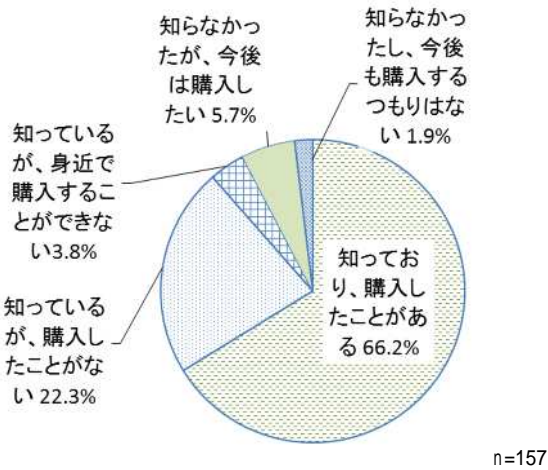
今後の農業経営に対する考え



[出典] 練馬区農業委員会「農業経営実態調査 (平成 25 年度)」

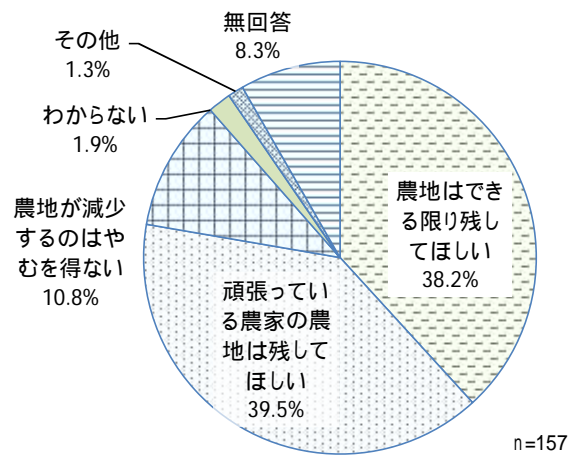
[出典] 練馬区「農業者意向調査 (平成 26 年度)」

区民の練馬産農産物の認知度・購入経験



[出典] 練馬区「平成 26 年度区政モニターアンケート」

農地を残すことに対する区民の意識



[出典] 練馬区「平成 26 年度区政モニターアンケート」

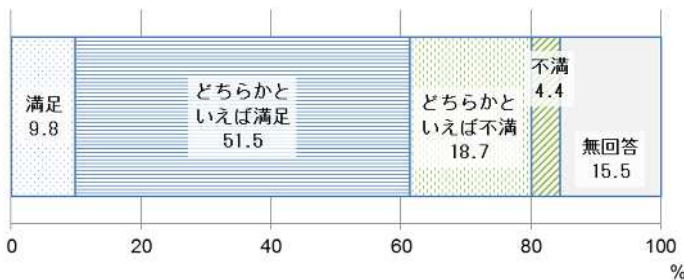
豊かなみどり

～みどり豊かな住宅都市だが、減少の懸念も～

- ・ 練馬区の魅力は、みどりの豊かさと大都市の利便性が両立しているところです。区の緑被率は、25.4%で（平成23年度現在）23区で最も高く、「みどりの保全と創造」に関する施策に対する区民の満足度も高くなっています。
- ・ 地域別にみると、練馬や豊玉、春日町など区の東部より、光が丘や大泉、石神井など区の中央部や西部の方が緑被率は高くなっています。今後、東京都により練馬城址公園などの整備が計画されているなど、公園面積は増加していくことが見込まれていますが、区内のみどりの78%を占める農地や樹林地など、民有地に存在するみどりの減少が懸念されます。

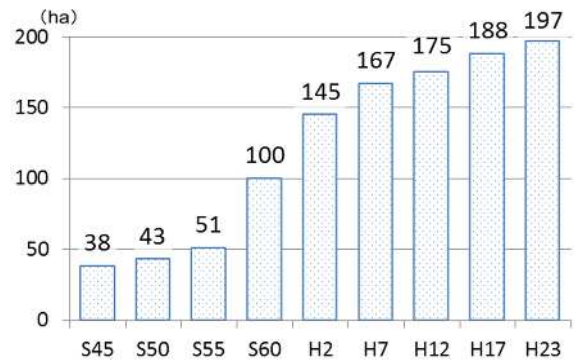
23区で最も高い緑被率を誇るみどりの豊かさは区のシンボルでもあり、区民の満足度も高くなっています。しかし、農地や樹林地などのみどりの減少が懸念されています。みどりは防災・環境・景観・レクリエーションなどの機能を担っており、快適な都市生活を送るうえで、欠くことのできない存在であるという認識に立ち、現在に受け継がれた貴重なみどりを守り、さらに増やし、将来へつなぐことが望まれています。

みどりに関する施策に対する区民の満足度



[出典] 練馬区「平成25年度区民意識意向調査」

公園面積の推移



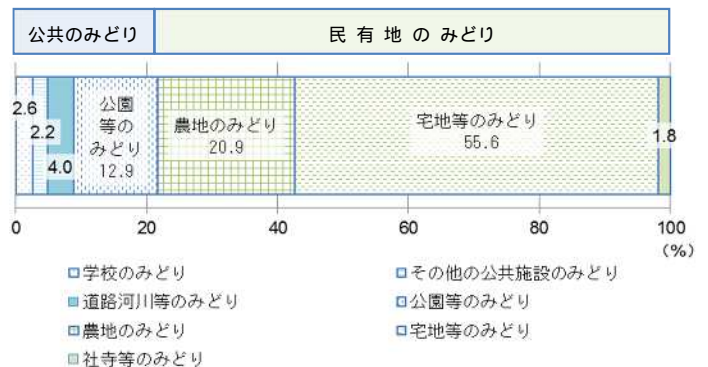
[出典] 練馬区「練馬区みどりの実態調査（平成23年度）」

地区別の緑被率推移



[出典] 練馬区「練馬区みどりの実態調査（平成23年度）」

土地利用別緑被地



[出典] 練馬区「練馬区みどりの実態調査（平成23年度）」

学びや文化活動、スポーツ等

～参加しやすい生涯学習や文化芸術、スポーツ環境に対する高い区民ニーズ～

- 区では、区立施設を通じて様々な学びや芸術等に触れる機会を提供しています。近年の利用状況をみると、生涯学習センターと光が丘区民センターで利用人数に若干減少傾向がみられますが、その他の施設では同程度となっています。美術館は、観覧人員が平成20年の93,591人から一時減少しましたが、その後、同程度まで増加しています。
- 区民のスポーツの実施については増加傾向にあり、週に1回以上スポーツを行っている成人区民は55.0%（平成25年度）で、平成18年度時点の46.2%から8ポイント以上増加しています。運動やスポーツへの目的や期待については、「健康や体力の維持増進」が86.3%、「気分転換・気晴らし」が61.2%などとなっています。
- 生涯学習については、学習を通じて得た知識や技能を自分以外に役立てたいと考える区民は8割を超えていますが、現時点で、身に着けた知識や技能を地域づくりやボランティア活動等に活かしている人は少なくなっています。

多くの区民が生涯学習や文化芸術活動、スポーツに参加しています。区民が自らのライフスタイル等にあわせて参加できる多様な場づくりが求められます。

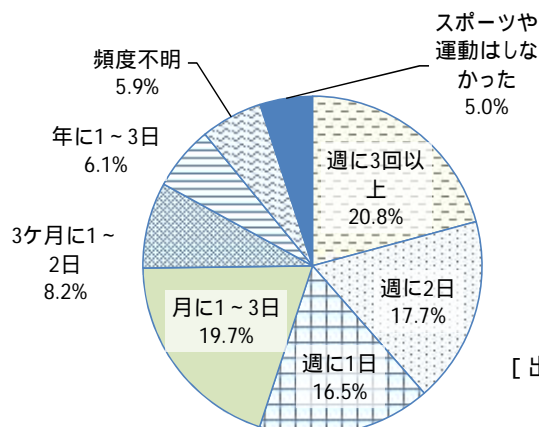
主な区立施設や美術館の利用状況

(件・人)

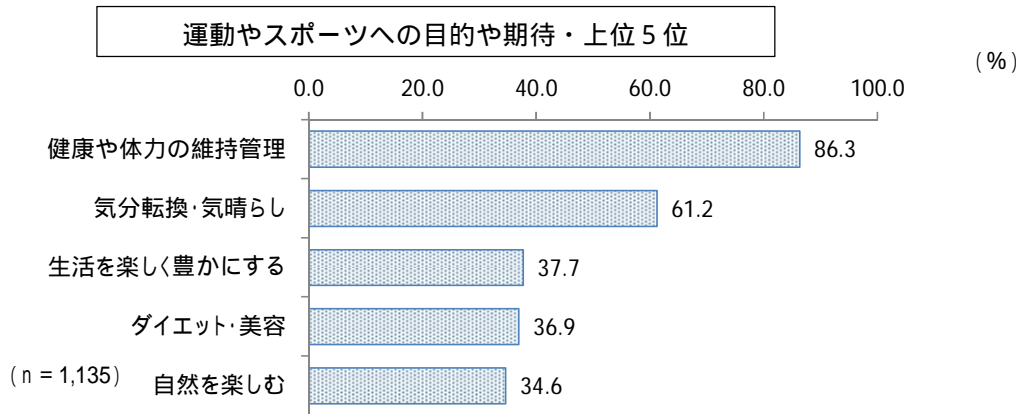
年度	練馬文化センター		大泉学園ホール		光が丘区民ホール		光が丘区民センター		関区民センター		生涯学習センター(ホールのみ)		練馬区立美術館 観覧人員
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	
H20	5,202	486,333	1,115	59,268	5,047	113,557	4,698	84,550	1,877	39,379	546	93,315	93,591
H21	5,043	417,975	1,086	67,200	5,311	114,684	4,746	112,066	1,569	35,805	508	82,697	66,929
H22	4,966	462,122	961	54,646	5,258	112,281	3,396	77,317	1,441	37,460	531	83,563	73,223
H23	4,992	442,696	1,075	59,049	5,805	117,124	3,382	84,152	1,828	42,516	561	86,669	99,464
H24	5,062	490,088	1,076	59,742	5,371	114,586	3,325	74,915	1,724	39,808	536	86,551	89,663

[出典] 練馬区「平成25年版練馬区統計書」

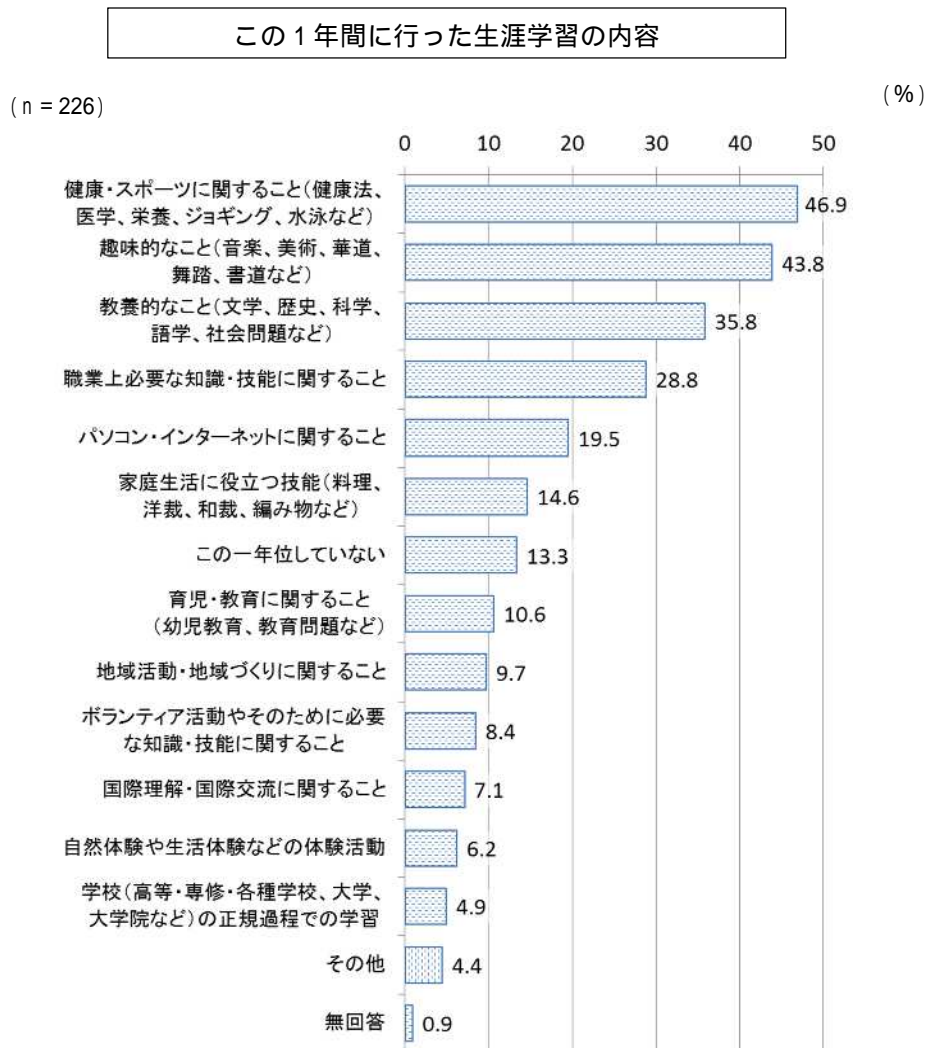
スポーツ実施率



[出典] 練馬区「運動・スポーツに関する区民意識意向調査(平成25年度)」

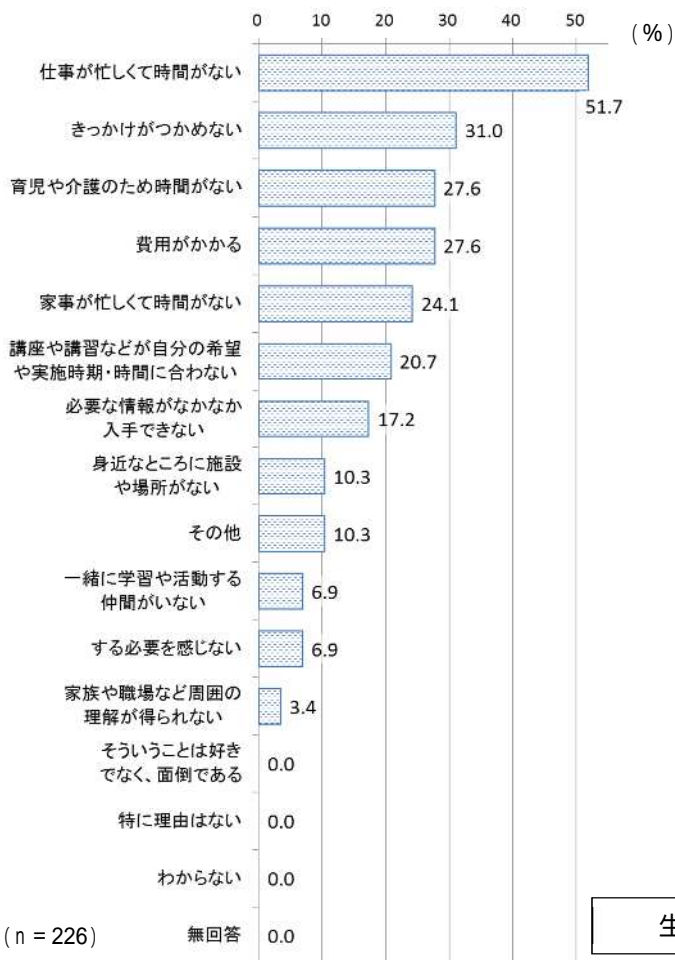


[出典] 練馬区「運動・スポーツに関する区民意識意向調査 (平成 25 年度)」

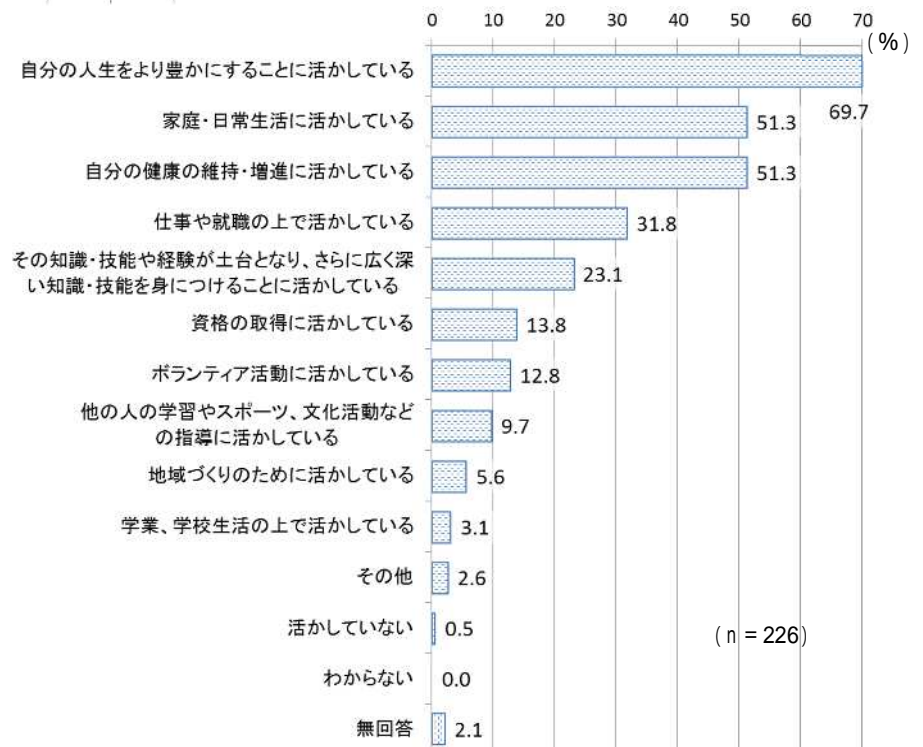


出典：練馬区「平成 22 年度区政モニター調査」

生涯学習を行っていない理由



生涯学習を通じて身に着けた知識等の活用方法



出典：練馬区「平成 22 年度区政モニター調査」

出典：練馬区「平成 22 年度区政モニター調査」

1 - 6 行政運営

行政改革の状況

～ 財政健全化の取組が進む一方、行政需要の拡大が見込まれることから、厳しい環境が今後も続く～

【これまでの行政改革の取組】

- ・ 区内有識者からなる「行政改革推進懇談会」の提言を踏まえて「行政改革実施計画（平成9年度～11年度）」を策定し、徹底した経費の削減を主眼とした第1次行政改革に取り組み、約100億円の財政効果がありました。
- ・ 「第2次行政改革実施計画（平成12年度～14年度）」では、行政の一層の体質改善を図り、約45億円の財政効果がありました。
- ・ 「新行政改革プラン（平成16年度～18年度）」では、区と区民・地域団体等との連携や行政分野の民間開放を推進することにより、持続可能な公共経営システムの確立をめざして取組を進め、約117億円の財政効果がありました。
- ・ 平成19年10月策定の「行政改革推進プラン（平成19年度～22年度）」、23年12月策定の「行政改革推進プラン（平成23年度～26年度）」では、委託・民営化などに積極的に取り組み、それぞれ約61億円、約17億円（平成25年度まで）の財政効果がありました。

区立施設の委託・民営化や職員数の削減等の取組により、人件費や施設運営費等の財政効果を上げていますが、生活保護や保育所関連費といった扶助費の増加など、厳しい財政状況が続いています。今後も、行政需要は増大し、かつ多様化していくことが見込まれるため、一層の努力が求められます。

これまでの行政改革の累積財政効果（平成25年度まで）

行革実施計画	行政改革実施計画	第2次行政改革実施計画	新行政改革プラン	行政改革推進プラン	行政改革推進プラン
計画期間(年度)	H9～11	H12～14	H16～18	H19～22	H23～26
累積財政効果	約100億円	約45億円	約117億円	約61億円	約17億円 (H25年度まで)

「新行政改革プラン」では、一部取組を平成15年度に前倒しで実施した。

[出典] 練馬区企画部資料

【職員数と人件費の推移】

- 職員数は平成9年度から26年度（4月1日）までに約1,500人を削減し、人件費は平成12年度から25年度までに約104億円減少しています。

職員数の削減状況（平成26年4月1日まで）

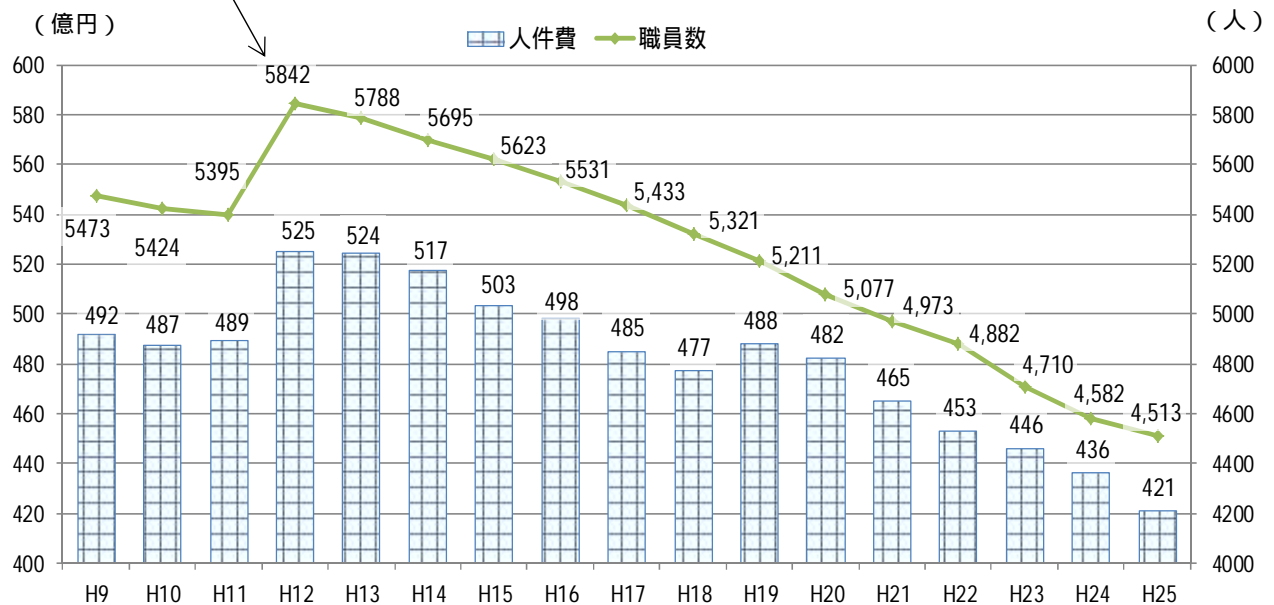
年度	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	
削減数	49	60	49	31	43	66	56	92	98	
年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計
削減数	112	110	134	104	91	172	128	69	18	1,482

H9～15年度は、都からの清掃事業移管および介護保険業務による増減分を除く。

[出典] 練馬区企画部資料

職員数と人件費の推移

〔清掃事業の区への移管等による増加〕



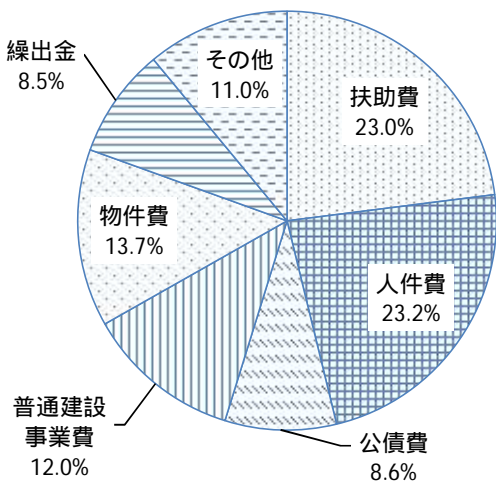
[出典] 練馬区「人事行政運営等の状況の公表」

【普通会計決算の構成比の推移】

- ・ 職員数削減により人件費が減少する一方で、生活保護や保育所関連費などの扶助費が増加しています。
- ・ ここでは、普通会計決算における平成 20 年度と平成 25 年度の構成比を比較します。人件費は 23.2%から 18.7%に 4.5 ポイント減少している一方、扶助費は 23.0%から 33.1%に 10.1 ポイント増加しています。また、委託・民営化の推進により、物件費は 13.7%から 15.0%に 1.3 ポイント増加しています。
- ・ 区立施設の老朽化対策や増加を続ける扶助費など、財政を逼迫させる要因もあり、財政状況の改善に向けた努力が必要です。

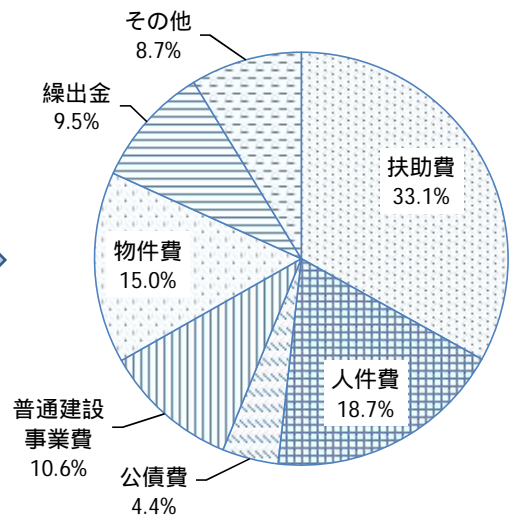
普通会計：地方公共団体相互間の比較が可能となるように、総務省の定める基準により、一般会計と特別会計を合算して重複額等を控除したものです。

平成 20 年度普通会計決算性質別構成比



[出典] 練馬区企画部資料

平成 25 年度普通会計決算性質別構成比



[出典] 練馬区企画部資料

【平成 25 年度 一般会計決算の状況】

- 平成 25 年度の一般会計は、歳入決算額が 2,318 億 819 万円、歳出決算額が 2,270 億 567 万円で、差し引きの収支は 48 億 252 万円でした。ここから 26 年度に繰り越すべき財源 4 億 9,207 万円を差し引くと、実質的な収支は 43 億 1,045 万円で、前年度比 5 億 5,901 万円の減となりました。

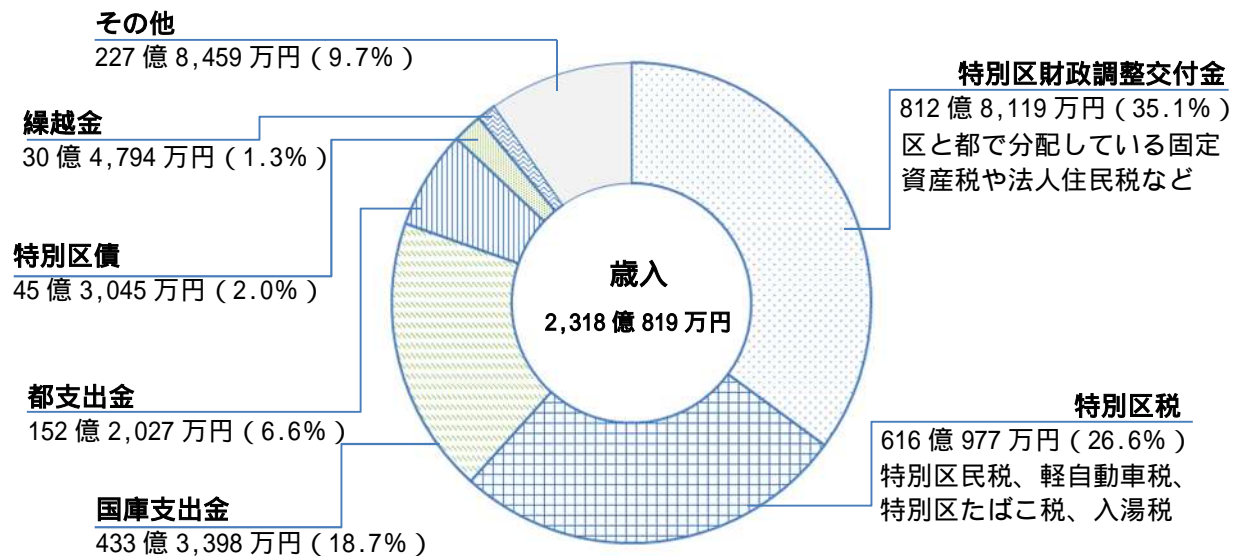
歳入

- 歳入決算額は、前年度比 1.1%、25 億 3,616 万円の増でした。
- 主な増減は、特別区財政調整交付金が 37 億 5,418 万円の増、特別区税が 11 億 6,702 万円の増、国庫支出金が 9 億 9,227 万円の増、繰入金（グラフでは「その他」に計上）が 41 億 9,409 万円の減などです。

歳出

- 歳出決算額は、前年度比 1.4%、32 億 1,659 万円の増でした。
- 目的別では、前年度に比べて産業経済費、公債費、総務費などが増となり、諸支出金（グラフでは「その他」に計上）都市整備費などが減となりました。

平成 25 年度一般会計決算（歳入）



[出典] 練馬区企画部資料

平成 25 年度一般会計決算（歳出・目的別）

産業経済費

35 億 591 万円（1.5%）

中小企業の振興や商店街の活性化、農業振興などの経費

【主な事業】

区民・産業プラザ整備費：13 億 7,426 万円
アニメの産業振興・文化普及：5,299 万円

都市整備費

54 億 2,231 万円（2.4%）

まちづくりのための経費

【主な事業】

再開発事業の推進：12 億 6,863 万円
密集市街地の整備促進：8 億 3,534 万円
耐震化の推進：3 億 5,344 万円

地域文化費

56 億 9,964 万円（2.5%）

文化・スポーツ振興、地域活動などへの支援の経費

【主な事業】

文化芸術資産活用拠点の整備：5,120 万円

公債費

101 億 1,777 万円（4.5%）

小中学校の建設などのために区が借りたお金の返済に充てる経費

環境費

112 億 7,073 万円（5.0%）

清掃やリサイクル、環境保全のための経費

【主な事業】

リサイクルの推進：24 億 2,893 万円

その他

26 億 8,741 万円（1.2%）

公共用地の先行取得のための経費および財政積立金、議会を運営するための経費

歳出（目的別）

2,270 億 567 万円

総務費

164 億 2,086 万円（7.2%）

防災や安全・安心、広報、電算などの経費

【主な事業】

防災学習センター整備工事：1 億 475 万円

土木費

128 億 729 万円（5.6%）

公園や道路の整備・管理などの経費

【主な事業】

公園の新設：20 億 1,833 万円

保健福祉費

686 億 5,913 万円（30.2%）

高齢者・障害者福祉や生活保護、各種健康診査、予防接種などの経費

【主な事業】

予防接種費：17 億 1,345 万円
高齢者福祉施設整備助成：7 億 2,526 万円
がん検診費：7 億 1,626 万円

子ども家庭費

478 億 4,865 万円（21.1%）

保育所や児童館、児童手当などの経費

【主な事業】

児童手当：103 億 540 万円
区立保育所改修・改築経費：10 億 2,421 万円
私立保育所などの整備費補助：6 億 9,127 万円

教育費

239 億 6,748 万円（10.6%）

小中学校や幼稚園、図書館などの経費

【主な事業】

谷原小学校校舎など改築工事：12 億 2,113 万円
学校教育支援センター整備工事：5 億 7,964 万円

区民費

185 億 9,849 万円（8.2%）

戸籍・住民基本台帳・税務事務や区民事務所・出張所などの経費

【主な事業】

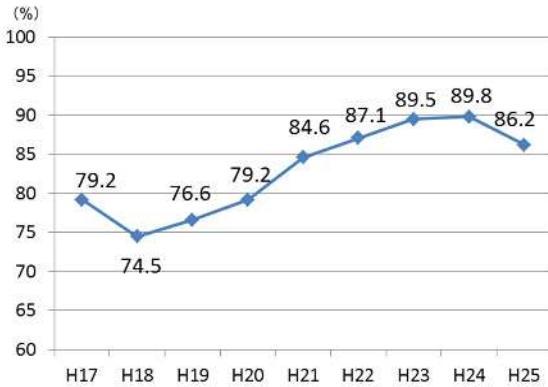
区民事務所・出張所の運営経費：5 億 2,553 万円

[出典] 練馬区企画部資料

【財政指標の推移】

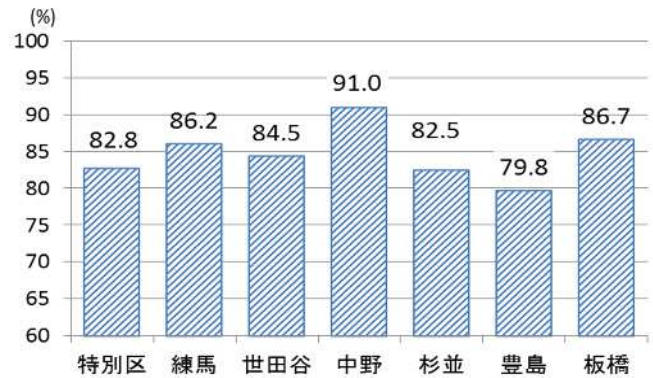
- ・ 経常収支比率は、経常的な一般財源（特別区財政調整交付金や特別区税）が、人件費や扶助費などにどの程度充てられているかを測定する指標です。財政の弾力性を示すもので、70～80%が適正とされます。練馬区は、平成21年度から5年間連続して適正水準を上回っています。

経常収支比率の推移



[出典] 練馬区「普通会計決算概要」

経常収支比率の比較（特別区・近隣区）

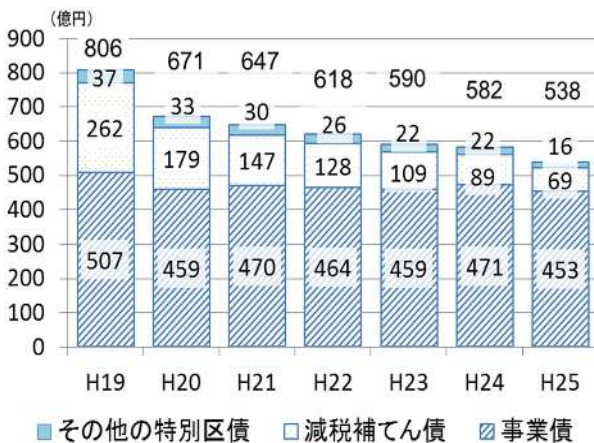


[出典] 東京都「平成25年度特別区普通会計決算の概要」

【特別区債残高および基金現在高の推移】

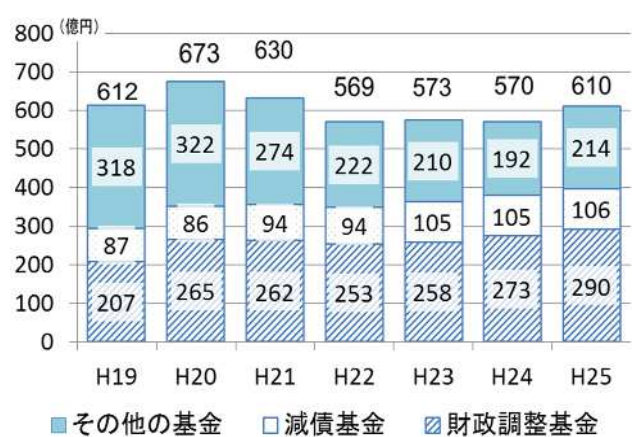
- ・ 特別区債残高：区の借金に相当するもので、ここ数年は減少しています。
- ・ 基金現在高：区の貯金に相当するもので、ここ数年は600億円前後で推移しています。

特別区債残高の推移（一般会計ベース）



[出典] 練馬区企画部資料

基金現在高の推移（一般会計ベース）

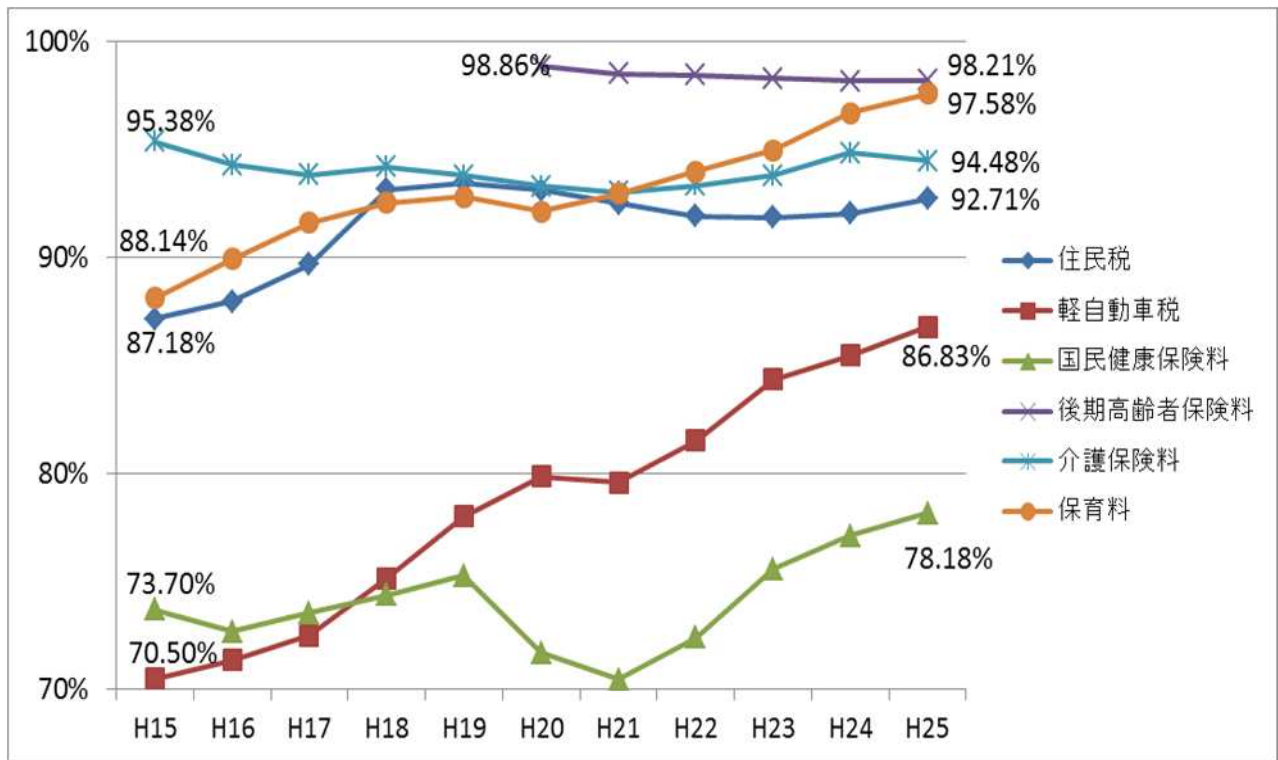


[出典] 練馬区企画部資料

【収納率の推移】

- ・ 保育料や住民税などは、数年来の取組により高い値で推移しています。
- ・ 軽自動車税や国民健康保険料も取組の結果、概ね順調に成果を上げていますが、引き続き取組が必要です。

収納率の推移



[出典] 練馬区企画部資料

【区の外郭団体】

- 区の出資割合が1/2以上の法人または区から運営補助を受け、その事業内容が区の代行補完関係にあり、区と極めて密接な関係を有する団体です。平成26年11月現在で、11団体あります。

外郭団体一覧

(平成26年11月現在)

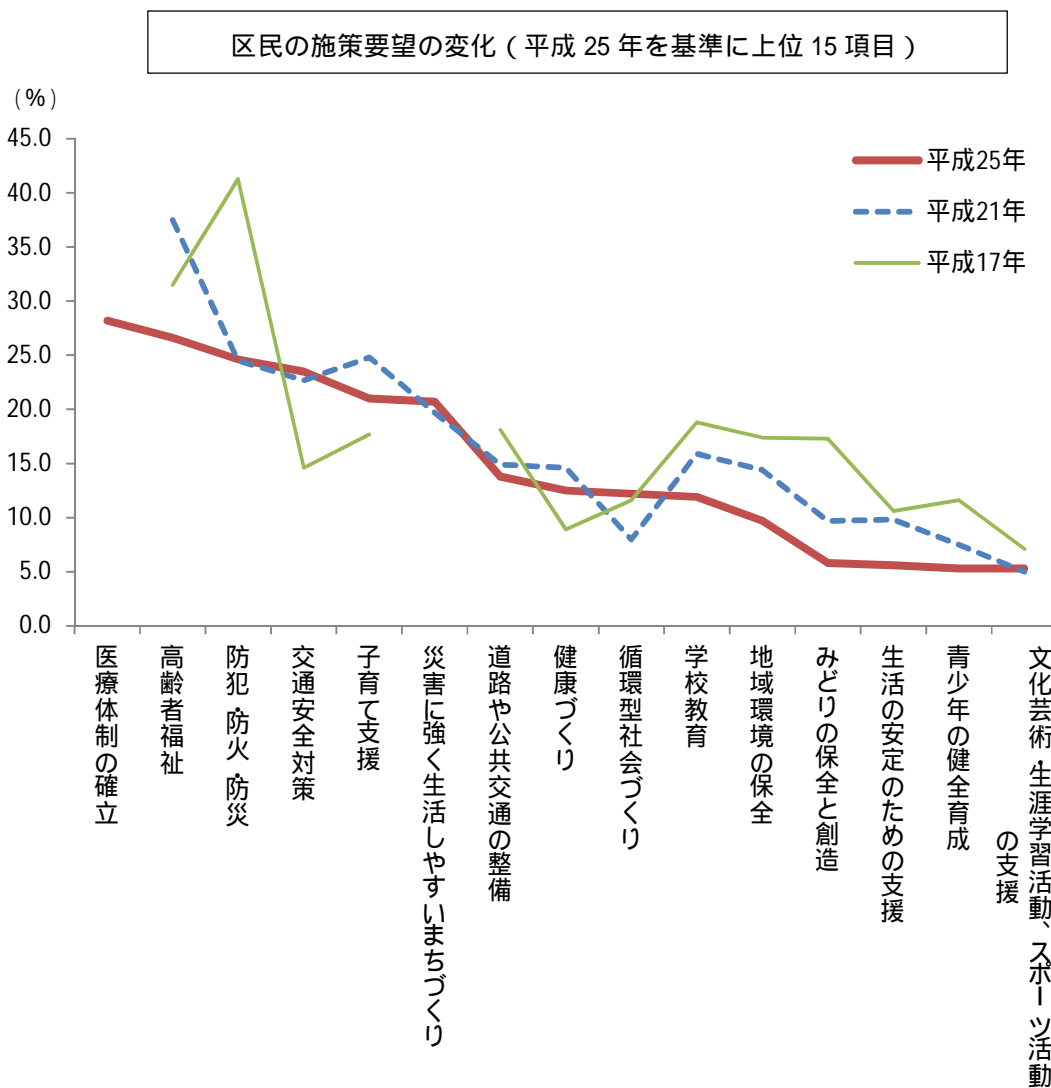
団体名	設立年	主な事業内容	職員数 (人)	決算額 (千円)	区補助金 (千円)	委託料等 (千円)
練馬区土地開発公社	昭和59年	まちづくりや道路の拡張、公園や施設の整備などのために必要な土地の取得・管理・処分	44	9,535,977	0	5,014,993
一般社団法人 練馬区産業振興公社	平成25年 改組 (前身設立 昭和54年)	中小企業の経営支援および産業振興事業、中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業	22	407,809	108,775	28,389
一般社団法人 練馬区観光協会	平成18年	観光資源の調査・研究、観光商品の開発・事業実施、観光ボランティアの育成・支援	9	37,783	33,157	28
公益財団法人 練馬区文化振興協会	昭和57年	舞台鑑賞事業、地域活動事業、演奏家派遣事業、文化芸術資産活用事業、連携支援事業	35	183,411	124,355	2,466
社会福祉法人 練馬区社会福祉協議会	昭和27年	社会福祉を目的とする事業の企画・実施・調査、社会福祉と関連する事業との連絡、共同募金事業への協力	149	853,491	203,997	368,943
公益社団法人 練馬区シルバー人材センター	昭和52年	臨時的かつ短期的な就業または軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のための就業機会確保および提供、無料職業紹介事業	38	1,408,112	108,399	566,089
社会福祉法人 練馬区社会福祉事業団	平成4年	特別養護老人ホーム・軽費老人ホームの経営、デイサービスセンター・居宅介護等事業の経営	955	5,570,666	19,807	525,382
公益財団法人 練馬区障害者就労促進協会	平成2年	就労相談、就労支援、職場定着支援、生活支援、職業的軽度障害者就労支援事業、自動販売機収益活用事業	21	110,042	81,220	6,531
公益財団法人 練馬区環境まちづくり公社	昭和62年	まちづくりに関する調査・研究、普及啓発、まちづくり活動の支援、タウンサイクル・自転車駐車場の管理運営、放置自転車対策、資源循環推進事業、地球温暖化防止対策事業	226	1,832,681	129,579	980,725
一般財団法人 練馬みどりの機構	平成18年	憩いの森および街かどの森の管理、みどりを媒体とした保健、福祉、生涯学習および子どもの環境教育の推進に関する事業	7	55,211	34,990	11,126
江古田駅整備株式会社	平成18年	鉄道施設等の建設およびその施設の保有・貸付・維持管理	4	55,966	0	0

職員数は、平成26年9月1日現在であり、団体の固有職員(常勤、契約職員、非常勤等)および区職員(派遣職員および兼職職員)を記載。決算額・区補助金・委託料等は平成25年度決算額。

[出典] 練馬区総務部資料

2 区民意識意向調査における施策への要望

平成25年度練馬区区民意識意向調査結果を基準にして、4年ごとの区民の施策要望の変化を見ると、「高齢者福祉」、「防犯・防火・防災」、「交通安全対策」などが高く、平成25年度調査では、22年度調査から新たな項目として追加した「医療体制の確立」が最も施策要望が高く、8年前に最も要望が強かった「防犯・防火・防災」や4年前の「高齢者福祉」を上回っていました。



(出典) 練馬区区民意識・意向調査(平成17年・平成21年・平成25年)

地区ごとの施策要望を見ると、練馬地区は「高齢者福祉」への要望が最も高く、「災害に強く生活しやすいまちづくり」への要望が高いという特徴があります。石神井地区は「交通安全対策」が他地区より高くなっています。大泉地区は「子育て支援」が他地区より高くなっています。光が丘地区は他地区より特に「医療体制の確立」が高く、次いで「高齢者福祉」が高くなっています。

同様に性別・年代別で見ると「高齢者福祉」は年代が高い世代、「子育て支援」は30代、40代の女性など、特に要望の強い層があります。

区民の施策要望（平成25年上位15項目：地区別）

	医療体制の確立	高齢者福祉	防犯・防火・防災	交通安全対策	子育て支援	災害に強く生活しやすいまちづくり	道路や公共交通の整備	健康づくり	循環型社会づくり	学校教育	地域環境の保全	みどりの保全と創造	生活の安定のための支援	青少年の健全育成	文化芸術・生涯学習活動の支援
合計(n=1,019)	28.2	26.6	24.6	23.5	21.0	20.7	13.8	12.5	12.2	11.9	9.7	5.8	5.6	5.3	5.3
練馬地区(n=235)	24.7	30.2	23.8	17.9	20.4	24.3	6.8	12.8	9.8	11.5	11.9	7.7	5.1	3.8	7.2
石神井地区(n=313)	28.4	22.7	25.6	27.5	19.5	16.6	17.3	14.4	12.5	10.2	11.2	6.1	5.8	6.1	5.1
大泉地区(n=197)	27.4	25.9	22.3	24.9	24.9	18.8	19.3	11.2	12.2	14.2	7.6	3.6	5.1	7.6	4.6
光が丘地区(n=258)	32.2	29.5	26.4	23.3	21.3	23.3	12.0	11.6	14.0	13.2	7.8	5.4	6.6	4.3	4.3

(96)

(出典) 練馬区区民意識意向調査(平成25年)

(注) 網掛けは合計(区平均)と比較して3ポイント以上高いもの。



地区	練馬、桜台、羽沢、小竹町、旭丘、栄町、豊玉上、豊玉北、豊玉中、豊玉南、貫井、向山、中村北、中村、中村南
地区	三原台、谷原、高野台、富士見台、南田中、石神井町、下石神井、上石神井南町、上石神井、石神井台、関町北、関町東、関町南、立野町
地区	大泉学園町、大泉町、東大泉、南大泉、西大泉、西大泉町
地区	旭町、光が丘、田柄、春日町、高松、土支田、北町、錦、平和台、氷川台、早宮

(仮称) 区政運営の新しいビジョン 白書編
< 素案 >

平成26(2014)年12月

発行 練馬区 企画部 企画課

住所 〒176-8501 練馬区豊玉北6-12-1 練馬区役所 本庁舎6階

電話 (03)3993-1111(代表)

FAX (03)3993-1195

練馬区ホームページ <http://www.city.nerima.tokyo.jp>